

北海道議会時報

平成18年第4回定例会
決算特別委員会（平成17年度）

北海道議会事務局

議 会 日 誌

▶11月

- 7日(火) 各常任委員会
 8日(水) 各特別委員会
 9日(木) 決算特別委員会(企業会計)
 10日(金) 決算特別委員会第1・第2分科会
 (各部所管審査)
 13日(月) 決算特別委員会第1・第2分科会
 (各部所管審査)
 14日(火) 決算特別委員会第1・第2分科会
 (各部所管審査)
 15日(水) 決算特別委員会(各分科委員長報告、
 総括質疑、意見調整、議案等可決)
 総合企画委員会
 22日(水) 議会運営委員会
 28日(火) 議会運営委員会
 各常任委員会
 各特別委員会
 29日(水) 議会運営委員会
[第4回定例会開会]
本会議(会期決定〈15日間〉、平成
 18年10月における低気圧と同11月に
 おける佐呂間町の竜巻による被害と
 対策状況に関する報告並びに提案説
 明、前会より継続審査の平成17年度
 各会計歳入歳出決算を認定、意見案
 1件可決)

▶12月

- 1日(金) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈3人〉)
 4日(月) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈5人〉)
 5日(火) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈4人〉)
 6日(水) 議会運営委員会
本会議(会期延長〈1日間〉、一般質
 問〈2人〉、予算特別委員会設置)
 予算特別委員会(正副委員長の互選、
 2分科会設置)
 予算特別委員会第1・第2分科会

(正副委員長の互選)

文教委員会

- 8日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会
 (各部所管審査)

- 11日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会
 (各部所管審査)

- 12日(火) 予算特別委員会(各分科委員長報告、
 総括質疑、意見調整、議案等可決)

- 13日(水) 各常任委員会
 産炭地域振興・エネルギー問題調査
 特別委員会

新幹線・総合交通体系対策委員会

青少年・少子対策特別委員会

道州制問題等調査特別委員会

- 14日(木) 議会運営委員会

本会議(各委員長報告、議案等可決、
 意見案10件可決、請願2件採択、会
 議案第2号の閉会中継続審議の決定、
 関係委員会の閉会中請願・陳情継続
 審査及び事務継続調査の決定)

[第4回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次の
 とおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民

民主党・道民連合 ----- 民主

フロンティア ----- フロンティア

公明党 ----- 公明

日本共産党 ----- 共産

も く じ

平成18年度北海道一般会計補正予算の概要	1
第4回定例会	
概要	2
本会議	4
提出案件	11
意見案	13
請願・陳情	25
委員会の動き	
議会運営委員会	26
常任委員会	29
総務委員会	
総合企画委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	37
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制問題等調査特別委員会	
青少年・少子対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	40
決算特別委員会	53
資料	
第4回定例会において議決を経た条例の公布調	72
平成18年提出案件の議決状況	74
平成18年請願・陳情の審査状況	74
平成18年議員提出案件の件名及び議決結果一覧	75
平成18年請願・陳情の件名及び審査経過一覧	78
11・12月の出来事	82

平成18年度北海道一般会計補正予算の概要

第4回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成18年度北海道一般会計補正予算（第3号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
分担金及び負担金	△ 183,017	総務費	12,100
国庫支出金	8,146,794	企画振興費	△ 972,495
寄付金	13,000	保健福祉費	△ 326,537
繰入金	4,109	経済費	14,578,436
諸収入	23,980,447	農政費	△ 531,187
道債	1,703,000	水産林務費	389,030
		教育費	1,602
		災害復旧費	10,910,791
		公債費	6,998,438
		諸支出金	305,520
計	33,664,333	計	33,664,333

平成18年第4回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額336億6000万円余りを計上しました。

歳出の主なものは、10月の低気圧による被害に関連する経費として69億400万円、11月の竜巻による被害に関連する経費として69億6900万円を計上しました。また、道産かぼちゃから残留基準値を超える「ヘプタクロル」農薬が検出され、早急な原因究明と再発防止の徹底等を図る必要があることから、ほ場の農薬残留実態を調査するために行う土壌分析に対して補助する「野菜産地育成総合対策事業費」として1000万円を計上しました。

歳入の主なものは、諸収入239億8000万円、国庫支出金81億4600万円、道債17億300万円などを計上しています。

第 4 回 定 例 会

総額983億 6 千万円余の補正予算を可決

▶平成17年度各会計歳入歳出決算を認定◀

概 要

- ① 平成18年度補正予算案等を審議する第4回定例会は、11月29日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を12月13日までの15日間と決定。

次に、知事から、平成18年10月における低気圧と同11月における佐呂間町の竜巻による被害と対策状況に関する報告並びに提出議案に関する説明。

次に、前回から継続審議の平成17年度各会計歳入歳出決算について、決算特別委員長から報告があり、討論、採決の結果、意見を付し認定議決した。

次に、意見案第1号「日豪FTAに関する意見書」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく原案可決。

その後、議案調査のため、11月30日の本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの12月1日、一般質問に入った。

- ③ 12月6日、会期を12月14日までの1日間延長することを決定。

次に、一般質問を終結。

その後、予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。各委員会付託議案審査のため、12月7日から12月8日まで及び12月11日から12月13日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ④ 予算特別委員会は、12月6日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。8日から各部所管の審査に入り、12月11日にこれを終了。12日、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、FTA交渉について、農地・水・環境保全向上対策について、夕張市の財政再建について、米軍事故情報の公開について、道の財政状況について及び教育問題について意見を付すことに決定した。

- ⑤ 会期最終日の12月14日、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、意見案第2号「法人税減税に関する意見書」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、否決。

次に、意見案第3号「米軍戦闘機訓練の移転に反対する意見書」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、否決。

次に、意見案第4号「法テラスを中心とする総合法律支援体制の整備と充実を求める意見書」等10件の意見案が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく原案可決。

次に、請願2件を採択することについて、委員長報告を省略し、採決の結果、異議なく決定。

次に、前会より継続審査中の会議案第2号について、閉会中の継続審査に付することに異議なく決定。

最後に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、開会以来16日目の12月14日に閉会した。

⑥ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	認定議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	44	34		(4)			10	44 (4)
議 員	13	11			(1)	2		13 (1)
計	57	45		(4)	(1)	2	10	57 (5)

注 ()内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本 会 議

○11月29日（水） 午前10時8分開議、高橋文明議長、平成18年第4回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月13日までの15日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第34号を議題とし、知事から、平成18年10月における低気圧と同11月における佐呂間町の竜巻による被害と対策状況に関する報告並びに提出議案に関する説明。

日程第4 前会より継続審査の報告第1号ないし第4号を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果についての報告の後、討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から継続審査の報告第1号ないし第4号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、起立多数により委員長報告のとおりすべて意見を付し認定議決。

日程第5 意見案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、異議なく原案可決。

議案調査のため、11月30日の本会議を休会することに決定し、午前10時43分散会。

○12月1日（金） 午前10時38分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第34号を議題とし、一般質問に入り、



菅原 範明議員（自民）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・公約の達成状況について
 - ・高橋道政4年間の検証について
 - ・今後に向けた基本姿勢について

2 道政上の諸課題について

- ・竜巻災害・低気圧災害について
- ・行財政問題について
- ・人事委員会勧告への対応について
- ・勧告の受け止めなどについて
- ・新しい総合計画について
- ・国土形成計画について
- ・道局の中間とりまとめについて
- ・地域政策について

- ・地域政策の圏域について
 - ・市町村財政問題について
 - ・夕張市の財政再建問題について
 - ・赤字地方債について
 - ・新型交付税について
 - ・市町村合併について
 - ・合併構想の周知について
 - ・市町村の区分けについて
 - ・障害者自立支援法について
 - ・障害者自立支援法に対する認識について
 - ・障害福祉計画について
 - ・障害間の格差解消について
 - ・就労支援について
 - ・ものづくり産業振興指針について
 - ・戦略的工業について
 - ・産業人材の育成について
 - ・物流基盤の整備について
 - ・季節労働者対策について
 - ・バイオエタノールの実用化について
 - ・農業問題について
 - ・日豪FTAについて
 - ・本道への影響について
 - ・道の対応について
 - ・農地・水・環境保全向上対策について
 - ・道の対処方針について
 - ・道営競馬事業について
 - ・平成18年度の収支見通しについて
 - ・民間委託について
 - ・道産水産物の販路拡大について
 - ・今後の取組について
 - ・ブランドづくりについて
- 3 人事委員会裁決について
 - ・水戸地裁判決について
 - ・福岡地裁判決を引用した理由について
 - ・外国における国旗、国歌の取り扱いについて
 - 4 教育問題について
 - ・人事委員会裁決について
 - ・再審請求について
 - ・人事委員会裁決の問題について
 - ・市町村教委や学校に対する指導について
 - ・教育課程の未履修問題について
 - ・再発防止の取組等について
 - ・学習指導要領について
 - ・長期休業の活用について
 - ・いじめ問題について

- ・道教委の対応について
- ・的確な実態の把握と情報公開について
- ・児童・生徒自らの取組について
- ・道教委の責任について

等について質問があり、知事、企画振興部長、保健福祉部長、経済部長、農政部長、人事委員長及び教育長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後12時38分休憩。午後2時5分再開し、



岡田 篤議員（民主）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・再選出馬表明について
 - ・再選への基本姿勢について
 - ・知事の立脚点について
 - ・道民との関係について
 - ・業界との関係について
 - ・地域や道民生活の疲弊について
 - ・経済・雇用施策について
 - ・道民福祉について
- 2 地方財政問題について
 - ・地方財政のあり方について
 - ・地方財源の確保について
 - ・地方交付税の見通しについて
 - ・臨時財政対策債について
 - ・新型交付税等について
 - ・「頑張る地方応援」について
 - ・地方財政負担について
 - ・地方財政負担の協議について
 - ・高金利地方債について
 - ・今後の道財政運営について
 - ・新年度道予算について
 - ・市場化テストについて
- 3 北海道の自治のすがたについて
 - ・道州制について
 - ・地方公聴会での知事の陳述について
 - ・第2、第3の提案について
 - ・道民合意形成について
 - ・タウンミーティングについて
 - ・市町村合併について
 - ・合併構想への地域意見について
 - ・広域行政について
 - ・支庁制度について
 - ・支庁見直しの検証について
 - ・道州制、市町村合併との整合性について
 - ・知事の支庁全廃発言について
 - ・新長期計画との整合性について

- 4 夕張市・産炭地域問題について
 - ・夕張市問題について
 - ・再建枠組み案について
 - ・地域維持への支援措置について
 - ・産炭地域対策について
 - ・産炭地域対策の他地域との論議経過について
 - ・今後の産炭地域対策について
 - ・歌志内市、上砂川町の状況について
 - ・釧路炭坑について
- 5 当面する道政課題について
 - ・雇用対策について
 - ・労働関係法見直しについて
 - ・若年者の雇用対策について
 - ・ジョブカフェ事業について
 - ・季節労働者対策について
 - ・特例一時金の「見直し」について
 - ・通年雇用促進支援事業について
 - ・一次産業対策について
 - ・日・豪FTA交渉について
 - ・農地・水・環境保全対策について
 - ・医療・福祉対策について
 - ・地域医療の確保について
 - ・障害者自立支援法について
 - ・負担軽減措置について
 - ・地域間格差について
 - ・情報公開のあり方について
 - ・千歳への戦闘機移転訓練について
- 6 教育課題について
 - ・いじめ問題について
 - ・教育委員会等の対応について
 - ・いじめ防止への対処について
 - ・高校における必修科目の履修漏れについて
 - ・新たな高校教育に関する指針について

等について質問があり、知事、総務部長、知事政策部長、企画振興部長、保健福祉部長、経済部長、農政部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があって、あらかじめ会議時間を延長し、議事進行の都合により午後4時27分休憩。午後4時46分再開し、



岩間 英彦議員（自民）から、

- 1 北海道住生活基本計画について
 - ・北海道住生活基本計画策定の目的について
 - ・成果指標について
 - ・公営住宅の供給目標量について
 - ・子育て支援住宅について

- ・大規模団地の再生について
 - ・計画の推進について
- 2 障害者保健福祉施策について
- ・障害福祉サービスの利用について
 - ・障害者自立支援法に係る不服審査について
 - ・障害福祉計画について
 - ・施設入所者の地域生活への移行について
 - ・事業者の新体系への移行について
 - ・市町村格差について
- 3 今後の森林づくりについて
- ・災害に強い森づくりについて
 - ・これまでの取組について
 - ・今後の取組について
 - ・木材の利用拡大について
 - ・木質バイオマスの利用について
 - ・木質ペレットの利用について
 - ・森林づくり基本計画について

等について質問があり、知事、保健福祉部長、水産林務部長及び建設部長から答弁があつて、午後 5 時 21 分延会。

○12月4日（月） 午後 1 時 3 分開議、諸般の報告の後、

日程第 1 議案第 1 号ないし第 34 号を議題とし、一般質問を継続。



保村 啓二議員（民主）から、

- 1 農政改革の評価について
 - ・道農業・農村の現状について
 - ・農業予算の認識について
 - ・農政改革の評価について
- 2 ジャガイモシストセンチュウ対策について
- 2 知床の自然環境保全について
 - ・登録から 1 年の感想と課題等について
 - ・勧告への考え方について
 - ・海域管理計画について
 - ・エゾシカの管理方策について
 - ・河川工作物の魚道設置について
 - ・知床ルールについて
 - ・利用調整地区の指定等について
 - ・利用と保全について
- 3 地震・火山防災対策について
 - ・北方四島の大規模災害に関する専門家交流について
- 4 道河川の洪水被害対策について
- 5 カラマツの利用促進について

等について質問があり、知事、環境生活部長、農政部長及び建

設部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から発言。



村田 憲俊議員（自民）から、

- 1 産業振興について
 - ・ものづくり産業振興について
 - ・食品工業について
 - ・素案の中の食品工業の活性化方策について
 - ・衛生管理や品質管理手法の導入実態について
 - ・食品工業の振興に対する国の財政措置等について
 - ・食品工業の付加価値率の目標について
 - ・ものづくり産業人材の育成・確保について
 - ・ものづくり産業と農業振興について
 - ・農業暗渠施設の長期使用について
 - ・新技術の普及について
 - ・バイオエタノールの原料の確保について
 - ・ものづくり産業と環境政策について
 - ・環境に優しい機器の開発について
 - ・地球温暖化対策地域協議会について
 - ・環境配慮型製品の普及について
 - ・知事の決意について

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部長及び農政部長から答弁。同議員から発言。



木村 峰行議員（民主）から、

- 1 知事公約の評価について
 - ・経済情勢について
 - ・雇用情勢について
 - ・市町村立病院・診療所について
 - ・道立高等学校のあり方について
- 2 自治のかたちについて
 - ・支庁再編について
 - ・権限移譲について
- 3 夕張への支援について
 - ・夕張市の財政再建計画の枠組み案について
 - ・財政破綻の責任について
 - ・枠組み案に対する基本的な認識について
 - ・枠組み案の実行可能性について
 - ・夕張市の雇用等関連対策について
 - ・第 3 セクターの運営について
 - ・離職者の雇用確保について
 - ・雇用維持等地域指定について
- 4 省エネルギー・新エネルギーの推進について
 - ・北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例制定後の取組状況について

- ・新たなエネルギーの開発について
- ・地域資源を活用した新たな取組について
- ・新エネルギーの開発・導入による産業活性化について

等について質問があり、知事、企画振興部長、保健福祉部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事及び保健福祉部長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後3時23分休憩。午後3時43分再開し、



柿木 克弘議員（自民）から、

- 1 新生ほっかいどう資金について
 - ・融資実績について
 - ・他の制度の融資実績について
 - ・今後の見通しと融資促進策について

- 2 建設業のソフトランディング対策について
 - ・新分野進出の取組実績とその評価について
 - ・今後の支援施策について
- 3 環境問題について
 - ・市町村における実行計画策定促進について
 - ・イベントにおける環境配慮指針の策定について
 - ・不法投棄対策における連携事業について
 - ・コンビニ等における温暖化防止の取組促進について
 - ・エコライフの充実強化について
- 4 児童虐待について
 - ・児童虐待防止対策に関する認識について
 - ・家庭での養育などについて
 - ・不登校に対する対応について
 - ・児童虐待対応に対する取組の啓発について
 - ・児童虐待防止に係る指針の策定について
- 5 いじめ問題について
 - ・福祉分野との連携について
 - ・出席停止などについて
 - ・いじめの未然防止について
 - ・保護者への支援について

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。



大河 昭彦議員（フロンティア）から、

- 1 経済・雇用対策について
 - ・経済・雇用政策に対する知事の認識について
 - ・事業の見直しについて
- ・北海道ものづくり産業振興指針について
- ・食品工業の推進方策について
- ・既存企業に対するセーフティネットについて

- ・中小企業向けの新たな融資制度について
- ・雇用の確保について
- ・雇用計画のあり方について

- 2 農業問題について
 - ・農村の環境保全対策について
 - ・環境保全への積極的対応について
 - ・農業後継者の育成について
- 3 中心市街地の整備について
 - ・中心市街地整備とまちづくり3法の運用について
 - ・商店街のまちづくり参加について
 - ・関係機関等との連携強化について
- 4 夕張市の財政再建対策等について
 - ・旧産炭地域に対する振興策について

等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長し、知事、経済部長、農政部長及び建設部長から答弁があつて、午後5時12分散会。

○12月5日（火） 午前10時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 請願第86号を議題とし、青少年・少子対策特別委員会に付託することを異議なく決定。

日程第2 議案第1号ないし第34号を議題とし、一般質問を継続。



石塚 正寛議員（自民）から、

- 1 「産消協働」の推進とその成果検証について
 - ・産消協働に対する道民の理解について
 - ・新長期総合計画における産消協働の位置づけについて
 - ・道内の域際収支について
 - ・全庁一体となった今後の取組について
- 2 公営住宅政策について
 - ・高齢者・障がい者世帯への支援と道営住宅供給との関係について
 - ・子育て世代への支援と道営住宅供給との関係について
 - ・高齢者所有の住宅活用について
 - ・既存住宅の活用と性能確保について
 - ・地域住宅交付金について
 - ・道営住宅事業特別会計への移行について
- 3 ノルディックスキー世界選手権札幌大会に対する道の対応について
 - ・開催に向けた道の取組について

・道民等への広報・啓発活動について

等について質問があり、知事、知事政策部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



横山 信一議員（公明）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・ 1期4年の総括について
 - ・ 今後のビジョンについて
- 2 札幌医科大学について

- ・ 地域貢献への取組について
- ・ 産学官の連携について

3 北海道新幹線について

- ・ 新函館駅開通に向けた道内交通路線整備などについて
- ・ 青函圏の交流の拡大について
- ・ 札幌延伸に向けた取組について

4 いじめ問題について

- ・ 教育の現状認識について
- ・ 教育の再生のための人材活用について
- ・ いじめ対策の取組について

5 流域環境の保全対策について

- ・ 環境と調和した一次産業について
- ・ 大沼の環境保全対策について
- ・ 流域環境対策のプロジェクトの設置について
- ・ 流域単位の総合対策について

6 障がい者の就労支援について

- ・ 国の動向について
- ・ 団体等からの要望・意見への対応について
- ・ 実習生の受け入れについて
- ・ 就労の場の拡大について
- ・ 企業への雇用促進誘導策について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁があった。議事進行の都合により午前11時33分休憩。午後1時5分再開し、



真下 紀子議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・ 教育基本法の改悪及びいじめ自殺問題等について
 - ・ 衆議院での審議について

- ・ タウンミーティングでの「やらせ」質問等について
- ・ いじめ自殺問題等の根本的な原因について
- ・ いじめ自殺問題等の温床について
- ・ 滝川市のいじめ自殺問題をめぐる対応について
- ・ 米軍機訓練移転の危険性について

・ トラブル多発に対する認識について

- ・ 再発防止策等について
- ・ 障害者自立支援法と障害者施策について
- ・ 要請書について

- ・ 大企業減税と地方交付税の削減について
- ・ 大企業への更なる減税について
- ・ 地方交付税の削減について

2 道民生活について

- ・ 新エネルギー対策について
- ・ ペレットストーブの率先導入について
- ・ 木質ペレットの利用促進について
- ・ 森林吸収量達成に向けた働きかけについて
- ・ 地域資源を活用したエネルギー施策について
- ・ 児童虐待問題について
- ・ 夕張問題と自治体財政について
- ・ 夕張市財政再建枠組み案について
- ・ 道の支援策について
- ・ 除排雪と公衆トイレの存続について
- ・ 炭坑博物館、夕張鹿鳴館等の炭坑遺産について
- ・ 夕張市の雇用対策について
- ・ 私学助成について
- ・ 関係者の訴えについて
- ・ 私学助成の増額について
- ・ 生活保護世帯への助成について
- ・ 医療制度改悪の影響について
- ・ 乳幼児医療補助制度の拡充について

3 第一次産業について

- ・ 農業問題について
- ・ 日豪FTAについて
- ・ 北海道への影響について
- ・ 道としての対応について

4 教育問題について

- ・ 「金成マツノート」について
- ・ 「金成マツノート」の価値について
- ・ 「金成マツノート」への助成について
- ・ 新たな高校づくりについて
- ・ 旭川市立北都商業高校と道立高校の統合について
- ・ 統廃合の根拠について
- ・ 石狩管内1学区化について
- ・ 決定経過について
- ・ 進路選択への影響について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、保健福祉部長、経済部長、水産林務部長、教育委員長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。同議員

から再々質問。知事から答弁。同議員から発言。



山本 雅紀議員（自民）から、

- 1 PCB廃棄物処理事業について
 - ・道内の保管状況の把握について
 - ・道外15県との連携について
 - ・地元企業の事業参入状況について

て

- ・その他のPCB廃棄物の処理について
- ・低濃度汚染物の処理について
- ・輸送の方法について
- ・従業者の教育について
- ・安全、安心な処理への決意について

- 2 人事委員会裁決について

- ・裁決の経過について
- ・審理における代理人等の数について
- ・審理の進行について
- ・審理における職権行使について
- ・人事委員会議事録について
- ・委員長の考えについて
- ・及ぼす影響について
- ・妨害行為の影響について
- ・教育現場への影響について
- ・重大な瑕疵の判断について
- ・学習指導要領について
- ・国の省庁からの指導や方針、通知に対する見解
- ・指導の余地、個別化の余地について
- ・学習指導要領の細目とした具体的根拠について
- ・人事委員会の権限について
- ・当事者の主張と判断について
- ・違憲判断について

等について質問があり、知事、環境生活部長及び人事委員長から答弁。同議員から再質問。人事委員長から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、午後3時25分休憩。午後4時54分再開し、議事進行の都合により午後4時55分延会。

○12月6日（水） 午前11時42分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により、午前11時43分休憩。午後3時46分再開し、

日程第1 会期延長の件を議題とし、今期定例会の会期を、議事の都合により、12月14日まで1日間延長することを決定。

日程第2 議案第1号ないし第34号を議題とし、**一般質問**を継続。

人事委員長から、5日の山本議員の再質問に対する答弁。同議員から発言。



星野 高志議員（民主）から、

- 1 北海道循環資源利用促進税について
 - ・審査委員会及び道の責務について

- ・事業者に対する配慮について
- ・来年度以降の補助事業の取扱いについて
- 2 北海道ものづくり産業振興について
 - ・ものづくり産業の実態把握などについて
 - ・世界に冠たる技術を持つ町工場への行政のサポートについて
- 3 夕張市総合病院について
- 4 知事の許認可権について
 - ・医療法人の設立認可について
 - ・許認可等の基準について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、環境生活部長及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



喜多 龍一議員（自民）から、

- 1 科学技術の振興について
 - ・本道の科学技術振興に関する基本的な考え方について
 - ・これまでの成果について

- ・本道における航空宇宙関連分野の研究開発について
- ・ロケット発射場の誘致について
- ・宇宙開発研究の今後の取組について
- ・国への対応について
- ・知事の取組姿勢について

等について質問があり、知事及び企画振興部長から答弁があった。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

織田 展嘉（ <i>ワケイ</i> ）	池田 隆一（民主）
勝部 賢志（民主）	北 準一（民主）
内海 英徳（自民）	小野寺 秀（自民）
作井 繁樹（自民）	千葉 英守（自民）
中司 哲雄（自民）	中村 裕之（自民）
小谷 毎彦（民主）	前川 一夫（共産）
木村 峰行（民主）	藤沢 澄雄（自民）
遠藤 連（自民）	柿木 克弘（自民）
工藤 敏郎（自民）	瀬能 晃（自民）

佐野 法充（民主）	三井あき子（民主）
沢岡 信広（民主）	井上 真澄（加計）
森 成之（公明）	荒島 仁（公明）
三津 丈夫（民主）	井野 厚（民主）
見延 順章（自民）	伊藤 条一（自民）
川尻 秀之（自民）	小池 昌（自民）
勝木 省三（自民）	

議案第10号を青少年・少子対策特別委員会に付託することを異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、12月7日から12月8日まで及び12月11日から12月13日までの本会議を休会することに決定し、午後4時49分散会。

○12月14日（木） 午後1時2分開議、諸般の報告の後、議長から元議員阿部文男氏の逝去（12月6日）について弔意を表した旨報告。

日程第1 議案第1号ないし第34号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、保健福祉副委員長、総合企画副委員長、環境生活委員長、青少年・少子対策特別委員長、経済委員長、農政副委員長、水産林務副委員長、建設副委員長及び文教副委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、議案第1号、第3号、第13号及び第33号に関する反対討論並びに議案第19号及び第21号に関する賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、第1号、第3号、第13号及び第33号を問題とし、起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

次に、議案第2号、第4号ないし第12号、第14号ないし第32号及び第34号を問題とし、異議なく委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

日程第2 意見案第2号を議題とし、花岡ユリ子議員（共産）から提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第3 意見案第3号を議題とし、高橋亨議員（民主）から提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第4 意見案第4号ないし第13号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第5 請願審査の件を議題とし、委員長報

告を省略し、いずれも請願審査報告書（採択）のとおり異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、総務委員長から申し出のあった前会より継続審査中の会議案第2号について、閉会中の継続審査に付することを異議なく決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長及び青少年・少子対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査又は調査に付することを異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、前会より継続審査中の会議案第2号を除きすべて議了。

午後1時52分閉会。

提出案件

第4回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出 年月日	番号	件 名	付 託 委員会	議 決 年月日	議 事 結 果
18. 11. 29	1	平成18年度北海道一般会計補正予算（第3号）	予 算	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	2	平成18年度北海道公債管理特別会計補正予算（第1号）	予 算	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	3	平成18年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	予 算	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	4	北海道職員等の大学院派遣研修費用の償還に関する条例案	総 務	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	5	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行条例案	保健福祉	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	6	北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	7	北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	8	北海道知事政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総合企画	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	9	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	10	北海道青少年保護育成条例の一部を改正する条例案	青少年・少年	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	11	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	12	精神病院の用語の整理のための関係条例の一部を改正する条例案	保健福祉	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	13	北海道立診療所条例等の一部を改正する条例案	保健福祉	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	14	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	15	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	農 政	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	16	北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	水産林務	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	17	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建 設	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	18	北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	19	北海道営住宅条例の一部を改正する条例案	建 設	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	20	北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	21	北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	22	北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	23	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案	総 務	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	24	草地畜産基盤整備事業（畜産担い手育成総合整備（担い手支援型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	25	土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	26	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	27	和解に関する件	文 教	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	28	石狩東部広域水道企業団規約の一部改正に関する件	環境生活	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	29	石狩西部広域水道企業団規約の一部改正に関する件	環境生活	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	30	苫小牧港管理組合理約の一部改正に関する件	建 設	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	31	石狩湾新港管理組合理約の一部改正に関する件	建 設	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	32	宝くじの発売に関する件	予 算	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	33	工事請負契約の締結に関する件	建 設	18. 12. 14	原案可決
18. 11. 29	34	財産の取得に関する件	保健福祉	18. 12. 14	原案可決

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
18. 11. 29	1	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 11. 29	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 11. 29	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 11. 29	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 11. 29	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 11. 29	6	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 11. 29	7	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 11. 29	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 11. 29	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
18. 11. 29	10	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第 4 回定例会において議員から提出のあった案件

意 見 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結 事 果
18. 11. 29	1	日豪FTAに関する意見書	船橋 利実議員ほか11人	18. 11. 29	原案可決
18. 12. 13	2	法人税減税に関する意見書	大橋 晃議員ほか3人	18. 12. 14	否 決
18. 12. 13	3	米軍戦闘機訓練の移転に反対する意見書	林 大記議員ほか5人	18. 12. 14	否 決
18. 12. 13	4	法テラスを中心とする総合法律支援体制の整備と充実を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 12. 14	原案可決
18. 12. 13	5	国際刑事裁判所条約の批准を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 12. 14	原案可決
18. 12. 13	6	労働法制の見直しに関する意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 12. 14	原案可決
18. 12. 13	7	地域医療体制の確保を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 12. 14	原案可決
18. 12. 13	8	障害者自立支援制度の充実を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 12. 14	原案可決
18. 12. 13	9	私立専修学校に対する財源措置に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 12. 14	原案可決
18. 12. 13	10	灯油の安定供給の確保と価格の安定を求める意見書	滝口 信喜議員ほか9人	18. 12. 14	原案可決
18. 12. 13	11	リハビリテーションの改善を求める意見書	岡田 憲明議員ほか11人	18. 12. 14	原案可決
18. 12. 13	12	ウイルス性肝炎対策の充実を求める意見書	岡田 憲明議員ほか11人	18. 12. 14	原案可決
18. 12. 13	13	森林・林業政策の充実と新たな財源措置を求める意見書	三津 丈夫議員ほか11人	18. 12. 14	原案可決

意 見 案

意見案第1号 日豪FTAに関する意見書

〔 18年4定
船橋 利実議員ほか11人提出
平成18年11月29日 原案可決 〕

本年7月以降、WTO交渉が中断される中、国はFTAを柱としたEPA交渉を加速させているが、FTA交渉の農業分野においても、農業・農村の多面的機能の発揮や食料安全保障の確保などに配慮するとして日本提案の実現を堅持していくことが重要である。

現在、日豪FTAについては、メリット、デメリットを含め、さまざまな方策を幅広く検討する政府間の共同研究が行われているものと承知している。

仮に、対豪FTA交渉が開始され、関税が撤廃されることになれば、豪州からの輸入額が多い牛肉、乳製品、小麦、砂糖などの農産物が大きな影響を受けることが懸念される。

特に、北海道はこれら輸入農産物の主産地となっていることから、農業を初め第1次産業との結びつきの強い関連製造業に甚大な打撃を与えることはもとより、地域の経済・雇用にも大きな影響を及ぼし、農村の崩壊につながりかねない。

よって、国においては、日豪FTAの交渉入りの判断時期が迫っている中、多様な農業の共存と食料安全保障の確保が図られるよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 日豪FTAの取り扱いについては、農業への影響について十分に検討を行い、慎重な対応をすること。
 - 2 食料自給率の向上や農村の振興等を考慮の上、本道の主要産品である牛肉、乳製品、小麦、砂糖に関税撤廃の例外品目とするなど適切に対応すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣

各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第 2 号 法人税減税に関する意見書

18年 4 定
大橋 晃議員ほか 3 人提出
平成18年12月14日 否 決

政府税制調査会は、2007年度の税制改正を検討し、12月下旬に答申を予定しているが、この中に法人税の引き下げの必要性を明記するよう検討している。

11月13日、日本経団連会長は、地方税を含む39%（標準税率）の法人実効税率を、アジア・欧州並みの「30%をめどに考えるべきだ」と述べ、法人税率を10%引き下げることにより、4兆円規模の企業減税の実施を要望している。これが実施されると消費税2%アップが必要となるほど巨大なものである。

既に法人税（国税分）は40%から30%に下がり、10兆円前後の大減税となっている。さらに、政府は、法人税の「減価償却」の限度額を拡大し、初年度で6000億円規模の大企業減税を来年から実施しようとしている。しかし、日本の法人税負担は、諸外国よりも既に軽くなっており、自動車、銀行及び電気などの大企業はバブル期をも超える空前の大もうけを続け、その余剰資金は100兆円を超える規模に達している。

他方、庶民には、7年連続の給与所得の低下などで個人消費が低迷する中、定率減税の縮小・廃止や住民税増税などの大增税が覆いかぶさり、高齢者や低所得者層の生活を直撃している。

このような中で、大企業にはさらなる減税を進め、庶民にはさらなる増税をかぶせる逆立ち税制は許されない。今こそ、庶民増税をやめ、大もうけを続けている大企業に応分の増税を求めて社会的責任を果たさせるべきである。

よって、国においては、法人税のさらなる減税をすることのないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済財政政策担当大臣

各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第 3 号 米軍戦闘機訓練の移転に反対する意見書

18年 4 定
林 大記議員ほか 5 人提出
平成18年12月14日 否 決

国は、在沖縄海兵隊のグアム移転とその費用負担や普天間飛行場の移設、東アジア最大の米空

軍基地である嘉手納基地F15戦闘機等の米軍機訓練の一部を航空自衛隊千歳基地を含む自衛隊基地に移転・分散させるなどの「在日米軍再編に関する基本方針」を閣議決定し、それに基づく関係自治体との協議などを進めている。

しかし、この再編基本方針に盛り込まれた事項は、「沖縄の痛みを分かち合う」ことではなく、「危険の分散・拡大」でしかない。昨年9月、米軍三沢基地所属のF16戦闘機の飛行訓練によって、北海道江差町において生後3カ月の乳児が負傷した事故があったことがこのほど明らかになった。また、この事故を初めとした米軍機訓練による民間被害が多発しながら、公表されなかったことも明らかになった。さらに、この11月17日には、同基地所属のF16戦闘機2機が相次いで函館空港に緊急着陸するという事故も発生している。

関係自治体との協議では、訓練は空自との共同訓練で米軍単独訓練は行わないとされているが、これは逆に訓練空域が自衛隊の空域まで拡大する懸念をはらむものであり、事故・トラブルが多発している経過からして、住民の生命や財産への不安は増すばかりであり、発着時の騒音被害をこうむる基地所在の千歳、苫小牧両市にとどまらず、北海道全体の問題と受け止めざるを得ない。

加えて、その両市との協議は、こうした無謀な低空での訓練による事故被害情報を隠したままに進められていたことは、信義を欠くものと指摘せざるを得ない。

よって、国においては、再編基本方針に盛り込まれた、米軍機訓練を航空自衛隊千歳基地に移転・分散させる計画は撤回すること。また、米軍機による事故等が発生した場合は、その規模の大小にかかわらず、速やかに関係自治体に情報提供を行うとともに、国としても公表するなど、適切な対応を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛庁長官

} 各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第4号 法テラスを中心とする総合法律支援体制の整備と充実を求める意見書

18年4定
本間 勲議員ほか4人提出
平成18年12月14日 原案可決

平成18年10月2日に日本司法支援センター（愛称・法テラス）がスタートし、10月中のコールセンターにおける電話相談件数は、3万5304件に上っている。

法テラスは、民事、刑事を問わず、あまねく全国において、法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会を実現することを目指して設立されたものであり、この基本理念のもと、情報提供、民事法律扶助、司法過疎対策、犯罪被害者支援及び国選弁護人に関する業務が一体的に行われている。

今後、被疑者に対する国選弁護制度の導入や裁判員制度の開始などにより弁護士の需要が高まる中で、相談体制の整備や司法過疎地域対策の充実を図るために、法テラスにおける常勤弁護士の確保は大きな課題である。

さらに、法テラスの相談業務の遂行に当たっては、高齢者や障害者などの司法アクセス困難者に対する特別な配慮など、利用者の立場に立った業務運営が求められる。

よって、国においては、法テラスを中心とする総合法律支援体制をさらに充実強化させるため、次の事項について早急に実施するよう強く要望する。

記

- 1 法テラスのスタッフ弁護士を大幅に増員すること。
 - 2 司法過疎対策を推進し、いわゆる「ゼロワン地域」を早急に解消すること。
 - 3 法テラスにおいて、高齢者や障害者などの司法アクセス困難者への配慮として、訪問や出張による相談等を実施すること。
 - 4 法テラスにおいて、メールによる相談サービスを導入するなど利便性の向上を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
法務大臣		
財務大臣		

北海道議会議長 高 橋 文 明

意見案第5号 国際刑事裁判所条約の批准を求める意見書

{	18年4定	}
	本間 勲議員ほか4人提出	
	平成18年12月14日 原案可決	

1998年ローマで開催された国連外交会議において各国の圧倒的多数の賛成をもって設立条約が採択され、2002年の発効を経て、2003年3月に正式発足した国際刑事裁判所は、戦争犯罪、大量虐殺罪（ジェノサイド）及び人道に対する罪などを行った個人を裁く、常設の独立した裁判所である。

この国際刑事裁判所の設立によって、20世紀を通じて繰り返されてきた、不処罰と残虐行為の繰り返しや暴力と報復の連鎖を断ち切り、専ら武力紛争に伴い引き起こされる犯罪を抑止し、国際社会における正義の実現や世界の平和と安全に重要な役割を果たすことが期待されており、現在104カ国が批准し加盟している。

しかしながら、日本は1998年のローマ会議の際には異なる各国の立場の調整に尽力し、条約の採択に大きく貢献したにもかかわらず、関係国内法の整備等に時間を費やし、いまだこの条約を批准していない状況にあり、これ以上遅れれば人道国家・平和国家としての国際的信用に影が差しかねないものである。

2009年には条約の「見直し会合」や裁判官選挙が予定されているが、「見直し会合」にはオブ

ザーバーとしてではなく、加盟国として投票権を有して参加することが望ましく、また、裁判官選挙を経て我が国から裁判官を輩出するためには、2008年の立候補者指名や選挙活動の期間を考慮する必要があることから、2007年には加盟すべきである。

また、条約には、人道に対する罪として「強制失踪」が規定されていることから、加盟すれば、北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向けて、国際法と国際世論を背景とした北朝鮮に対する大きな圧力となることが期待されるものである。

よって、国においては、11月23日に開催された国際刑事裁判所の締約国会議の全体会議で日本政府代表が表明した「2007年中の加盟に向けて努力を加速する」ことを実行し、次期通常国会において、この条約を批准するとともに加盟分担金を予算化するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
法務大臣
外務大臣
財務大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第6号 労働法制の見直しに関する意見書

18年4定
本間 勲議員ほか4人提出
平成18年12月14日 原案可決

近年、産業構造の変化が進む中で、経営環境の急激な変化、集团的労働条件決定システムの機能の相対的な低下など、労働関係を取り巻く状況は大きく変化してきており、我が国の経済と社会の健全な発展にとって緊急で重要な課題となっている。

このような状況の変化に対応するため、今後の労働契約法制及び労働時間法制のあり方について、現在、労働政策審議会において審議されているところであり、11月には、「今後の労働契約法制について検討すべき具体的論点」及び「今後の労働時間法制について検討すべき具体的論点」と題する素案が示されたところである。

これらの素案には、「自由度の高い働き方にふさわしい制度」、「就業規則の変更による労働条件の変更」及び「解雇の金銭的解決」といった制度の導入などが盛り込まれており、生産性の向上や労働ルールの明確化等の観点から、その必要性が取り上げられている一方、労働時間の際限ない増加、使用者による労働条件の一方的な引き下げ及び不当解雇の多発など、その問題点が指摘されている。

よって、国においては、労働法制の見直しに当たって、真に労使の実質的対等性と労働関係における公正さが確保され、労働者が健康で充実して働き続けられる制度となるよう、慎重に検討するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 高 橋 文 明

意見案第7号 地域医療体制の確保を求める意見書

18年4定
本間 勲議員ほか4人提出
平成18年12月14日 原案可決

第164回通常国会において成立した医療制度改革関連法のもと、国においては、医療費抑制政策を推進すべく医療費適正化計画の策定に向けた作業が進められている。

また、本年4月の診療報酬の改定に伴い、医師数が厚生労働省の定める基準に満たない「標欠病院」は診療報酬の削減にさらされている。

今、本道各地では、公立及び公的病院の医師・看護職員の不足によって、診療科目の休廃止や病棟閉鎖、また、診療報酬の削減によって病院経営が悪化し、一部では病院の縮小ないしは閉鎖に追い込まれている。

広大で人口偏在の顕著な本道においては、近隣病院が消えることに道民の不安が高まっており、地域医療の確保は地域社会存続の基盤として、早急な充実が求められている。

よって、国においては、地域医療体制を確保するため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 全国的に適切な医師配置に係る調整等を行い、医師不足地域の医師確保対策を支援するシステムを構築すること。
- 2 全国的な医学部定員の再配分により、医師不足地域における道内医育大学の入学定員を拡大し増員分を地域枠として創設すること。
- 3 女性医師の就労支援を推進するとともに、医師の過剰労働の是正を図ること。
- 4 将来にわたり看護職員の不足が生じないよう適正かつ計画的な養成を推進するとともに、養成機関の安定的運営に対する財政的支援の充実を図ること。
- 5 職場環境や労働条件の改善等により、看護職員が働きやすい体制整備を図るなど、「看護師等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針」に沿った総合的な対策を推進すること。
- 6 看護職員の離職防止や潜在看護職員の再就職促進など就業定着対策等の充実を図ること。
- 7 現行の診療報酬の見直しを図り、看護師不足地域においては入院基本料について特例的に措置するなど、地域事情を勘案した診療報酬体系の確立を図ること。
- 8 公立病院及び公的病院に対する財政支援の充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第8号 障害者自立支援制度の充実を求める意見書

18年4定
本間 勲議員ほか4人提出
平成18年12月14日 原案可決

本年4月に施行された障害者自立支援法は、障害者等がその有する能力及び適性に応じ、自立した生活を営むことができるような地域社会の実現を目的としたものである。

しかしながら、法施行後8カ月を経過した現状を見ると、利用者負担の仕組みがサービス量に応じて原則1割を負担する応益負担に変わり、さらに、食費・光熱水費等の実費負担が導入されたことから、例えば授産施設では工賃より施設利用料や食費等が大きくなるなど、大幅な減収になっている。

このため、勤労意欲の減退やサービス利用の手控えといった事態が生じている一方で、施設報酬の減により小規模事業所の経営存続が危ぶまれているところである。

さらに、10月からは、新たに補装具、障害児施設にも応益負担が導入され、地域生活支援事業も始まっているが、サービスの後退や市町村格差の一層の拡大が懸念されている。

よって、国においては、利用者負担の軽減措置や事業者に対する激変緩和措置を講ずるなど現行制度を早急に見直し、障害者自立支援制度を充実するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第9号 私立専修学校に対する財源措置に関する意見書

18年4定
本間 勲議員ほか4人提出
平成18年12月14日 原案可決

私立専修学校各種学校は、多種多様な職業実践教育により、多くの専門的な職業人の育成に努め、産業経済の発展、文化の振興等に貢献してきている。

特に少子化が進行していく中でも、新規高等学校卒業者の専修学校への進学者は増加傾向にあり、特定の職業資格者を養成する高等教育機関として、また、フリーター等への教育訓練や社会人のキャリアアップ等の学習機会を提供する教育機関として独自の役割を担うよう期待されている。

しかし、深刻な経済・雇用情勢、少子化等に伴い、私立専修学校等を取り巻く環境はますます厳しさを増しており、その経営基盤に与える影響が憂慮されている。

このことから、私立専修学校等の教育条件の維持向上及び経営の安定並びに生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減を図るための助成措置が必要である。

北海道においては、これまでの専修学校の果たす役割の重要性にかんがみ、専修学校への助成を初め、各種の振興策に努めてきたところであるが、今後さらに専修学校における職業教育の重要性は増してくるものである。

このたびの教育基本法改正案には、「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」が新たに盛り込まれており、このことは、正しく「職業教育の最重要性」がうたわれたものである。

よって、国においては、地域社会の要請にこたえ、実践的で専門的な職業教育を行っている私立専修学校に対し、私立高等学校等に準ずる新たな財源として交付税等の措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第10号 灯油の安定供給の確保と価格の安定を求める意見書

18年4定
滝口 信喜議員ほか9人提出
平成18年12月14日 原案可決

原油価格は、中国を初めとする世界的な需要の拡大やOPEC諸国の原油生産力の低下などの構造的要因、さらには中東情勢や国際テロ懸念などの供給面のリスクなどにより、依然として高い水準で推移しており、石油製品の安定供給の確保や価格上昇に対する国民の不安が広がっている。

本道においても、灯油などの石油製品価格が上昇し、暖房需要期を迎える中、家計の負担増を招くなど深刻な状況となっている。

特に、灯油は、積雪寒冷の厳しい気象条件のもとで、生活必需品として欠かすことのできないものであり、道民生活はもとより、産業活動や中小企業の経営への影響も懸念される。

よって、国においては、次の事項について早急に総合的な対策を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 冬場の需要期を迎え、灯油の在庫量を確保し、安定供給に万全の対策を講ずること。
- 2 便乗値上げが起こらないよう監視体制を充実させ、価格の安定を図ること。
- 3 灯油の供給・価格などに関して、正確な情報を積極的に提供すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
経済産業大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第11号 リハビリテーションの改善を求める意見書

18年4定
岡田 憲明議員ほか11人提出
平成18年12月14日 原案可決

ことし4月からの診療報酬改定により、リハビリテーションは、脳血管、運動器、呼吸器及び心大血管の4疾病領域だけを対象とし、脳血管は発症・手術または急性増悪から180日以内、運動器は発症・手術または急性増悪から150日以内、呼吸器は治療開始日から90日以内、心大血管は治療開始日から150日以内との算定日数上限が設定された。

また、障害児・者のリハビリでは給付期間が無制限となっているが、児童福祉法で規定された重症心身障害児施設等に限られ、多くの障害児・者にとって通所が困難である。

その結果、患者のリハビリサークルなど自主的な取り組みが取りやめになったり、また、脳性麻痺障害者は経過措置があるにもかかわらず、リハビリの継続が断られている事例も生まれ、極めて深刻な事態となっている。

こうした動きは、患者・障害者のみならず、病院経営や理学療法士（PT）等の専門職にも大きな影響を与えることが危惧される。

よって、国においては、次の事項について早急に対応するよう強く要望する。

記

- 1 リハビリの診療報酬について、疾病ごとの日数制限を撤廃し、患者の実情に応じて実施できるよう改善すること。

- 2 今回の改定により、必要なリハビリが阻害されていないか等の影響について、患者、医療機関、理学療法士（PT）及び作業療法士（OT）等の専門職への調査を実施すること。
 - 3 障害児・者のリハビリは重症心身障害児施設等に限定しないこと。また、施設基準を緩和すること。
 - 4 経過措置やQ&Aなどでの除外規定の周知徹底の措置をとるとともに、患者にとって効果が認められるリハビリがすべて継続できるよう対策を講ずること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 高 橋 文 明

意見案第12号 ウイルス性肝炎対策の充実を求める意見書

18年4定
岡田 憲明議員ほか11人提出
平成18年12月14日 原案可決

我が国には、B型及びC型肝炎ウイルス持続感染者が250万人以上もいると推計されており、しかもその大半が、輸血、血液製剤の投与及び予防接種における針・筒の不交換などの不潔な医療行為によるもの、すなわち医原性によるものと言われている。

B型肝炎については、本年6月16日にウイルス感染患者が国に損害賠償を求めた訴訟の最高裁判決があり国の行政責任が確定したが、C型肝炎については、ウイルス感染患者が国や製薬会社を相手に損害賠償を求めた訴訟が係争中である。

このような状況の中、B型及びC型肝炎は、慢性肝炎から自覚症状のないまま肝硬変や肝臓がんに移行する危険の高い深刻な病気であることから、国には早急な対策が求められるものである。

これまで、国においては、平成17年8月に「C型肝炎対策等に関する専門家会議」において取りまとめられた報告書「C型肝炎対策等の一層の推進について」を踏まえ、B型及びC型肝炎について、肝炎ウイルス検査等の実施や検査体制の強化、治療水準の向上、感染防止の徹底及び普及啓発・相談事業等の施策に取り組んできているが、肝炎患者等の救済に向け、安心して診療等を受けられる体制をさらに整備するなど、ウイルス性肝炎対策を恒久的に推進する必要がある。

よって、国においては、B型及びC型肝炎対策の一層の充実を図るため、ウイルス性肝炎に係る次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 検査体制の整備と検査費用の負担軽減を図ること。
- 2 治療体制の整備を図るとともに治療法等の研究開発を促進すること。
- 3 治療等にかかる費用の負担軽減を図ること。
- 4 ウイルス持続感染者に対する偏見・差別を一掃すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第13号 森林・林業政策の充実と新たな財源措置を求める意見書

〔 18年4定
三津 丈夫議員ほか11人提出
平成18年12月14日 原案可決 〕

近年、台風などによる災害が多発する中で、国土の保全や水資源を涵養する森林の整備を求める国民の声が一層高まっている。

また、国が本年9月に策定した新たな「森林・林業基本計画」では、100年先を見通して、「緑の社会資本」である森林づくりを推進することとしている。

今後、こうした国民共通の財産である森林については、国有林と民有林の区別なく一体となって適切に整備・保全することが必要であり、あわせて、森林を支える林業・木材産業の発展が不可欠である。

よって、国においては、次の事項について実現するよう強く要望する。

記

- 1 新たな「森林・林業基本計画」を推進するため、国民のニーズにこたえた多様な森林づくり、安全・安心な暮らしを守る治山対策の展開、国産材の利用拡大を軸とした林業・木材産業の再生等を図る施策を着実に講ずること。
- 2 地球温暖化を防止する森林吸収源対策の取り組みを加速させるため、新たな財源措置を講ずること。
- 3 道内森林面積の約6割を占める国有林については、安全・安心な国土基盤の形成と農山村の振興という役割を果たせる管理体制の確保と森林整備の推進を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣
環境大臣

} 各通

北海道議会議長 高 橋 文 明

請 願 ・ 陳 情

① 第４回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
81	障害者自立支援法に関する改善を求める件	保健福祉	継続審査
82	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文 教	継続審査
83	障害児を地域の高等養護学校に入れるための件	文 教	継続審査
84	灯油の「安定供給」、「適正価格」及び「行政の施策強化」についての件	環境生活	採 択
85	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文 教	継続審査
86	子育て支援の充実を求める件	青少年・少子対策	継続審査
87	私学助成制度の拡充を求める件	文 教	継続審査
88	北海道虻田高等学校の存続を求める件	文 教	継続審査
89	安全・安心の医療と看護の実現のために看護師の大幅増員を求める件	保健福祉	継続審査
90	リハビリテーションの改善を求める件	保健福祉	採 択
91	療養病床の削減中止とリハビリテーションの日数制限の撤廃を求める件	保健福祉	継続審査

② 継続審査中のものであって、第４回定例会において採否の決定があったもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
66	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文 教	議決不要
78	子どもたちの健やかな発達が保証される「認定こどもの園」を求める件	青少年・少子対策	議決不要
79	「認定こどもの園」の認定基準の条例に関する件	青少年・少子対策	議決不要
84	灯油の「安定供給」、「適正価格」及び「行政の施策強化」についての件	環境生活	採 択
90	リハビリテーションの改善を求める件	保健福祉	採 択

委員会の動き

議会運営委員会

○11月22日（水） 開議 午後 1 時28分
散会 午後 1 時30分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 平成18年第 4 回定例会について
- ・総務部長から招集日を11月29日（水）とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について15日間とすることを決定。
 - ・日程について次のとおり取り進めることを決定。

〔第4回定例会〕

11月29日	本会議（提案説明）
11月30日	休会
12月 1 日	本会議（一般質問）
12月 2 日～12月 3 日	休会
12月 4 日	本会議（一般質問）
12月 5 日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
12月 6 日～12月12日	休会
12月13日	本会議

- ② 決算特別委員会の審議状況について
- ・前会より継続審査中の報告第 1 号ないし第 4 号、「平成17年度北海道各会計決算に関する件」は、11月15日の決算特別委員会においていずれも意見を付し、認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。
 - ・本件は、招集日の本会議において委員長報告を行い、議決することを決定。
- ③ 「北海道議会事例集」の発行について
- ・配付の編集案のとおり、取り進めることを決定。

○11月28日（火） 開議 午前 9 時17分
散会 午前 9 時21分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 提出議案の事前説明について
- ・総務部長から、提出予定議案について説明。

- ・発言のあった知事の災害状況報告については、明日の本会議に行くことを決定。

- ② 一般質問の通告について
- ・一般質問は11月29日（水）の正午までとする。
- ③ 予算特別委員会について
- ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、12月 1 日（金）正午までとする。
- ④ 休会について
- ・議案調査のため、11月30日は、本会議を休会し、12月 1 日（金）に再開することを決定。
- ⑤ 11月29日の本会議議事順序について
- ・明日の委員会において協議する。

○11月29日（水） 開議 午前 9 時19分
散会 午前 9 時21分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 意見案の取り扱いについて
- ・配付の意見案第 1 号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

○12月 1 日（金） 開議 午前10時 2 分
散会 午前10時 4 分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 一般質問について
- ・14名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ② 一般質問の進め方について
- ・本日は、1 番から 4 番までの 4 名、12月 4 日（月）は、5 番から 8 番までの 4 名、12月 5 日（火）は、9 番から14番までの 6 名の予定で取り進めることを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
- ・準備ができ次第開会する。

○12月4日（月） 開議 午後零時20分
散会 午後零時22分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 一般質問の進め方について
 - ・本日は4番から8番までの5名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○12月5日（火） 開議 午前9時18分
散会 午後4時47分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 請願の特別委員会付託について
 - ・配付の請願第86号については、本日の本会議において青少年・少子対策特別委員会に付託することを決定。
- ② 一般質問の進め方について
 - ・本日は9番から14番までの6名を行う。
- ③ 予算特別委員会について
 - ・本日、一般質問終了後、設置する。
 - ・分科会の委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定したことを報告。
 - ・委員の選任は、配付名簿のとおりとする。
- ④ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ⑤ 休会について
 - ・各委員会付託議案審査のため、12月6日から8日まで及び11日から12日までは本会議を休会することとし、12月13日（水）に再開することを決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
 - ・12月13日の本会議は、午後1時開会とする。
（午前9時21分休憩、午後4時46分再開）
- ⑧ 本会議の進め方について
 - ・総務部長から、山本議員の再質問に対する人事委員長の答弁準備の状況について説明。
 - ・本日の本会議は延会し、明日再開して一般質

問を継続することを決定。

- ⑨ 本会議開議時刻について
 - ・直ちに開会する。

○12月6日（火） 開議 午前11時28分
散会 午後3時31分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 本会議の進め方について
 - ・総務部長から、山本議員の再質問に対する人事委員長の答弁準備の状況について説明。
 - ・本日の本会議は、一たん開会し、議事進行の都合により休憩することを決定。
- ② 本会議欠席について
 - ・総務部長から、嵐田副知事の本会議欠席について発言があり、これを了承。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・直ちに開会する。
（午前11時30分休憩、午後3時27分再開）
- ④ 本会議の進め方について
 - ・総務部長から、山本議員の再質問に対する人事委員長の答弁準備の状況について説明。
 - ・本日の本会議は、山本議員の再質問に対する人事委員長の答弁から入る。
- ⑤ 一般質問の進め方について
 - ・一般質問の通告内容の変更について了承。
 - ・本日は12番の継続から14番までの3名を行うことを決定。
- ⑥ 会期の延長について
 - ・今定例会の会期は、12月14日（木）まで、1日間延長し、日程については、配付の変更日程案のとおり取り進めることを決定。
- ⑦ 予算特別委員会について
 - ・予算特別委員会の設置、委員の選任、議案の各委員会付託について、本日の本会議において議決することを了承。
- ⑧ 休会について
 - ・各委員会付託議案審査のため、12月7日から8日まで及び11日から13日までは本会議を休会することとし、12月14日（木）再開することを決定。
- ⑨ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑩ 本会議開議時刻について

- ・準備ができ次第開会する。

○12月14日（木） 開議 午後零時17分
散会 午後零時21分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 元議員の逝去について
 - ・阿部文男氏（函館市選出、第17～18期、12月6日逝去）について報告。
- ② 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・前会より継続審査中の会議案第2号を除き、予算4件、総務5件、保健福祉5件、総合企画1件、環境生活3件、青少年・少子1件、経済1件、農政3件、水産林務1件、建設7件、文教3件、以上34件についてはすべて議了したことを報告。
 - ・前会より継続審査中の会議案第2号については、昨日の総務委員会において継続審査とすることに決定したことを報告。
- ③ 意見案の取扱いについて
 - ・配付の意見案第2号ないし第13号の提出があり、本日の本会議において、議決することを決定。
- ④ 請願の審査について
 - ・配付のとおり関係委員会から審査結果報告のあった請願について、本日の本会議で議決することを決定。
- ⑤ 本委員会における調査中の案件について
 - ・配付の申し出書のとおり、議長に、閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 平成19年第1回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から2月16日（金）を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑧ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○11月7日（火） 開議 午後2時13分
散会 午後4時28分
第10委員会室
委員長 鎌田 公浩（自民）

一 般 議 事

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 総務部長から、元北海道警察職員への損害賠償請求について報告。
山本雅紀委員（自民）及び沢岡信広委員（民主）から質疑。
- ③ 危機対策局長から、平成18年10月の発達した低気圧による被害・対策状況について報告。
- ④ 人事委員会事務局長から、平成18年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告について報告。
- ⑤ 山本雅紀委員（自民）から質問。
(1) 風営適正化法施行条例一部改正について
(2) 人事委員会裁決について
- ⑥ 行財政状況等に関する随時調査の中止を決定。

○11月28日（火） 開議 午前10時30分
散会 午前11時37分
第10委員会室
委員長 鎌田 公浩（自民）

一 般 議 事

- ① 佐呂間町における竜巻災害の被害状況及び平成18年10月の発達した低気圧による被害・対策状況等に関する現地調査の実施概要の報告を了承。
- ② 危機対策局長から、佐呂間町竜巻災害の被害・対策状況について報告。
井上真澄委員（フロンティア）及び佐藤英道委員（公明）から質疑。
- ③ 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の報告を了承。
- ④ 総務部長及び道警本部総務部長から、平成18年第4回定例会提出予定案件について説明。

- ⑤ 行政改革局長から、「北海道版市場化テスト（仮称）」に係るモデル事業について報告。
- ⑥ 行政改革局長から、平成18年度政策評価（基本評価・分野別評価）の結果について報告。
- ⑦ 行政改革局長及び道警警務課長から、平成18年度関与団体見直し推進状況について報告。

○12月13日（水） 開議 午前10時49分
散会 午前11時10分
第10委員会室
委員長 鎌田 公浩（自民）

付託案件の審査

議案第4号

北海道職員等の大学院派遣研修費用の償還に関する条例案
(原案可決)

議案第6号

北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第7号

北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第22号

北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第23号

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 請願・陳情並びに会議案について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ④ 山本雅紀委員（自民）から質問。
(1) 医療機器納入の談合について
- ⑤ 小谷毎彦委員（民主）から質問。
(1) 医療機器の入札における談合情報について

総合企画委員会

○11月7日（火） 開議 午後1時36分
散会 午後2時10分
第2委員会室
委員長 原田 裕（自民）

一般議事

- ① 夕張市の財政状況に関する現地調査の実施について決定。
- ② 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 地域振興・計画局長から、「最近の経済動向及び企業経営者意識調査結果」について報告。
- ④ 大橋晃委員（共産）から質問。
(1) 夕張市の財政再建計画の骨格づくりについて

○11月15日（水） 開議 午後6時50分
散会 午後8時44分
第2委員会室
委員長 原田 裕（自民）

一般議事

- ① 地域振興・計画局長から、夕張市財政再建の基本的枠組み案について報告。
千葉英守委員（自民）、高橋由紀雄委員（民主）、荒島仁委員（公明）及び大橋晃委員（共産）から質疑。

○11月28日（火） 開議 午前10時33分
散会 午前11時7分
第2委員会室
委員長 原田 裕（自民）

一般議事

- ① 夕張市の財政状況に関する現地調査の実施概要の報告を了承。
- ② 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 知事政策部長から、平成18年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 知事政策部長及び企画振興部長から、平成18年度関与団体見直し推進状況について報告。

- ⑤ 知事政策部長から、「北海道新生プランの取組状況（案）」について報告。
- ⑥ 知事政策部長から、「韓国・慶尚南道での「北海道紹介展」開催結果」について報告。
- ⑦ 企画振興部長から、「新しい総合計画の骨格（素案）」について報告。

○12月13日（水） 開議 午前10時43分
散会 午前11時40分
第2委員会室
委員長 原田 裕（自民）

付託案件の審査

議案第8号

北海道知事政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

一般議事

- ① 地域振興・計画局長から、「平成17年度北海州市町村の決算の概要」について報告。
- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ④ 遠藤連委員（自民）から質問。
(1) 新しい総合計画について
- ⑤ 大橋晃委員（共産）から質問。
(1) ばんえい競馬について

環境生活委員会

○11月7日（火） 開議 午後1時31分
散会 午後2時20分
第3委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

一般議事

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 環境局長から、民間事業者との不法投棄等通報協定締結などについて報告。
- ③ 生活局長から、北海道犯罪被害者等支援基本計画（仮称）の策定について報告。
- ④ 平出陽子委員（民主）から質問。

- (1) DV加害者対策について
- ⑤ 前川一夫委員（共産）から質問。
- (1) SVOについて

○11月28日（火） 開議 午前10時29分
散会 午前11時3分
第3委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

一 般 議 事

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 環境生活部長から、平成18年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 環境生活部次長から、平成18年度関与団体見直し推進状況について報告。
- ④ 環境局長から、新しい北海道環境基本計画（素案）の概要について報告。
- ⑤ 前川一夫委員（共産）から質問。
- (1) バードストライクについて

○12月13日（水） 開議 午前10時45分
散会 午前11時11分
第3委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

付託案件の審査

議案第9号

北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第28号

石狩東部広域水道企業団規約の一部改正に関する件（原案可決）

議案第29号

石狩西部広域水道企業団規約の一部改正に関する件（原案可決）

請願の審査

請願第84号

灯油の「安定供給」、「適正価格」及び「行政の施策強化」についての件（採 択）

一 般 議 事

- ① 灯油の安定供給の確保と価格の安定を求める意見書案の発議について決定。

- ② 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 平出陽子委員（民主）から質問。
- (1) 一時保護所を退所した母子への支援について
- ④ 請願について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

保健福祉委員会

○11月7日（火） 開議 午後1時33分
散会 午後2時1分
第7委員会室
委員長 岡田 憲明（フロンティア）

一 般 議 事

- ① 福祉局長から、障害福祉計画の作成について報告。
- ② 真下紀子委員（共産）から質問。
- (1) アスベスト無料検診について
- (2) 診療報酬改定と公的病院、地域医療の確保について

○11月28日（火） 開議 午前10時27分
散会 午前10時51分
第7委員会室
委員長 岡田 憲明（フロンティア）

一 般 議 事

- ① 保健福祉部長から、佐呂間町竜巻災害に係る被害及び対策状況について報告。
- 真下紀子委員（共産）から質疑。
- ② 保健福祉部長から、平成18年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 保健福祉部次長から、平成18年度関与団体見直し推進状況について報告。

○12月13日（水） 開議 午前10時48分
散会 午後零時7分
第7委員会室
委員長 岡田 憲明（フロンティア）

付託案件の審査

議案第5号

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行
条例案 (原案可決)

議案第11号

北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条
例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第12号

精神病院の用語の整理のための関係条例の一部
を改正する条例案 (原案可決)

議案第13号

北海道立診療所条例等の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第34号

財産の取得に関する件
(原案可決)

真下紀子委員(共産)から、議案第13号について
反対意見。

請願の審査

請願第81号

障害者自立支援法に関する改善を求める件
(継続審査)

請願第89号

安全・安心の医療と看護の実現のために看護師
の大幅増員を求める件 (継続審査)

請願第90号

リハビリテーションの改善を求める件
(採 択)

請願第91号

療養病床の削減中止とリハビリテーションの日
数制限の撤廃を求める件 (継続審査)

一 般 議 事

- ① リハビリテーションの改善を求める意見書案
及びウイルス性肝炎対策の充実を求める意見書
案の発議について決定。
- ② 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折
衝の実施を決定。
- ③ こども未来推進局長から道立中央乳児院の見
直し(案)について報告。
真下紀子委員(共産)から質疑。
- ④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出
をすることを決定。

- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を
することを決定。
- ⑥ 中村裕之委員(自民)から質問。
(1) 狂犬病予防対策について
(2) 感染性胃腸炎(ノロウイルス)について
- ⑦ 林大記委員(民主)から質問。
(1) 精神障害者の地域生活支援体制について
- ⑧ 真下紀子委員(共産)から質問。
(1) 特定疾患の申請事務について
(2) 医療機関の医療機器納入をめぐる談合問題
について

経 済 委 員 会

○11月7日(火) 開議 午後1時35分
散会 午後2時51分
第8委員会室
委員長 伊藤 政信(民主)

一 般 議 事

- ① 経済部長から、北海道中小企業団体中央会の
経理処理等の改善計画について報告。
花岡ユリ子委員(共産)から質疑。
- ② 経済部長から、北海道ものづくり産業振興指
針(仮称)素案について報告。
池田隆一委員(民主)及び花岡ユリ子委員
(共産)から質疑。
- ③ 経済部長から、工業用水道事業経営健全化計
画変更(案)について報告。
長谷秀之委員(自民)及び木村峰行委員(民主)
から質疑。
- ④ 経済部長から、北海道職業能力開発計画(素
案)について報告。

○11月28日(火) 開議 午前10時26分
散会 午前10時43分
第8委員会室
委員長 伊藤 政信(民主)

一 般 議 事

- ① 経済部長及び企業局長から、平成18年第4回
定例会提出予定案件について説明。
- ② 経済部長及び企業局長から、平成18年関与団
体見直し推進状況について報告。

○12月13日（水） 開議 午前10時46分
散会 午前11時20分
第8委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

付託案件の審査

議案第14号

北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の
一部を改正する条例案（原案可決）

一 般 議 事

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ④ 池田隆一委員（民主）から質問。
(1) 季節労働者対策について
- ⑤ 花岡ユリ子委員（共産）から質問。
(1) 季節労働者の通年雇用化について

農 政 委 員 会

○11月7日（火） 開議 午後1時32分
散会 午後1時49分
第6委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

一 般 議 事

- ① 農政部長から、10月6日からの低気圧に伴う農業関係被害の状況について報告。
- ② 北準一委員（民主）から質問。
(1) 農地・水・環境保全向上対策について

○11月28日（火） 開議 午前10時31分
散会 午前11時25分
第6委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

一 般 議 事

- ① 日豪FTAに関する意見書の発議及び中央折衝の実施を決定。
- ② 農政部長から、平成18年第4回定例会提出予

定案件について説明。

- ③ 農政部長から、平成18年度関与団体見直し推進状況について報告。
- ④ 農政部長から、平成18年度ホッカイドウ競馬の開催結果について報告。
瀬能晃委員（自民）から質疑。
- ⑤ 農政部長から、ヘプタクロル作物残留等対策について報告。
藤沢澄雄委員（自民）から質疑。

○12月13日（水） 開議 午前10時43分
散会 午前11時09分
第6委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

付託案件の審査

議案第15号

北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の
一部を改正する条例案（原案可決）

議案第24号

草地畜産基盤整備事業（畜産担い手育成総合整備（担い手支援型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第25号

土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

一 般 議 事

- ① 日豪FTAに関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ④ 北準一委員（民主）から質問。
(1) 野菜経営安定対策について

水 産 林 務 委 員 会

○11月7日（火） 開議 午後1時35分
散会 午後2時23分
第5委員会室
委員長 三津 丈夫（民主）

一 般 議 事

- ① 10月6日からの低気圧に伴う災害状況現地調査の実施の報告を了承。
- ② 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 水産林務部長から、10月6日からの低気圧に伴う水産・林業関係被害の状況について報告。
- ④ 水産林務部長から、北方四島周辺水域における日本漁船による操業交渉の結果について報告。
- ⑤ 水産林務部長から、次期「道有林基本計画」(案)について報告。
- ⑥ 村田憲俊委員(自民)から質問。
 - (1) 新しい水産基本計画について
 - (2) 密漁対策について
 - (3) ナマコの資源について
 - (4) トド対策について
 - (5) 磯焼け対策について

○11月28日(火) 開議 午前10時30分
散会 午前10時40分
第5委員会室
委員長 三津 丈夫(民主)

一 般 議 事

- ① 平成19年度国の施策及び予算並びに平成18年10月の低気圧災害の被害対策に関する中央折衝の実施結果の概要報告を了承。
- ② 水産林務部長から、平成18年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 水産林務部長から、平成18年度関与団体見直し推進状況について報告。

○12月13日(水) 開議 午前10時45分
散会 午前11時2分
第5委員会室
委員長 三津 丈夫(民主)

付託案件の審査

議案第16号

北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 森林・林業政策の充実と新たな財源措置を求める意見案の発議について決定。

- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出することを決定。

建 設 委 員 会

○11月7日(火) 開議 午後1時36分
散会 午後1時51分
第4委員会室
委員長 丸岩 公充(自民)

一 般 議 事

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 建設部長から、10月6日からの低気圧に伴う災害状況について報告。
- ③ 住宅局長から、北海道耐震改修促進計画(案)について報告。
- ④ 住宅局長から、構造計算書の偽装問題に係る対応について報告。

○11月28日(火) 開議 午前10時29分
散会 午前10時42分
第4委員会室
委員長 丸岩 公充(自民)

一 般 議 事

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 建設部長から、平成18年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 建設部長から、平成18年度関与団体見直し推進状況について報告。

○12月13日(水) 開議 午前10時46分
散会 午前10時55分
第4委員会室
委員長 丸岩 公充(自民)

付託案件の審査

議案第17号

北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第18号

北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条

- 例案 (原案可決)
 議案第19号
 北海道営住宅条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
 議案第26号
 都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
 議案第30号
 苫小牧港管理組合規約の一部改正に関する件 (原案可決)
 議案第31号
 石狩湾新港管理組合規約の一部改正に関する件 (原案可決)
 議案第33号
 工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文 教 委 員 会

○11月7日(火) 開議 午後1時50分
 散会 午後7時9分
 第9委員会室
 委員長 喜多 龍一(自民)

一 般 議 事

- ① 教育長及び学校教育局長から、滝川市における小学生の自殺事件について報告。
 岩間英彦委員(自民)、高橋亨委員(民主)、角谷隆司委員(公明)及び戸田芳美委員(公明)から質疑。
- ② 滝川市における小学生の自殺事件に関する現地調査の実施を決定。
- ③ 学校教育局長及び学事課長から、高等学校における必修修教科・科目の取り扱いについて報告。
 岩間英彦委員(自民)、高橋亨委員(民主)、勝部賢志委員(民主)及び戸田芳美委員(公明)

から質疑。

- ④ 企画総務部長から、平成18年10月20日付北海道人事委員会裁決について報告。
 内海英徳委員(自民)及び蝦名清悦副委員長(民主)から質疑。
- ⑤ 企画総務部長から、平成19年度国の文教施策に関する要望・提言の概要について説明。
- ⑥ 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑦ 総務政策局長から、「北海道教育の日」について報告。

○11月28日(火) 開議 午前10時31分
 散会 午前11時52分
 第9委員会室
 委員長 喜多 龍一(自民)

請願・陳情の審査

請願第66号

「私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件」 (議決不要)

一 般 議 事

- ① 滝川市における小学生の自殺事件に関する現地調査の実施概要について、疑問点、再確認を要する事項は、市教委に報告を求めることを決定。
- ② 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施概要の報告を了承。
- ③ 企画総務部長から、平成18年度第4回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 生涯学習部長及び学事課長から、未履修科目に関する授業等の実施状況について報告。
- ⑤ 企画総務部長から、平成18年10月20日付北海道人事委員会裁決に係る対応について報告。
 内海英徳委員(自民)から質疑。
- ⑥ 新しい高校づくり推進室長から、「新たな高校教育に関する指針」に基づく取り組み状況について報告。
- ⑦ 総務政策局長及び学事課長から、平成18年度関与団体見直し推進状況について報告。
- ⑧ 戸田芳美委員(公明)から質問。
 (1) 部活動について

○12月6日（水） 開議 午後5時23分
散会 午後7時5分
第9委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

一 般 議 事

- ① 生涯学習部長から、滝川市における小学生の自殺事件について報告。
岩間英彦委員（自民）、高橋亨委員（民主）、佐々木恵美子委員（民主）及び戸田芳美委員（公明）から質疑。
- ② 生涯学習部長から、「道立高等学校における必修教科・科目の不適切な取り扱いに関する経緯等」について報告。
- ③ 教職員局長から、道立高等学校における免許外教科担任の状況について報告。

○12月13日（水） 開議 午前10時43分
散会 午前11時50分
第9委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

付託案件の審査

議案第20号

北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第21号

北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第27号

和解に関する件 （原案可決）

一 般 議 事

- ① 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 企画総務部長から、滝川市における小学生の自殺事件などに係わる道教委職員の処分について報告。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ④ 佐々木恵美子委員（民主）から質問。
 - (1) 私立高校に通学する生徒等に対する就学支援について
 - (2) 障害のある子どもたちに対する教育について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調 査 特 別 委 員 会

○11月8日（水） 開議 午前10時14分
散会 午前11時8分
第8委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

- ① 経済部長から、平成18年度北海道省エネルギー・新エネルギー大賞について報告。
星野高志委員（民主）から質疑。
- ② 村田憲俊委員（自民）から質問。
(1) 空知産炭地域総合発展基金について
- ③ 北準一委員（民主）から質問。
(1) 旧産炭地問題について
- ④ 稲津久委員（公明）から質問。
(1) 産炭地域活性化基金について
- ⑤ 前川一夫委員（共産）から質問。
(1) 空知産炭地域について

○11月28日（火） 開議 午後2時10分
散会 午後2時48分
第8委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

- ① 経済部長から、空知産炭地域総合発展基金の運用について報告。
村田憲俊委員（自民）、北準一委員（民主）、稲津久委員（公明）及び瀬能晃委員（自民）から質疑及び要望。

○12月13日（水） 開議 午後1時15分
散会 午後2時52分
第8委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

- ① 経済部長から、新エネルギー導入目標の見直しなどについて報告。
村田憲俊委員（自民）、星野高志委員（民主）及び瀬能晃委員（自民）から質疑。
- ② 経済部長から、産炭地域総合発展基金の運用について報告。

小畑保則委員（自民）、北準一委員（民主）、稲津久委員（公明）及び前川一夫委員（共産）から質疑。

- ③ 村田憲俊委員（自民）から質問。
(1) 電力会社におけるデータの改ざんなどについて

北方領土対策特別委員会

○11月8日（水） 開議 午前11時10分
散会 午前11時25分
第5委員会室
委員長 見延 順章（自民）

- ① 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会への出席について決定。
- ② 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施について決定。
- ③ 北方領土対策本部長から、「北方領土の日」第5回ポスターコンテストについて報告。
- ④ 北方領土対策本部長から、平成18年度北方領土相互理解促進対話交流使節団（モスクワ班）について報告。

○11月28日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時20分
第5委員会室
委員長 見延 順章（自民）

- ① 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会出席の概要報告を了承。
- ② 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施結果の概要報告を了承。
- ③ 平成18年度北方領土相互理解促進対話交流使節団（サハリン班）の実施概要の報告を了承。
- ④ 北方領土対策本部長から、平成18年度北方領土相互理解促進対話交流使節団（サハリン班）について報告。
- ⑤ 北方領土対策本部長から、最近の外交交渉について報告。

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○11月8日（水） 開議 午前10時17分
散会 午前10時26分
第1委員会室
委員長 板谷 實（自民）

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 新幹線・交通企画局長から、ふるさと銀河線について報告。
中村裕之委員（自民）から質疑。

○11月28日（火） 開議 午後2時8分
散会 午後2時24分
第1委員会室
委員長 板谷 實（自民）

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 新幹線対策室長から、北海道新幹線の現況等について報告。
角谷隆司委員（フロンティア）から質疑。

○12月13日（水） 開議 午後1時13分
散会 午後1時25分
第1委員会室
委員長 板谷 實（自民）

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 新幹線・交通企画局長から、(株)北海道エアシステムによる「新千歳～オホーツク紋別線」について報告。
- ③ 佐藤英道委員（公明）から質問。
(1) 新千歳空港の機能整備について

道州制問題等調査特別委員会

○11月8日（水） 開議 午前11時6分
散会 午前11時30分
第1委員会室
委員長 事故のため
副委員長 遠藤 連（自民）

- ① 地方分権推進北海道総決起大会の出席報告を了承。
- ② 企画振興部長から、地方分権改革をめぐる最近の国の動きについて報告。
喜多龍一委員（自民）から質疑。
- ③ 大橋晃委員（共産）から質問。
(1) 市町村合併について

○11月28日（火） 開議 午後1時11分
散会 午後1時22分
第1委員会室
委員長 井上 真澄（フロンティア）

- ① 地域主権局長から、道州制に向けた道から市町村への事務・権限の移譲について報告。
滝口信喜委員（民主）から質疑。

○12月13日（水） 開議 午後1時41分
散会 午後1時54分
第1委員会室
委員長 井上 真澄（フロンティア）

- ① 企画振興部長から、「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」について報告。
喜多龍一委員（自民）から意見。
鯉谷忠委員（民主）から質疑。
- ② 地域主権局長から、江別市・新篠津村における法定合併協議会設置の動きについて報告。
大橋晃委員（共産）から質疑。

青少年・少子対策特別委員会

○11月8日（水） 開議 午前10時11分
散会 午前10時31分
第2委員会室
委員長 佐々木 恵美子（民主）

請願の審査

請願第78号

子どもたちの健やかな発達が保障される「認定こども園」を求める件 （議決不要）

請願第79号

「認定こども園」の認定基準の条例に関する件

(議決不要)

食と観光対策特別委員会

その他の議事

- ① 生活局次長から、北海道青少年保護育成条例の運用状況について報告。
- ② 藤沢澄雄委員（自民）から質問。
 - (1) 北海道青少年保護育成条例の改正について

○11月28日（火） 開議 午後1時12分
散会 午後1時41分
第2委員会室
委員長 佐々木 恵美子(民主)

- ① 環境生活部長から、平成18年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② こども未来推進局長から、児童相談所における児童虐待相談処理状況について報告。
- ③ 千葉英守委員（自民）から質問。
 - (1) 道立中央乳児院の見直しについて
- ④ 平出陽子委員（民主）から質問。
 - (1) 道立中央乳児院の見直しについて

○12月13日（水） 開議 午後2時22分
散会 午後3時37分
第2委員会室
委員長 佐々木 恵美子(民主)

付託案件の審査

議案第10号

北海道青少年保護育成条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

その他の議事

- ① 平成19年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 子ども未来推進局長から、道立中央乳児院の見直し方針（案）について報告。
石塚正寛委員（自民）、平出陽子委員（民主）及び花岡ユリ子委員（共産）から質疑。
- ③ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

○11月8日（水） 開議 午前11時18分
散会 午前11時34分
第10委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- ① 第29回北海道観光大会への出席の概要報告を了承。
- ② 経済部参事監から、通訳ガイド育成検討委員会の検討結果について報告。
- ③ 吉田正人委員（自民）から質問。
 - (1) 観光貸切バスについて

○11月28日（火） 開議 午後1時9分
散会 午後1時20分
第10委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- ① 農政部参事監から、ヘプタクロル作物残留等対策について報告。
大谷亨委員（自民）から意見。

予 算 特 別 委 員 会

○12月6日（水） 開議 午後4時53分
散会 午後5時零分
第1委員会室
委員長 佐野 法充（民主）

正副委員長の互選

- ① 委員長に佐野法充委員（民主）、副委員長に遠藤連委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、知事政策部、企画振興部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会（委員15人）

織田 展嘉（ <i>フロンティア</i> ）	池田 隆一（民主）
北 準一（民主）	小野寺 秀（自民）
千葉 英守（自民）	中司 哲雄（自民）
前川 一夫（共産）	柿木 克弘（自民）
工藤 敏郎（自民）	瀬能 晃（自民）
沢岡 信広（民主）	森 成之（公明）
三津 丈夫（民主）	伊藤 条一（自民）
勝木 省三（自民）	

○第2分科会（委員15人）

勝部 賢志（民主）	内海 英徳（自民）
作井 繁樹（自民）	中村 裕之（自民）
小谷 毎彦（民主）	木村 峰行（民主）
藤沢 澄雄（自民）	遠藤 連（自民）
三井あき子（民主）	井上 真澄（ <i>フロンティア</i> ）
荒島 仁（公明）	井野 厚（民主）
見延 順章（自民）	川尻 秀之（自民）
小池 昌（自民）	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

第 1 分 科 会

○12月6日（水） 開議 午後5時1分
散会 午後5時9分
第1委員会室
第1分科委員長
北 準一（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に北準一委員（民主）、分科副委員長に小野寺秀委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、議席について決定。
- ③ 理事に中司哲雄委員（自民）、池田隆一委員（民主）、織田展嘉委員（*フロンティア*）、森成之委員（公明）、前川一夫委員（共産）を選出。

○12月8日（金） 開議 午前10時4分
散会 午後4時29分
第1委員会室
第1分科委員長
北 準一（民主）

- ① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、中司 哲雄委員（自民）から、
 - 1 介護サービス情報公表について
 - ・地域包括支援センターの設置状況
 - ・公表制度の根拠と手数料設定の考え方

- ・調査手数料の計算根拠
- ・更新手数料の是非
- ・公表手数料の積算の考え方
- ・制度の実施状況と手数料の見直しについての見解

2 今後の保険財政と医療費について

- ・保険財政共同安定化事業の目的と内容
- ・政府管掌健康保険の保険料率設定の見通し
- ・診療報酬の特例の内容
- ・診療報酬の特例による本道への影響
- ・北海道の医療費が全国一高い理由とその分析
- ・長野県の医療費が低い要因
- ・療養病床再編への対応
- ・長野県における終末期医療についての考え方
- ・市町村老人医療費適正化への重点的取組指針の内容及び取組状況
- ・医療費低減等のための取組
- ・北海道医療費適正化計画に対する基本的考え方と保険料負担軽減に向けた決意

3 医療スタッフの確保について

- ・看護師確保への対応
- ・市町村立病院における医師の充足への対応
- ・総合的な医療制度改革の進め方

等について

池田 隆一委員（民主）から、

1 道立中央乳児院問題について

- ・子育て支援条例の制定趣旨
- ・児童虐待の実態
- ・乳児院の設置目的と経過
- ・乳児院の必要性
- ・民間移譲する理由
- ・全国での民間移譲の実例
- ・子育て支援条例と民間移譲政策との整合性に対する考え方
- ・民間移譲のメリット
- ・民間での効率的な運営の具体的内容
- ・民間移譲により運営が良くなる理由
- ・道政の「選択と集中」との関連性
- ・民間移譲における現施設の利用の考え方
- ・民間移譲における道の支援の考え方
- ・施設の跡地利用の考え方
- ・跡地を道として利用する考え方
- ・民間移譲の撤回に対する見解

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

1 小児総合保健センターの跡地利用について

- ・現センターの建物及び敷地の状況
- ・関係部や小樽市との検討状況

2 ねんりんピックについて

- ・現在までの開催準備状況
- ・共同主催者である札幌市との準備の進め方や役割分担
- ・大会開催に向けた当面のスケジュール
- ・大会開催に向けた道の取組方針

等について

平出 陽子委員（民主）から、

1 一時保護所を退所した母子への継続支援について

- ・児童家庭支援センターの専門スタッフの配置状況
- ・児童家庭支援センターの設置状況
- ・専門スタッフが対応している相談ケースの具体的内容
- ・専門スタッフの研修制度の確立と乳児院や児童相談所との連携に対する考え方
- ・道立中央乳児院の入所児童の保護者への具体的な支援状況
- ・地域子育て支援センターでの母親への支援に対する考え方
- ・道立中央乳児院が民間に移管された場合の子育て支援機能維持の見通し

等について

森 成之委員（公明）から、

1 発達障害児（者）対策について

- ・北海道発達障害者支援体制整備検討委員会での検討状況
- ・実態把握の方法
- ・実態把握における診断時期
- ・専門的な医療機関の確保における対応
- ・成人期の生活や就労の状況
- ・発達障害者の就労に対する支援策
- ・発達障害者支援センターの活動状況
- ・発達障害者支援センターの今後の機能充実にに対する考え方
- ・国における具体的な支援施策の検討内容
- ・道の今後の支援の取組スケジュールや方向性

等について

前川 一夫委員（共産）から、

1 生活保護について

- ・生活保護における国民の権利に対する認識

- ・生活保護申請権に関する福祉事務所に対する指導方法
- ・函館市福祉事務所の対応に対する道の考え方
- ・平成17年度における旭川市、函館市及び小樽市での相談状況
- ・旭川市等における申請受理率低下に対する認識
- ・道が実施する事務監査の考え方
- ・函館市への監査の必要性
- ・審査請求の状況と道の対応状況
- ・福祉事務所に対する指導の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、子ども未来推進局長、保健医療局次長、福祉局次長、国民健康保険課長、国民健康保険課参事、福祉援護課参事、高齢者保健福祉課長、介護保険課長、障害者保健福祉課長、障害者保健福祉課参事及び子ども未来推進局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、公安委員会、企業局及び保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、 千葉 英守委員（自民）から、

- 1 犯罪被害者支援について
 - ・支援基本計画素案の基本的考え方
 - ・被害者からの意見の反映状況
 - ・被害者相談の実績及び特徴
 - ・犯罪被害者等保護の対応方針
 - ・犯罪被害者の実名・匿名発表についての考え方
 - ・民間組織との連携等の取組方針
 - ・支援相談機能の充実や全道的な体制づくりの必要性
 - ・今後の犯罪被害者支援に関する部長の決意

等について

池田 隆一委員（民主）から、

- 1 アスベスト対策について
 - ・吹付けアスベスト実態調査の結果及び確認された施設の措置状況
 - ・飛散のおそれのある施設の対応方針
 - ・労働安全衛生法の改正に伴う道の対応方針
 - ・規制強化に係る道の認識
 - ・民間施設に対する除去対策の進め方
 - ・今後のアスベスト対策の進め方

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 有害駆除及び獺友会について
 - ・道のエゾシカ対策の取組内容
 - ・ヒグマの出没状況及び被害状況

- ・ヒグマの出没に対する道の対応
- ・狩猟の担い手対策についての見解

等について

織田 展嘉委員（フロント）から、

- 1 犯罪被害者等支援計画について
 - ・計画策定に当たっての道の基本的な考え方
 - ・「犯罪被害者等」の考え方と判定方法
 - ・副次的被害対策の取組方針
 - ・関係機関との連携体制構築についての見解
 - ・被害者に対する経済的支援についての考え方
 - ・精神的及び身体的損害の回復・防止の取組についての考え方
 - ・民間団体との連携の必要性
 - ・被害者保護のための関連施設の整備の必要性
 - ・道民の理解の増進と配慮・協力の確保に向けての取組
 - ・被害者への支援体制づくりの必要性

等について

前川 一夫委員（共産）から、

- 1 大沼の環境問題について
 - ・大沼の汚れの原因
 - ・浄化のための道の取組
 - ・協議会の構成メンバーと開催状況等
 - ・良質な堆肥づくりに関する道の認識
 - ・住民参加の必要性
 - ・今後の道の役割のあり方

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、生活局長、環境保全課長、環境保全課参事、自然環境課参事及びくらし安全課長から答弁があつて、環境生活部所管に対する質疑を終結。

③ 企画振興部所管に対する質疑に入り、 中司 哲雄委員（自民）から、

- 1 夕張市の財政再建等について
 - ・枠組み案と他の市町村との比較の状況
 - ・再建計画における暮らしへの配慮の必要性
 - ・市民生活への道の支援策
 - ・観光施設の売却や管理委託の公募に対する認識及び応募状況
 - ・実効ある雇用対策の取組方針

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

- 1 夕張・産炭地問題について
 - ・夕張市の財政再建の見通し
 - ・過去の財政再建団体の事例

- ・財政再建に対する印象
- ・財政再建に対する道の責任
- ・人口及び雇用機会の急激な減少に対する見解
- ・空知産炭地域の財政再建に対する今後の取組の方向

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

1 新しい総合計画について

- ・骨格素案と国の北海道総合開発計画の中間取りまとめとの整合性
- ・海上からの観光の振興策についての対応
- ・ものづくり産業の振興による貿易の拡大や物流拠点の整備への対応
- ・安全で安心な国際交通ネットワークの充実の取組
- ・冬の雇用の確保への対応

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、地域振興・計画局長、計画室長及び市町村課参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○12月11日（月） 開議 午前10時5分
閉会 午後4時6分
第1委員会室
第1分科委員長
北 準一（民主）

① 企画振興部所管に対する質疑を続行し、
森 成之委員（公明）から、

1 地域活性化に向けた取組について

- ・地域政策推進事業の役割と目的
- ・事業の企画・立案の際のこれまでの対応
- ・地域の特色ある事業の実施内容
- ・これまでの取組成果
- ・今後の取組方針
- ・地域政策総合補助金の制度の見直し状況
- ・見直しに当たっての考え方
- ・補助金活用による成果
- ・制度見直しに対する所見

等について

前川 一夫委員（共産）から、

1 夕張市の財政問題について

- ・道の認識と夕張支援の決意
- ・産業遺産の活用に対する認識
- ・石炭博物館及び鹿の谷クラブへの対応方針
- ・産業遺産に係る資料の保存の必要性

- ・救急体制確保の考え方
- ・行政サービスの維持の可能性
- ・財政再建の主体に対する認識
- ・転出者の状況
- ・人口減少の状況
- ・20年後の人口予想
- ・サービス低下等による人口減を見込んでいない人口予想の妥当性
- ・基本的枠組み案の実現性に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、地域振興・計画局長、地域振興・計画局参事及び市町村課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、企画振興部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 知事政策部所管に対する質疑に入り、
沢岡 信広委員（民主）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・知事の海外出張の頻度及び所要総額の状況
- ・土日等に係る東京出張の状況
- ・道内外への上出張日数及び訪問した市町村数
- ・公務日程の間に入っている政務の取扱い
- ・公務及び政務に係る情報の公表のあり方
- ・情報の公開と透明性の確保についての見解
- ・一連の道警裏金問題に係る総括的な見解
- ・道内関係者や道民との対話の現状
- ・会計検査対応の見直しの必要性
- ・行政委員会所管事項に対する知事の政治的スタンス

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

1 知事公約について

- ・主な経済指標の動向についての認識
 - ・知事の記者会見における雇用状況についての発言に対する認識
 - ・4年間の政策展開の考え方及び成果
 - ・知事政策部の設置目的と役割
 - ・道の政策立案機能についての見解
- 2 タウンミーティングについて
- ・発言者の推薦依頼に係る事実関係
 - ・発言内容に係る依頼の有無
 - ・発言者の推薦についての認識

等について

前川 一夫委員（共産）から、

1 米軍の訓練移転問題について

- ・事故情報の知事への伝達経過と今後の対応

- ・他県の公表基準
- ・事故情報の公表に対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、知事政策部次長、知事室次長及び知事政策部参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、知事政策部所管に対する質疑を終結。

③ 出納局所管に対する質疑に入り、
三津 丈夫委員（民主）から、

- 1 入札制度について
 - ・官製談合事件が続発している状況に対する認識
 - ・入札契約制度の適正化に関する検討状況及び取りまとめのスケジュール

等について

前川 一夫委員（共産）から、

- 1 談合事件と入札改善について
 - ・官製談合事件が続発している状況についての受け止め方
 - ・談合の犯罪性についての認識
 - ・入札制度の改善についての取組状況
 - ・一般競争入札の導入状況
 - ・入札制度の改善が進まない理由
 - ・談合違約金の引上げの必要性
 - ・悪質な談合に対する取扱い

等について質疑、意見及び要望があり、出納局長、出納局次長及び総務課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、出納局所管に対する質疑を終結。

④ 人事委員会所管に対する質疑に入り、
小野寺 秀委員（自民）から、

- 1 人事委員会裁決について
 - ・定例会の開催回数
 - ・「協議」という会議の位置付け
 - ・協議における委員の出席に係る所見
 - ・国旗・国歌に対して憲法判断を行うことについての認識
 - ・国旗・国歌に対して憲法判断できないとする判例についての認識
 - ・処分取消理由の妥当性
 - ・請求者の行動のとらえ方の妥当性
 - ・分会長の発言に対する見解
 - ・労使間の話し合いを無視した請求者の行動に係る主文の取扱いに対する見解
 - ・卒業式に与えた「影響」の定義及び軽微とした理由

- ・子供が意見表明する機会の確保の有無
- ・影響が軽微とした判断の妥当性
- ・類似事案の状況と本件との比較方法
- ・不均衡とした判断の基準及び理由
- ・国旗掲揚・国歌斉唱の法的拘束力に対する考え方
- ・教職員の職務上の義務

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

- 1 人事委員会制度について
 - ・不服申立制度の概要
 - ・裁決が及ぼす影響の考慮の必要性
 - ・裁決内容に対する議会からの追求に係る見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 人事委員会の裁決について
 - ・不服申立制度の地方公務員法上の位置付け
 - ・人事委員会による憲法判断の可否
 - ・憲法判断を行うに至った事項及び判断の理由
 - ・憲法判断を行った類似事例の有無
 - ・本件裁決における請求者の行為に対する評価
 - ・本件処分を取り消した理由

等について質疑、意見及び要望があり、人事委員長、事務局長、事務局次長及び総務審査課長から答弁があって、人事委員会所管に対する質疑を終結。

⑤ 総務部所管に対する質疑に入り、
清水 誠一委員（自民）から、

- 1 防災行政無線と電話交換業務について
 - ・道の防災行政無線の整備・利用状況
 - ・道と市町村の周波数の割当ての経緯
 - ・周波数移行に伴う建設コスト及び防災行政無線のバックアップ体制に係る見解
 - ・防災行政所管課としての認識
 - ・60メガヘルツ継続利用に向けた国への要請に対する見解
 - ・夜間の電話交換業務の改善に対する所見
- 2 行財政改革等について
 - ・不動産の証券化の取組及び今後の実施見込みに対する見解
 - ・特地部局等指定基準の見直しの内容
 - ・見直しに伴う道財政への影響額及び今後のスケジュール
 - ・国の市場化テストと北海道版との違い
 - ・モデル事業による財政効果額

- ・国の市場化テストの対象事業への対応
- ・事務事業の一斉点検の状況
- ・技能労務職員の配置転換作業の進捗状況
- ・配置転換の職種及び職種変更に係る選考試験の考え方
- ・平成19年度の取組及び任命権者間での連携に対する見解
- ・法人地方税の分割基準の見直しに対する認識

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

- 1 米軍戦闘機訓練と千歳への訓練移転について
 - ・住民被害事故の情報が提供されなかった理由
 - ・情報公開のあり方に対する認識
- 2 道財政の運営について
 - ・中長期収支試算を踏まえた平成19年度予算編成についての所見
 - ・事務事業の一斉点検結果と新年度予算への反映に対する見解
 - ・新年度予算の歳入見通し
- 3 道職員の給与削減について
 - ・記者会見における知事発言に対する所見
 - ・知事発言に係る財政見通しの根拠
 - ・知事発言の真意に対する見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 道職員の健康問題について
 - ・適格性を欠く職員への対応
 - ・分限処分の実績
 - ・他府県における分限処分方針策定の状況
 - ・分限処分のシステムに対する見解
 - ・北海道職員健康づくり計画に係る取組状況
 - ・職業性ストレス簡易調査の目的と結果の活用状況
 - ・平成16年度調査結果における女性の割合が大きい要因
 - ・メンタルヘルス対策の内容
- 2 談合事件と入札改善について
 - ・一連の官製談合事件に対する認識
 - ・入札談合に対する所見
 - ・道OBの建設業界への天下りの実態
 - ・北海道建設業協会への天下り状況及び平成11年度の状況
 - ・建設業協会への天下りに対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、総務部次長兼財政局長、行政改革局長、危機対策局長、総務課参事、行政

改革課長、人事課長、人事課参事、職員厚生課参事及び防災消防課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○12月6日（水） 開議 午後5時2分
散会 午後5時11分
第2委員会室
第2分科委員長
内海 英徳（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に内海英徳委員（自民）、分科副委員長に勝部賢志委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に中村裕之委員（自民）、小谷毎彦委員（民主）、井上真澄委員（フロンティア）、荒島仁委員（公明）を選出。

○12月8日（金） 開議 午前10時4分
散会 午後4時39分
第2委員会室
第2分科委員長
内海 英徳（自民）

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、
藤沢 澄雄委員（自民）から、

- 1 港湾のあり方について
 - ・北海道と東アジア諸国との交流や連携の必要性についての部長の認識
 - ・第3次北海道長期総合計画における港湾整備の進捗状況と成果
 - ・新しい総合計画における道内港湾整備のあり方
 - ・国際港湾の必要性和適正配置の考え方
 - ・道内港湾の利用促進に向けた取組
 - ・国際標準コンテナ車が通行できる道内の幹線道路ネットワークの実態と整備の見通し
- 2 道路特定財源について
 - ・本道の道路整備の現状についての認識
 - ・道路特定財源の見直しに対する道の取組状況

・道路特定財源についての認識と今後の対応等について

木村 峰行委員（民主）から、

- 1 道営住宅に関する指定管理者制度について
 - ・指定管理者が行う道営住宅の業務範囲
 - ・家賃等の収納業務と未収金対策
 - ・家賃等収納率の目標
 - ・収納業務への対応についての考え方
 - ・収納業務に係る口座振替手数料などの取扱い
 - ・指定管理者の倒産に対する取扱い
 - ・管理業務経費の削減による収納率低下への危惧に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設管理局长、土木局長、住宅局長、建設政策課参事、道路課参事及び住宅課長から答弁があって、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

作井 繁樹委員（自民）から、

- 1 漁業の振興について
 - ・漁業者の所得に対する見解
 - ・海域別の漁業者 1 人当たりの水揚げ状況
 - ・日本海とオホーツク海での漁業所得格差の要因
 - ・海域別の漁業生産額に占める栽培漁業の割合
 - ・日本海地域における栽培漁業などの振興の重要性についての見解
 - ・他府県及び本道におけるナマコの栽培技術研究の現状
 - ・ナマコの密漁対策の現状と海保・道警・漁協等との協力体制の状況
 - ・ナマコの資源調査の取組に対する見解
- 2 森林施策について
 - ・数年間の風倒木被害の金額及び面積の推移
 - ・風倒木処理及び植林面積の状況と予算の推移
 - ・森林・林業基本計画における新たな施策の内容
 - ・北海道森林づくり基本計画の見直しの内容
 - ・現行の道有林基本計画における 5 年間の取組状況
 - ・次期道有林基本計画の見直しの内容
 - ・道有林間伐材の売払い実績の推移と金額
 - ・今後の売払い計画の考え方
 - ・道独自の環境税導入に対する検討状況
 - ・今後の森林施策に対する部長の抱負

等について

小谷 毎彦委員（民主）から、

1 低気圧災害対策について

- ・漁船や定置網の被害状況
- ・漁業施設共済制度の内容と加入率の状況
- ・漁業施設共済への加入状況が低い理由
- ・漁業施設共済への加入促進に向けたこれまでの道の取組状況及び税法上の措置
- ・漁業施設共済の加入促進に向けた今後の取組
- ・民有林の風倒木被害の特徴
- ・被害木の整理や被災跡地への植林の進め方
- ・指定被害地造林の復旧計画の内容
- ・道有林の復旧計画の内容
- ・道有林の回復計画の前倒し実施に対する考え方
- ・災害に強い森林整備の進め方

等について

中村 裕之委員（自民）から、

1 トド対策について

- ・漁業被害額とその内訳及び推移
- ・トドの採捕数の推移
- ・トドの生態調査の内容と調査結果
- ・漁具購入に係る環境払いの導入に対する所見

等について

井上 真澄委員（フロント）から、

1 水産業の振興について

- ・北海道水産業・漁村振興推進計画の成果
- ・海外の水産物市場調査の対応状況
- ・海外における道内水産物の評価
- ・栽培漁業の推進についての考え方
- ・漁業経営の支援対象となる経営主体の考え方
- ・水産物輸出に係る物流手段の確保についての見解
- ・水産物の鮮度保持や品質保全に関する取組についての見解
- ・国の施策との関連についての見解
- ・今後の財政的支援方策に係る考え方

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産林務部次長、水産局長、林務局長、森林環境局長、総務課長、総務課参事、水産経営課長、水産経営課参事、水産振興課長、水産振興課参事、漁業管理課参事、森林整備課長及び道有林課長から答弁があって、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員（自民）から、

1 日豪FTAについて

- ・交渉入りの決定に係る道の認識

- ・他国とのFTA交渉に及ぼす影響と本道農業に与えるダメージに係る見解
- ・本道の農業と経済・雇用を守り抜くための今後の対応

2 農地・水・環境保全向上対策について

- ・モデル事業に対する検証及び評価
- ・国のガイドラインの内容
- ・道のガイドラインの内容と提示の時期
- ・地域活動組織設立に向けた状況
- ・活動組織への指導のあり方
- ・地財措置確保に向けた取組
- ・道内市町村における事業の要望状況
- ・今後の対応に係る見解

等について

勝部 賢志委員（民主） から、

1 米の需給状況と価格等について

- ・米の需給状況と北海道米の市場価格の推移
- ・生産者の実質収入価格と再生産価格との関係
- ・農家への販売代金の精算方法
- ・他府県と比べた流通経費等の実態
- ・流通経費の低減に向けた取組
- ・北海道米の品質・食味などの評価
- ・米政策改革推進対策への道の対応

等について

藤沢 澄雄委員（自民） から、

1 道営競馬について

- ・ミニ場外Aibaの馬券発売額と収益及びばんえい競馬が廃止となった場合の影響
- ・ばんえい競馬に対する道の支援
- ・平成18年度北海道競馬の収支見通し
- ・本年度の収支改善に向けた取組状況
- ・競走馬や馬主の確保に向けた取組及び認定きゅう舎制度の導入の効果と課題
- ・トレーディングセールの位置付けと効果及び導入に係る検討状況
- ・他場との人馬交流に係る見解
- ・東南アジアからの観光客誘致への取組
- ・入場者及びDネット等の会員数の推移
- ・ミニ場外Aibaの新たな店舗展開と飲食を伴う施設設置の考え方
- ・直営Aibaと委託Aibaとの収支比較
- ・重賞式馬券の導入の検討状況
- ・スポンサー制の導入に係る見解
- ・門別競馬場のナイター化に係る見解
- ・本年度の開催経費の見直し状況

- ・報償費や手当等の削減に係る見解
- ・軽種馬振興公社に対する認識

等について

木村 峰行委員（民主） から、

1 FTA交渉について

- ・農産物などの関税品目の内容と関税率
- ・自動車などの関税率の設定状況とFTAの有利性
- ・共同研究報告書の内容に対する認識と具体的対策

- ・国の方針の修正要求の必要性に係る道の認識
- ・交渉締結阻止のための道民行動に対する見解

2 担い手対策について

- ・就農相談会などの開催概要と参加者数の推移
- ・就農者に対する支援策
- ・研修資金に人的担保が必要な理由
- ・協会保証の適用についての国への働きかけの必要性

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政課参事、農産振興課参事、農業経営課長、農村設計課参事及び競馬事務所長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

④ 経済部所管に対する質疑に入り、

遠藤 連委員（自民） から、

1 工業用水道事業の経営健全化計画について

- ・苫東地域への工業用水供給への影響及び今後の供給計画数量
- ・苫東工水と苫二工水の一本化の考え方
- ・工業用水道事業の経営健全化対策の進め方とその問題点への対応
- ・苫小牧工水の一元化の取組
- ・財政負担に対する認識

2 今後の苫東開発の進め方について

- ・苫東地域の企業の操業状況、生産実績及び今後の分譲予定
- ・次期苫東開発新計画の進め方の検討状況と策定スケジュール
- ・企業誘致の取組に対する見解
- ・幅広い産業の導入に係る見解
- ・次期苫東開発新計画の進め方の策定に係る部長の見解

等について

小谷 毎彦委員（民主） から、

1 雇用対策について

- ・特例一時金の存続に対する道の取組

- ・労働政策審議会雇用保険部会素案に対する道の認識
- ・季節労働者の実態の把握方法
- ・季節労働者の就労確保に向けた取組
- ・今後の季節労働者対策の取組
- ・ジョブカフェ北海道の利用実績及び進路決定状況とその評価
- ・来年度のジョブカフェ事業のあり方に対する道の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、産業立地推進局長、労働局長、産業立地課参事、雇用労政課長及び雇用労政課参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○12月11日（月） 開議 午前10時4分
閉会 午後3時56分
第2委員会室
分科委員長事故のため
第2分科副委員長
勝部 賢志（民主）

① 経済部所管に対する質疑を続行し、
蝦名 大也委員（自民）から、

- 1 金融政策について
 - ・たんばぼ資金の融資実績
 - ・たんばぼ資金の性格
 - ・たんばぼ資金の融資促進の取組
 - ・道の融資制度の見直し及びあり方
 - ・政府系金融機関の統合及び民営化の動き
 - ・店舗の統合による影響に対する道の認識
 - ・政府系金融機関の統合などの影響に対する道の認識及び対応
- 2 観光対策について
 - ・アウトドア資格制度の状況及び方針とその講習内容
 - ・体験観光に係る商談会の対象者とその参加状況
 - ・観光客に対する情報提供の具体的内容
 - ・アウトドア資格制度の展望
 - ・観光行政のワンストップサービスについての道の対応
 - ・北海道観光のくにつくり行動計画と北海道観光戦略の推進主体
 - ・観光戦略の推進組織の検討状況
 - ・プロモーション予算執行上の問題点とその解消策
 - ・プロモーション予算の新たな仕組み

等について

木村 峰行委員（民主）から、

- 1 夕張市の財政再建に伴う雇用対策について
 - ・雇用維持等地域指定の要請状況と国の見通し
 - ・国の指定対象から外れた地域への対応に係る道の見解
 - ・離職者のニーズの把握方法
 - ・離職期間中の生活支援に対する道の対応
 - ・離職者の再就職に対する道の対応
- 2 工業用水道事業の経営健全化計画について
 - ・工水事業経営健全化計画の内容
 - ・稼働資産等に対する支援の理由
 - ・料金改定の計画内容
 - ・企業誘致や需要開拓に向けた取組
 - ・国のかかわりと責任に対する道の認識

等について

井上 真澄委員（フロント）から、

- 1 制度融資について
 - ・経済部所管の道の制度融資の利用実績
 - ・中小企業からの意向把握の実施の有無
 - ・制度融資のあり方の検討における中小企業等からの要望等の聴取状況
 - ・中小零細企業に対する融資制度の実情に対する認識
 - ・融資機関の窓口対応の状況
 - ・DIの具体的数値
 - ・制度融資と企業倒産とのかかわり
 - ・中小企業再生支援基金の融資実績
 - ・制度融資の今後の動向
 - ・民間融資の補完的機能に対する見解
 - ・たんばぼ資金の需要想定額
 - ・再チャレンジ事業に対する道としての支援の考え
 - ・道の制度や施策の見直しに対する部長の決意

等について

荒島 仁委員（公明）から、

- 1 本道の産業振興について
 - ・本道の経済情勢に対する認識
 - ・ものづくり産業振興指針の目標及び本道のものづくりの現状
 - ・地域中小企業の経営安定のための道の取組
 - ・石狩湾新港地域及び苫東地域の現状と将来展望
 - ・IT・バイオ産業の現状と課題
 - ・産業クラスター構想の成果と今後の展開
 - ・食品工業の振興に係る所見

- ・冷凍・レトルト食品の事業化に向けた技術開発や設備整備等の支援に対する所見
- ・食のブランド化の状況と今後の取組
- ・北海道さっぽろ食と観光の情報館の機能と活用方法
- ・道産品の海外販路拡大の成果及び今後の取組
- ・一村一雇用おこし事業のこれまでの成果と今後の地域での雇用創出の考え方

2 旧産炭地域の産業振興方策について

- ・北海道産炭地域産業振興方針の実効性の確保に対する見解
- ・新基金の活用方法
- ・北海道産炭地域振興センターの組織体制及び役割
- ・産炭地振興策に係る部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部参事監、経済部次長、観光のくにづくり推進局長、商工局長、産業立地推進局長、労働局長、観光のくにづくり推進局参事、商工金融課長、商工金融課参事、産業振興課長、産業振興課参事、商業経済交流課長、商業経済交流課参事、産業立地課長、資源エネルギー課参事兼産炭地域振興対策室長及び雇用労政課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部及び労働委員会所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

中村 裕之委員（自民）から、

1 いじめ問題について

- ・滝川市の事件における担任教諭による家庭訪問の未実施に対する見解
- ・全道の学校における家庭訪問の実態把握
- ・校長の対応についての認識及び対処
- ・担任教諭の対応についての認識及び対処
- ・指導力不足教員に係る要綱基準の見直しについての所見
- ・スクールカウンセラーの活動内容及び配置の効果
- ・当該小学校における生徒指導の改善内容
- ・教育相談方法の周知の必要性
- ・同様の事件発生時の事実公表のあり方
- ・市町村教委への指導・助言等についての見解
- ・問題解決力をはぐくむ教育についての考え方
- ・PTAとの連携のあり方
- ・教育相談の充実に向けた取組内容
- ・生徒指導に関する新たな組織体制の強化の目的と早急に取り組むべき事項

- ・北海道いじめ・不登校等対策本部の今後の方針
- ・道教委と市町村教委の関係についての見解
- ・いじめに関する実態調査の目的と内容
- ・調査項目設定の考え方
- ・調査用紙回収期限と調査結果の活用方針
- ・いじめの再発防止に向けた教育長の決意

2 教育課程の未履修問題について

- ・開始年度の内訳とその理由
- ・道教委の事前指導の内容
- ・補充授業の適切な実施に向けた今後の指導方針
- ・再発防止に向けた取組
- ・国への要望と現場の声の伝達方法
- ・道教委の責任の認識と早急な対処方策の必要性

3 行財政改革等について

- ・道立学校に勤務する技能労務職員の職種とその内訳
- ・実態調査の内容及び結果
- ・技能労務業務のあり方の検討内容
- ・道立学校における技能労務業務の見直し方針案における民間委託の可否に対する考え方
- ・民間委託化に向けた今後の取組

等について

小谷 每彦委員（民主）から、

1 教育施設の指定管理者制度について

- ・砂川少年自然の家における制度導入後の管理運営状況
- ・制度導入後の事業内容及び社会教育主事のかかわり方
- ・指定管理者公募に対する申請状況
- ・選定に当たっての考え方

等について

三井 あき子委員（民主）から、

1 いじめ対策について

- ・いじめ実態調査の検討内容
- ・発達段階に応じた配慮についての所見
- ・無記名方式による調査実施の考え方
- ・調査結果の公表方法と学校へのフィードバックの方法
- ・家庭と連携した調査実施のあり方
- ・教育再生会議におけるいじめ対策の緊急提言に対する見解
- ・教員の生徒指導に対する見解
- ・いじめ問題と幼児教育の関連に対する認識
- ・各学校におけるピア・サポートなどの取組状況と効果的な取組に向けての見解

- ・教員の研修機会の確保に対する見解

等について

荒島 仁委員（公明） から、

- 1 学校の指導体制と教職員の健康管理について
 - ・いじめの把握時や発生時における学校の対応状況
 - ・学校の指導体制の実情
 - ・教職員の傷病種類別休職の実態
 - ・精神性疾患人数の最近の推移及び休職状況に係る認識
 - ・学校職場のメンタルヘルス対策の取組内容
 - ・相談体制の現状及び平成17年度の相談状況
 - ・学校の指導体制と教職員の健康管理に係る基本的な考え方
- 2 総合学科について
 - ・これまでの成果と課題についての認識
 - ・旭川市内での設置に関する考え方
 - ・設置に向けた教育長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、生涯学習部長、総務政策局長、教職員局長、新しい高校づくり推進室長、生涯学習推進局長、学校教育局長、生涯学習推進局次長（兼）生涯学習課長、総務課参事、教職員課参事、福利課長、高校教育課長、学校安全・健康課長及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

予 算 特 別 委 員 会

○12月12日（火） 開議 午前10時3分
閉会 午後5時16分
第1委員会室
委員長 佐野 法充（民主）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、
知事に対する総括質疑に入り、
柿木 克弘委員（自民） から、
 - 1 日豪FTAについて
 - ・今後の道としての対応
 - ・本道経済や雇用を守り抜くための知事の決意
 - 2 農地・水・環境保全向上対策について
 - ・対策の意義や重要性に関する認識

- ・今後の対応方針

等について

木村 峰行委員（民主） から、

- 1 FTA交渉について
 - ・日豪FTAの有利性に対する認識
 - ・自由貿易協定に対する認識
 - ・今後の取組方法
- 2 夕張市の財政再建に伴う雇用対策について
 - ・夕張市に出向く知事の心構え
 - ・学校の統廃合問題に対する所見
 - ・高齢者へのバス乗車補助の問題に対する所見
 - ・雇用問題に対する道の具体的対応
 - ・関係機関への協力要請の取組方法
 - ・財政再建に係る道の総合的な支援の必要性
- 3 工業用水道事業の経営健全化計画について
 - ・経営健全化計画の達成見通し
 - ・道の財政負担に対する認識
 - ・国の責任に対する認識

等について

蝦名 大也委員（自民） から、

- 1 観光対策について
 - ・観光のくにつくり推進局のこれまでの成果
 - ・推進組織の検討状況に対する所見
 - ・プロモーション予算の新たな仕組みに対する見解

等について

三津 丈夫委員（民主） から、

- 1 入札制度について
 - ・官製談合に対する認識
 - ・入札制度の改善に向けた知事の決意

等について

沢岡 信広委員（民主） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・経済・雇用対策の成果
 - ・「まちかど対話」のあり方
 - ・公務・政務に関する情報提供のあり方
 - ・北広島市での知事の会合における国会議員の発言に対する見解
 - ・道警報償費問題に関する率直な感想
 - ・一連の道警裏金問題に係る総括的な見解
 - ・行政委員会所管事項に関する議会議論に対する認識
- 2 米軍戦闘機訓練と千歳への訓練移転について
 - ・事故についての知事への報告の経緯
 - ・訓練移転の判断に関する知事の考え

3 道財政の運営について

- ・平成19年度当初予算編成に対する考え方
- ・道立中央乳児院の民間移譲と知事公約や条例との整合性
- ・道立中央乳児院の民間移譲の撤回の必要性

4 道職員の給与削減問題について

- ・道職員の給与削減を3年以上継続しないことを強調した真意

等について

前川 一夫委員（共産）から、

1 夕張市の財政問題について

- ・炭鉱遺産の保存に対する道の対応
- ・基本的枠組み案に対する認識及び道としての支援の必要性

2 米軍の訓練移転問題について

- ・米軍機による事故発生件数
- ・米軍機の事故等の報告件数が減少した要因及び道の独自調査の中止の理由
- ・米軍機事故に対する道の対応
- ・今後の対応に係る知事の決意

3 談合事件と入札改善について

- ・談合事件に対する認識
- ・入札改善と罰則強化の必要性
- ・一般競争入札の対象の見直しの必要性
- ・業界団体への天下りに対する知事の認識
- ・談合賠償金の引上げの必要性

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号及び第3号については意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、議案第1号及び第3号を問題とし討論に入り、前川一夫委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。

次に、議案第2号及び第32号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。

⑤ 内海英徳委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし討論に入り、前川一夫委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって動議のとおり可決す

ることを決定。

⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

1. 日本とオーストラリアとのFTA交渉については、仮に、米、小麦、牛肉、乳製品、砂糖などの関税が撤廃されると、本道の農業はもとより地域経済にも深刻な打撃を与えることから、これら重要品目を例外とするよう、道内での機運の醸成を図るとともに、国に強力に働きかけるべきである。

1. 農地・水・環境保全向上対策については、農業の基盤を維持する上で不可欠なものであり、事業の円滑な実施に向けて、国に財源措置を求めるとともに、全道的な推進体制がとれるようにすべきである。

1. 夕張市の財政再建については、住民が安心して住み続けられるよう、雇用対策や地域活性化策など、できる限りの支援策を講ずるべきである。

1. 昨年9月、米軍三沢基地所属のF16戦闘機の飛行訓練を起因とする人身事故が、江差町で発生した。しかし、これまで、この事実が公表されなかったことは、極めて遺憾である。従って、千歳への米軍戦闘機訓練の移転が計画されている今、道民の生命と財産を守る視点からも、今後速やかに、米軍戦闘機に係る事故等の情報を積極的に公表すべきである。

1. 道の危機的財政状況にかんがみ、工業用水道事業の経営健全化計画は、一般会計に多額の支援を求めていることから、道民や受益者の理解を得ながら進めるべきである。一方、道営競馬事業は、報償費削減や軽種馬振興公社業務の見直し、民間委託の推進などにより、収支均衡に向けた財務構造への大胆な転換を急ぐべきである。

1. 道教委は、滝川市のいじめ問題を教訓として、未然防止に努めるとともに、いじめの実態調査結果に機敏に対応し、家庭や地域と協力しながら取り組むよう、市町村教育委員会や学校に対して、適切な指導を図るべきである。

また、高等学校における必修科目の未履修問題については、学力向上を求められながら授業時数を確保できずに苦悩する学校の意見を反

映した抜本的な改善策が図られるよう、国に対し強く働きかけるべきである。

決 算 特 別 委 員 会

○9月27日（水） 開議 午後6時17分
散会 午後6時24分
第1委員会室
委員長 丸岩 公充（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に丸岩公充委員（自民）、副委員長に西田昭紘委員（民主）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、企業会計決算審査については、本委員会で、普通会計決算審査については、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、知事政策部、企画振興部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配布の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配布の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会委員（15人）

北 準一（民主）	大崎 誠子（自民）
小松 茂（自民）	千葉 英守（自民）
山本 雅紀（自民）	布川 義治（自民）
原田 裕（自民）	佐野 法充（民主）
西田 昭紘（民主）	星野 高志（民主）
久保 雅司（ <i>ﾌｫﾃｲﾌﾞ</i> ）	荒島 仁（公明）
鈴木 泰行（民主）	石井 孝一（自民）
神戸 典臣（自民）	

○第2分科会委員（15人）

織田 展嘉（ <i>ﾌｫﾃｲﾌﾞ</i> ）	勝部 賢志（民主）
内海 英徳（自民）	中司 哲雄（自民）
須田 靖子（民主）	稲津 久（公明）
岡田 俊之（民主）	藤沢 澄雄（自民）
岩本 剛人（自民）	鎌田 公浩（自民）
林 大記（民主）	大橋 晃（共産）
大内 良一（民主）	清水 誠一（自民）
遊佐 利夫（自民）	

- ④ 各分科会に、分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の所属変更については、

委員長においてその都度指名することを決定。

- ⑤ 質疑の方法については、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることを決定。
- ⑥ 議席について、配布の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑦ 本委員会の運営に当たり、正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑧ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定によって行うことを決定。

○10月5日（木） 開議 午後3時30分
散会 午後3時50分
第1委員会室
委員長 丸岩 公充（自民）

- ① 報告第1号ないし第4号を一括議題とし、総務部長、保健福祉部長及び公営企業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査のため必要な資料について、配布の項目により要求することを決定。
- ③ 審査日程について決定。
- ④ 書面審査会の実施及び運営方法について決定。
 - (1) 書面審査室は第10委員会室に設置し、使用時間は午前10時から午後5時までとする。
 - (2) 書面審査の方法は、従来の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - (3) 書面審査室備付資料の室外への持ち出しは禁止する。
- ⑤ 報告第1号ないし第4号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。
- ⑥ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、保健福祉部長、企業局長、出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

○11月9日（木） 開議 午前10時5分
散会 午後5時32分
第1委員会室
委員長 丸岩 公充（自民）

① 10月5日の委員会決定に基づく要求資料の提出が10月16日にあったことを報告。

② 企業局所管に対する質疑に入り、
中司 哲雄委員（自民）から、

- 1 電気事業会計について
 - ・平成17年度決算内容についての認識
 - ・市町村交付金の内容
 - ・企業債償還金利の削減方策
 - ・利益還元など道財政への貢献の有無
 - ・清水沢・滝の上発電所の施設管理委託の経過並びに指定管理者制度の適用についての所見
 - ・滝の上発電所等の廃止を含めた検討についての所見
 - ・経営効率化の平成17年度決算における進捗状況
 - ・北海道における道営電気事業の位置づけ
 - ・「電気事業のあり方検討委員会」の委員構成とその開催状況及び検討状況並びに今後のスケジュール
 - ・今後の道営電気事業のあり方についての見解
- 2 工業用水道事業について
 - ・17年度決算の純損失の要因及び決算に対する所見
 - ・苫東工水の状況と今後の見通し
 - ・二風谷ダム、平取ダム基本計画変更の経過
 - ・ダム基本計画の変更への対応及び今後の経営健全化への対応
 - ・石狩工水の供給水量の状況と今後の利用見込み
 - ・石狩工水の料金と利用の関係
 - ・石狩川幾春別川総合開発建設事業に係る現在までのダム建設費負担金額及び水利権量を下方修正したことによるダム建設費負担金
 - ・今後の利用者獲得に向けた所見
 - ・二風谷ダム使用権の売却交渉の経過と見通し及び国の提示額の具体的根拠
 - ・二風谷ダム維持管理負担金の累計及び今後の負担並びに総務省からの各府省への要請の該当の有無
 - ・今後の経営の健全化に向けての取組

等について

佐野 法充委員（民主）から、

- 1 石狩工水事業と公営企業のあり方について
 - ・石狩湾新港地域の平成11年から17年までの企業立地状況
 - ・企業進出状況と工水契約水量及び企業数
 - ・契約水量低迷の理由
 - ・用水多消費型企業の誘致についての認識
 - ・石狩工水における平成17年度末の経営状況
 - ・平成11年度における一般会計からの長期借入金額及び17年度までの累計額並びに平成11年度及び17年度の企業債未償還残高
 - ・これまでの一般会計からの支援額並びに長期借入金及び企業債の返済見通し
 - ・一般会計からの繰入基準
 - ・単年度黒字の見通し
 - ・今後の一般会計からの繰入金の見通し
 - ・石狩工水の上水への転用についての見解
 - ・石狩工水に関する責任の所在

等について

鈴木 泰行委員（民主）から、

- 1 企業局のあり方について
 - ・公営企業が果たしている役割
 - ・電気事業の内部留保資金の状況と今後の見通し及び工業用水道事業の一般会計からの借入額の累計と今後の見通し
 - ・北海道公営企業経営指針の内容
 - ・道営電気事業のあり方の検討状況及び今後のスケジュール
 - ・工業用水道事業の知事部局への編入の可能性並びに市町村へ移管した事例
 - ・道内の市町村独自で工業用水道事業を実施している事例
 - ・市町村への移管についての見解
 - ・地方公営企業法第2条で規定する事業内容及び他府県の法定外事業の事例
 - ・新たな事業展開についての所見
- 2 公営企業管理者について
 - ・公営企業管理者を設置している法的根拠
 - ・公営企業管理者が果たすべき役割
 - ・企業局の職員数及び電気・工水事業の規模
 - ・公営企業管理者を設置する必要性についての見解

等について

織田 展嘉委員（フロンティア）から、

- 1 工業用水道事業会計について

- ・ 用水利用型企業の誘致実績及び原因
- ・ 昨年度の石狩工水の需要拡大の取組
- ・ 工業用水事業の将来展望の検討状況

2 企業局の経営事業について

- ・ 公営企業としての経営実態の認識
- ・ 赤字解消についての見解
- ・ 今後の事業の見通しについての所見

等について

大橋 晃委員（共産）から

1 苫東工水について

- ・ 二風谷ダムと平取ダムのダム建設負担金及び二風谷ダム維持管理費負担金の平成17年度支出額及び累計額
- ・ ダム負担金返還額の具体的な算出根拠と国の算出根拠
- ・ 特ダム法施行令改正前の国から支払われる額との比較
- ・ 特ダム法施行令改正に対する道の認識
- ・ 経営健全化計画への影響
- ・ 今後の道の対応方針
- ・ 特ダム法施行令改正に係る国への要望及び経営健全化対策に係る国への要望
- ・ 二風谷ダムと平取ダムへの投資に対する道の認識
- ・ 国家プロジェクト破綻に対する見解

等について質疑及び意見があり、公営企業管理者、企業局長、総務課長、発電課長、発電課参事、工業用水道課長及び工業用水道課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、企業局所管に対する質疑を終結。

③ 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

小松 茂委員（自民）から、

1 道立病院の17年度決算について

- ・ 単年度純損失額及び累積欠損金に関する基本認識

- ・ 医業収益における予算と決算が乖離した理由

2 釧路病院の処理について

- ・ 旧釧路病院の財産処分の考え方及び売却見込額
- ・ 廃止した庁舎の警備の必要性
- ・ 保存文書の保管場所移動の考え方
- ・ 今後の具体的な売却スケジュール
- ・ 個人医業未収金残高の推移
- ・ 個人医業未収金の解消に向けた取組
- ・ 今後の取組方策
- ・ 個人医業未収金回収手段としての法的措置の

実施

3 医師確保対策について

- ・ 医師確保に向けた具体的な対策の検討状況

4 臨床研修医の確保について

- ・ 臨床研修制度の成果及び研修プログラム充実の取組方策

5 経営計画推進委員会について

- ・ 委員会からの指摘・意見の内容及びこれに対する考え方

- ・ 病床規模の適正化に関する見解

6 今後の道立病院のあり方等について

- ・ 病院の経営形態の見直し内容
- ・ 民間移譲・指定管理者制度及び独立行政法人制度の他都府県の導入状況
- ・ 民間手法の導入に向けた見解
- ・ 今後の目指す方向の考え方

等について

林 大記委員（民主）から、

1 道立病院のあり方について

- ・ 向陽ヶ丘病院の収支改善が図られた理由
- ・ 他の6病院の収支が悪化した理由
- ・ 収益確保に向けたこれまでの対応方法
- ・ 北海道病院事業計画期間内に掲げた収支目標達成の可能性
- ・ 経営管理システムなどによる経営分析結果の内容とこれを受けた今後の経営改善方策
- ・ 地域センター病院における小児科・産婦人科の現状と医師確保に向けた具体的な取組
- ・ 紋別病院精神科の診療状況と医師確保の見込み
- ・ 診療報酬の改定と看護師の配置基準との関係及び改定による収益への影響
- ・ 各病院の看護職員の配置状況等及び確保に向けたこれまでの取組状況
- ・ 自治体病院広域化・連携構想と道立病院の所在する地域での医療連携との関連性
- ・ 新たな北海道病院事業計画の策定に関する地域住民の医療ニーズ反映方法の考え方

等について

織田 展嘉委員（フロンティア）から、

1 道立病院事業について

- ・ 医師確保のため道が講じてきた対策と実績
- ・ 地域事情を反映した医療ネットワークの整備に向けた考え方
- ・ 道立病院の民間移管の可能性
- ・ 人件費の縮減に関する見解

- ・給食業務の委託などによる経費節減の成果及び今後の取組方策
- ・後発薬品に対する評価及び積極的な利用促進に関する考え方
- ・病院事業を公営企業として継続していくメリット及び求められている使命に対する見解

等について

稲津 久委員（公明）から、

1 道立病院事業について

- ・単年度収支の均衡がとれていない要因
- ・経営努力による単年度収支均衡達成の見通し
- ・医師等の確保など診療体制整備の見通し
- ・羽幌病院産婦人科における医師確保の考え方
- ・留萌医療圏での体制及び留萌市立病院との連携に対する考え方
- ・留萌管内での周産期医療体制の整備に向けた対応
- ・保健連携室の業務内容及び市町村の協力内容
- ・精神医療の道立病院での今後の位置づけ及び運営形態
- ・次期病院事業計画のスケジュール
- ・計画策定に当たっての検討状況及び実効性確保のための考え方

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 医師不足問題について

- ・医師の充足と経営上の問題の考え方
- ・道立病院医師の時間外勤務の実態
- ・医師との意見交換の場の確保努力
- ・産科体制の充実及び麻酔科医師の配置要望への対応
- ・道立病院での住民検診・がん検診など実施の検討

2 臨床研修医について

- ・紋別・江差病院での臨床研修医の受入状況
- ・後期研修への具体的取組

3 病院事業に関する次期計画について

- ・運営形態などの想定内容
- ・道立病院の基本的役割
- ・広域・地域連携構想案での道立病院の位置づけ及び次期計画との関係

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、道立病院管理局長、子ども未来推進局長及び道立病院管理局参事から答弁があつて、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

第 1 分科会

〇 9 月 27 日（水） 開議 午後 6 時 25 分
散会 午後 6 時 31 分
第 1 委員会室
第 1 分科委員長
山本 雅紀（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に山本雅紀委員（自民）、分科副委員長に佐野法充委員（民主）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法及び質疑方法について決定。
- ③ 本分科会の運営に当たり、正副委員長及び自民、民主、フロンティア、公明各 1 名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。理事に、大崎誠子委員（自民）、北準一委員（民主）、久保雅司委員（フロンティア）、荒島仁委員（公明）を選出。
- ④ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

〇 10 月 5 日（木） 開議 午後 3 時 55 分
散会 午後 3 時 56 分
第 1 委員会室
第 1 分科委員長
山本 雅紀（自民）

- ① 付託案件の審査日程を決定。

〇 11 月 10 日（金） 開議 午前 10 時 5 分
散会 午後 4 時 20 分
第 1 委員会室
第 1 分科委員長
山本 雅紀（自民）

- ① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、
大崎 誠子委員（自民）から、

1 児童虐待について

- ・全道の児童委員数の根拠と現在の児童委員数及び一人が担当する世帯数
- ・地域組織づくりに対する見解

- ・児童虐待の発生状況
- ・市町村の役割及び市町村と児童相談所の連携状況
- ・市町村職員に対する研修の実施状況
- ・児童相談所の職員に対する研修の実施状況と今後の取組
- ・通報に対する児童相談所の具体的な対応
- ・児童相談所における虐待対応に対する見解
- ・要保護児童対策地域協議会の設置状況
- ・全市町村設置促進に向けた取組
- ・虐待予防に向けた今後の取組

2 感染症対策について

- ・感染症予防に向けての具体的な対策
- ・腸管出血性大腸菌感染症に対する予防対策
- ・E型肝炎の発生状況
- ・E型肝炎予防対策と今後の取組
- ・インフルエンザの発生状況とその特徴
- ・インフルエンザワクチンの需給状況等
- ・新型インフルエンザ対策

等について

北 準一委員（民主）から、

1 医療問題について

- ・地域医療に果たす国保病院等の役割
- ・国保病院等の設置数及び10年前と比較した病床数の傾向
- ・国保病院における医師の配置状況
- ・国保病院の経営状況の推移
- ・診療報酬改定に伴う一般病棟入院基本料の状況
- ・国保病院に対する経営上の支援策
- ・医療機関相互の機能分担や連携の取組
- ・国保病院の医療機能充実に向けた今後の取組

等について

西田 昭紘委員（民主）から、

1 児童虐待について

- ・児童虐待防止法制定・改正時における道警への要請の有無及び保護に至るまでの対応状況
- ・児童虐待防止に向けた道の取組状況
- ・児童相談所への児童福祉司の増員対策
- ・児童相談所設置の基本的な考え方と施設の老朽改築や児童相談所機能の周知方法
- ・潜在化している児童虐待への対応
- ・虐待の治療的対応システムの状況
- ・虐待のおそれのある親への対策
- ・虐待防止に向けた広報・啓発活動の取組
- ・虐待防止に向けた今後の取組と決意

等について

久保 雅司委員（フロント）

1 健康づくりと疾病の予防について

- ・道内における健康づくりの目標に対する実績
- ・目標が達成された項目の要因と分析結果
- ・ストレス対策の取組方策
- ・具体的な自殺予防対策への取組状況
- ・エイズ感染症の実態と予防対策の取組状況
- ・エキノコックス症の予防対策と調査研究状況
- ・民間団体の活動状況とその評価
- ・温泉活用と健康づくりに対する見解
- ・健康づくり施策の財政的効果
- ・健康づくりの今後の取組と決意

等について

稲津 久委員（公明）

1 小児救急電話相談事業について

- ・小児救急電話相談事業の目的
- ・昨年度と本年度の相談実績
- ・携帯電話からの短縮ダイヤル活用の取組
- ・小児救急患者に対応する医療機関の確保
- ・事業の効果に対する道の認識
- ・事業の充実に向けた今後の取組

2 特定不妊治療費助成事業について

- ・特定不妊治療費助成事業の概要
- ・平成16、17年度の給付人数と助成額の実績
- ・対象者に対する事業の周知方法
- ・不妊治療に要する高額経費の実情及びこれに対する道の認識
- ・全道の特定不妊治療の総件数と治療による妊娠率
- ・不妊における道の相談体制の現状
- ・今後の推進方策に対する見解

3 介護保険制度について

- ・介護サービス提供事業所数と利用者数の推移
- ・介護サービス情報の公表制度導入における周知の状況
- ・公表制度の手数料設定の根拠及び事業者が従わなかった場合の対応
- ・公表制度運営における道の認識

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、子ども未来推進局長、医療政策課医療参事、健康推進課長、健康推進課参事、健康推進課医療参事、医務薬務課長、医務薬務課参事、国民健康保険課長、介護保険課長、障害者保健福祉課長、子ども来推進局参事及び子ども未来推進局医療参事兼医務薬務課医療参事から答弁があつて、保健福祉部所管に

に対する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、
清水 誠一委員（自民）から、

- 1 熊被害と狩猟税について
 - ・道内のヒグマの生息状況
 - ・人身事故の防止対策
 - ・ヒグマの出没原因についての見解
 - ・ヒグマの捕獲時期についての見解
 - ・今後のヒグマ対策についての所見
 - ・道内の狩猟者数の推移と今後の見込み
 - ・狩猟者団体の実態
 - ・狩猟税の使途及び道の施策や予算編成との関わり
 - ・狩猟税の決算状況
 - ・狩猟税の人件費についての見解
 - ・人件費等の負担についての見解
 - ・ハンターの養成についての所見
 - ・狩猟の担い手対策についての所見

等について

荒島 仁委員（公明）から、

- 1 安全・安心な地域づくりについて
 - ・条例制定後の具体的な取組内容とその効果
 - ・自主防犯活動への支援施策についての見解
 - ・今後の地域見守り活動推進事業の補助実績と今後の道の対応方針
 - ・全道推進会議の構成団体及び具体的な取組
 - ・札幌市を中心とした都市部の安全安心への取組方針についての見解
 - ・地域における推進体制の整備状況
 - ・推進計画の策定についての所見
 - ・市町村や活動団体等との連携についての所見

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局次長、生活局長、自然環境課参事及びくらし安全課長から答弁があつて、公安委員会及び環境生活部所管に対する質疑を終結。

○11月13日（月） 開議 午前10時23分
散会 午後2時30分
第1委員会室
第1分科委員長
山本 雅紀（自民）

① 企画振興部所管に対する質疑に入り、
千葉 英守委員（自民）から、

- 1 交通行政について

- ・北海道高速鉄道開発株式会社に対する出資の経過及び目的
- ・北海道高速鉄道開発株式会社による高速化の効果
- ・未整備区間の高速化に向けたJR北海道との検討状況及び道の考え方
- ・株式会社日本航空の株の保有状況
- ・道が出資している意義
- ・株の処分時期に対する基本的考え方
- ・新千歳空港の深夜貨物便の運航状況と道内経済への波及効果
- ・深夜貨物便の就航枠拡大に向けた対応
- ・航空貨物取扱いに対する考え方
- ・新千歳空港の国際貨物のあり方
- ・取扱量増加に向けた今後の対応

2 市町村の財政問題について

- ・公債費負担適正化計画等の策定団体の状況
- ・財政が悪化した要因
- ・財政健全化計画策定の視点、時期及び道のかかり方
- ・新型交付税の導入に伴う市町村への影響
- ・市町村の監査委員による監査状況及び結果の公表状況
- ・監査委員に対する指導の考え方
- ・特殊勤務手当の是正勧告及び適正化に係る見解

等について

佐野 法充委員（民主）から、

1 道州制について

- ・タウンミーティングにおける質問依頼の有無及び発言に係る参考資料作成依頼の有無
- ・特区推進法案に係る提案の実現状況及び今後の取組
- ・道州制特区の進め方
- ・特区推進法案における交付金の仕組み
- ・権限移譲の項目に対する認識
- ・特区推進本部への知事の参画に対する認識
- ・北海道特例に対する考え方

2 北海道開発法について

- ・第1条の改正の必要性
- ・北海道特例等の法的根拠
- ・第2条第1項及び第2項の改正の必要性
- ・開発計画の策定主体に対する見解

3 地方財政と公共事業政策について

- ・公共事業削減に対する基本的認識

・社会資本の重点的な整備の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、地域振興・計画局長、計画室長、地域主権局長、新幹線・交通企画局長、市町村課長、市町村課参事、地域主権局参事、交通企画課長及び新幹線・交通企画局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、企画振興部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 知事政策部所管に対する質疑に入り、

大崎 誠子委員（自民）から、

- 1 企業の社会貢献活動と公共サービスについて
 - ・赤レンガ・チャレンジ事業の取組成果
 - ・各支庁等の赤レンガ・チャレンジ事業の取組状況及び特徴的な取組成果
 - ・制度のPRに対する取組と今後の取組強化の考え方
 - ・民間企業等とのタイアップ事業に係る企業の地域貢献活動事例
 - ・民間企業からの寄付事例とその活用状況
 - ・企業の地域貢献活動のPR強化の必要性
 - ・民間企業等との協働促進に向けた今後の取組の方向
 - ・新しい公共空間を形成するための「民間との協働」の取組の進め方

等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、知事政策部次長及び知事政策部参事から答弁があつて、知事政策部所管に対する質疑を終結。

③ 出納局所管に対する質疑に入り、

佐野 法充委員（民主）から、

- 1 入札制度と事業委託のあり方について
 - ・道における随意契約の実態及び調査内容
 - ・随意契約の比率等
 - ・調査結果の分析内容
 - ・今後の適正な随意契約のあり方に係る認識
 - ・情報公開の現状
 - ・再委託の実態及び事例の有無
 - ・再委託の取扱に係る指導状況
 - ・公共工事の落札率に係る認識
 - ・入札制度の改善に係る見解及び今後のスケジュール

等について質疑、意見及び要望があり出納局長、出納局次長及び総務課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、出納局所管に対する質疑を終結。

○11月14日（火） 開議 午前10時5分
閉会 午後7時8分
第1委員会室
第1分科委員長
山本 雅紀（自民）

① 人事委員会所管に対する質疑に入り、
小松 茂委員（自民）から、

- 1 道職員の人材の確保について
 - ・近年の受験者数と採用者数の状況
 - ・受験者数減少の原因及び他県の受験者の状況
 - ・受験者確保の取組及びその成果
 - ・採用試験に係る人選の具体的取組
 - ・人物試験のあり方
 - ・人材確保に向けた今後の取組
 - ・職員の人材育成方策

等について

清水 誠一委員（自民）から、

- 1 人事委員会の裁決について
 - ・教職員の反対行動に対する所見
 - ・卒業式における教職員の行動の自由に対する所見
 - ・俱知安中学校の卒業式の正当性
 - ・卒業式における生徒の内心の自由に係る所見
 - ・一般授業で行う国旗掲揚・国家斉唱の指導に対する所見
 - ・裁判判例の審査過程における認識
 - ・最高裁判例の引用に係る所見
 - ・文部科学省見解及び審査への反映の有無
 - ・学習指導要領の法的拘束力に対する所見
 - ・校長の校務掌理権侵害に対する所見
 - ・校長の校務掌理権の重大な瑕疵の根拠
 - ・労使確認の法的拘束力の有無
 - ・労使確認書の存在と本件処分に対する見解
 - ・処分の個別判断に対する見解
 - ・他の類似事案との不均衡な処分に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、人事委員会委員長、人事委員会事務局長、事務局次長及び任用課長から答弁があつて、人事委員会所管に対する質疑を終結。

② 監査委員所管に対する質疑に入り、

大崎 誠子委員（自民）から、

- 1 決算審査意見について
 - ・平成17年度の赤字決算に対する認識
 - ・道財政が悪化した要因に対する認識

- ・決算審査意見の判断基準
- 2 定期監査結果について
 - ・指摘事項等の増加の要因
 - ・上川支庁の営繕工事に係る不適切な事務処理の原因と今後の営繕工事の実施方法
 - 3 行政監査について
 - ・特殊勤務手当を初め人件費全般を対象とした行政監査に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員、監査委員事務局長及び定期監査室長から答弁があって、監査委員所管に対する質疑を終結。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、 布川 義治委員（自民）から、

- 1 私学教育について
 - ・必修科目の履修漏れが生じた要因
 - ・教育課程表の届け出に係る私立高校の取扱い及び再発防止策
 - ・履修漏れとなった生徒への救済策
 - ・私立中・高校における国旗掲揚及び君が代斉唱の実態
 - ・私立学校において実施率が低い理由
 - ・学習指導要領の法的拘束力についての認識
 - ・国旗国歌についての指導通知を発する必要性
- 2 行財政改革の取組について
 - ・人事委員会勧告への対応
 - ・勤務実績の給与への反映についての対処方針
 - ・独自縮減措置の復元後の対応
 - ・行財政改革推進会議における意見内容及び意見を踏まえた今後の対応
- 3 赤字決算と今後の財政運営について
 - ・平成17年度一般会計決算において赤字に至った原因
 - ・道税収入が見込額を下回った理由
 - ・他の都府県における実質収支の状況
 - ・実質収支が赤字となった団体の取組状況
 - ・平成18年度実質収支の見通し
 - ・道税収入未済額の推移
 - ・道税収入未済額の圧縮に向けた取組
 - ・使用量及び貸付金などの収入未済額の推移
 - ・不納欠損の基準及び処理についての庁内統一ルールの有無
 - ・徴収対策及び滞納対策に向けた庁内連絡会議の状況及び今後の取組
 - ・遊休資産の証券化による売却についての検討

状況

- ・道税のクレジットカード払いに向けた取組
- ・個人住民税の市町村との共同徴収についての取組
- ・国から地方への税源移譲についての広報活動の必要性
- ・平成18年度の財源不足への対応及び見通し
- ・起債の原則自由化の影響
- ・新型交付税の影響
- ・来年度予算の編成方針

等について

北 準一委員（民主）から、

- 1 関与団体等について
 - ・関与団体数の縮減状況と見直し内容及び関与解消の見通し
 - ・関与団体に関する補助金等の縮減状況及び今後の抑制の見通し
 - ・公益法人に対する補助金等の状況及び見直しの必要性
 - ・関与団体への道退職者の再就職動向
 - ・道職員の再就職に関する取扱要綱見直しの必要性
 - ・派遣職員の引揚げの推移及びさらなる引揚げ促進の必要性

等について

小松 茂委員（自民）から、

- 1 札幌医科大学について
 - ・過去5年間に発生した医療事故の件数
 - ・医療事故防止に向けた取組
 - ・事故発生後の対応
 - ・外部委員を入れた医療事故調査の体制整備の必要性
 - ・医療事故の公表基準及び今後の方向性
 - ・医療情報統合システムの導入の目的及びシステムの概要
 - ・システムの開発経費及び維持経費の状況
 - ・システム障害に際しての支払額の減額等の対応方針
 - ・システムの運用管理体制の状況
 - ・研修医の充足率の推移
 - ・研修医の大学離れの要因
 - ・研修医の確保対策
- 2 病気療養者について
 - ・病気療養と偽った休職職員等の事例の有無
 - ・長期療養者の状況及び近年の傾向

- ・職員の健康管理対策
- ・長期療養から休職への手続き内容
- ・病気休職者の状況
- ・病気再発による再休職の状況
- ・人事院による分限処分の指針を踏まえた道の対応
- ・総合的なメンタルヘルス対策の必要性

等について

佐野 法充委員（民主） から、

- 1 地方財政問題について
 - ・ 税収見込みの相違の原因
 - ・ 今年度決算における税収見込み
 - ・ 未収金が多額となった原因及びその要因
 - ・ 未収金の解消策
 - ・ 経常収支比率悪化の原因
 - ・ 道債の満期一括償還の積立再開の是非
 - ・ 住民の福祉に対する聖域なき削減の考え方
 - ・ 道債の政府資金に対する国への借換要望の必要性
 - ・ 地方交付税の本旨等に対する考え方
 - ・ 地方交付税の法定率引き上げの必要性
 - ・ 地方交付税の削減論に反論していく具体的方策
- 2 「天下り」問題と事業委託のあり方について
 - ・ 関与団体への業務委託額及び随意契約の状況
 - ・ 再委託の状況
 - ・ 関与団体との随意契約の適正化に向けた道の指導状況
 - ・ 関与団体との随意契約を見直す必要性
 - ・ 再就職要綱に規定のある企業への再就職制限の趣旨
 - ・ 密接な関係にある企業の範囲
 - ・ 再就職制限に違反した場合のペナルティ
 - ・ 再就職制限の団体への適用の有無及び違反団体へのペナルティ
 - ・ 在職期間及び報酬の基準を超える者の実態
 - ・ 要綱違反団体への補助金及び契約等の状況
 - ・ 再就職要綱の見直しの必要性

等について

鈴木 泰行委員（民主） から、

- 1 北方領土問題と自治体外交について
 - ・ 北方領土返還交渉が進展していない理由
 - ・ 「日ソ共同宣言」に対する評価
 - ・ 「日ソ共同宣言」を基本に置いた領土返還に対する見解
 - ・ 領土返還に向けた自治体外交の取組

等について

荒島 仁委員（公明） から、

- 1 平成17年度決算について
 - ・ 上川支庁における営繕工事代金未払の取扱い
 - ・ 他支庁における工事代金等の支払いの適切性
 - ・ 再発防止策
 - ・ 歳入確保の取組
- 2 歳入確保の取組について
 - ・ 未利用地の実態及び処分実績
 - ・ 都市部における未利用地の簿価の状況
 - ・ 未利用地の処分が進んでいない理由及び今後の取組
 - ・ 道有資産の有効活用に向けた今後の具体的取組
- 3 関与団体について
 - ・ 「関与団体見直し計画」の達成状況
 - ・ 道の財政的援助の縮減状況
 - ・ 役員報酬補助の一斉廃止が出来なかった理由及び今後の対応
 - ・ 道有財産の無償貸与の実態及び今後の対応
 - ・ 「地方行革新指針」を踏まえた道の取組
 - ・ 見直し計画の加速化及びより高い目標設定の必要性
 - ・ 独立行政法人の運営に対する道及び道議会の関わり
 - ・ 地方独立行政法人の役員報酬について再就職要綱の基準を適用する必要性

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、総務部次長、行政改革局長、人事局長、人事局次長、財政局長、北方領土対策本部長、総務課参事、行政改革課長、行政改革課参事、大学改革推進室参事、人事課長、人事課参事、職員厚生課長、職員厚生課参事、学事課長、財政課長、税務課長、札幌医科大学事務局長、札幌医科大学事務局病院事務長、札幌医科大学事務局病院課長及び札幌医科大学事務局医事・相談課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○ 9 月 27 日（水） 開議 午後 6 時 25 分
散会 午後 6 時 32 分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長

岡田 俊之（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に岡田俊之委員（民主）、分科副委員長に藤沢澄雄委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法及び質疑方法について決定。
- ③ 本分科会の運営に当たり、正副委員長及び自民、民主、フロンティア、公明、共産各 1 名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。理事に、内海英徳委員（自民）、勝部賢志委員（民主）、織田展嘉委員（フロンティア）、稲津久委員（公明）、大橋晃委員（共産）を選出。
- ④ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○10月 5 日（木） 開議 午後 3 時55分
散会 午後 3 時56分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
岡田 俊之（民主）

- ① 付託案件の審査日程を決定。

○11月10日（金） 開議 午前10時 3 分
散会 午後 5 時37分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
岡田 俊之（民主）

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、
内海 英徳委員（自民）から、

- 1 建設使用料等について
 - ・道路占用料及び堤塘使用料の平成17年度の収納率
 - ・不納欠損額の状況
 - ・収納率低下の理由及び不納欠損とする場合の基準
 - ・滞納整理促進に向けた今後の対応
 - ・廃川・廃道用地の管理の実態
 - ・廃川・廃道用地の平成17年度の売り払い状況と売り払いのための情報提供の方法
 - ・廃川・廃道用地の実態把握と売却促進に向けた取組

- 2 土地開発公社について
 - ・道単独事業用地の平成17年度売却状況
 - ・道単独事業用地のリース制度導入への見解
 - ・長期保有地処分対策検討委員会の開催状況及びその成果
 - ・土地開発公社の今後のあり方
- 3 入札契約制度について
 - ・地場業者への発注率低下に対する認識
 - ・本州大手業者への発注が増加した要因
 - ・地場業者育成を入札の要件とすることへの考え方
 - ・適正化指針における経常建設共同企業体登録の改正理由
 - ・予定価格の事前公表の問題点
 - ・簡易総合評価の試行状況と課題
 - ・入札ボンド制度の意義及び導入についての考え方
 - ・ダンピング受注に対する認識
 - ・入札契約制度の見直しの視点及び今後のスケジュール

等について

勝部 賢志委員（民主）から、

- 1 道内建設業の振興について
 - ・道内の建設投資額の動向と建設部における工事発注実績の推移
 - ・建設部の事業における道内中小建設業者の契約実績の推移
 - ・地元建設業者の受注機会の確保・拡大に係る認識
 - ・建設業の振興に向けたこれまでの取組
 - ・経営効率化の主な取組と業界の評価
 - ・「入札契約制度の適正化に係る取組方針」の策定にあたっての見解
 - ・建設業振興策の今後の取組

等について

荒島 仁委員（公明）から、

- 1 道営住宅について
 - ・平成17年度使用料収入の予算額及び決算額
 - ・使用料収入に係る過去 3 カ年の滞納額の実績
 - ・使用料の未収対策に係る取組
 - ・平成17年度の維持修繕の決算額
 - ・指定管理者による維持修繕業務の範囲と経費の積算手法及び指定管理者が維持修繕を行うことによる効果

- ・平成17年度の道営住宅の応募状況
- ・住宅困窮者への対応
- ・北海道第8期住宅建設5箇年計画における道営住宅の整備状況
- ・道営住宅のバリアフリーの対応状況
- ・車いすに対応した道営住宅の戸数と今後の整備の考え方
- ・高齢者・障がい者に対応した道営住宅整備の考え方
- ・「北海道住生活基本計画」における公営住宅整備の考え方

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 羅臼川の砂防ダム等について
 - ・産卵床の調査や魚道設置などの実施状況
 - ・砂防ダムの改良などに対する見解
- 2 道営住宅について
 - ・修繕費の決算額とその推移
 - ・修繕に対する要望状況
 - ・平成18年度の道営住宅全体の修繕予算額と北海道住宅管理公社の修繕予算額及び平成17年度決算額
 - ・修繕予算増額への見解
 - ・応募状況とその推移
 - ・計画的な増設に対する考え方
 - ・住宅管理公社への平成17年度までの管理委託費の額と平成18年度以降の額
 - ・駐車場の自治会委託に係る対応状況
 - ・排雪経費などに係る対応状況
 - ・指定管理者導入による住民サービスの状況
 - ・入居継続に対する道の対応
- 3 北見道路について
 - ・北見道路の概要と事業費及び直轄負担金の額
 - ・当初計画からの状況変化に対する道の認識及び今後の見通しに対する見解
 - ・ルート選定に係る道の認識
 - ・環境影響評価に対する道の認識
 - ・ニホンザリガニの移植に対する道の考え方
 - ・道としての調査の状況と国からの相談や照会の状況
 - ・川東トンネル用地買収に係る道の認識
 - ・事業評価のスケジュール及び内容と道の意見
- 4 平取ダムについて
 - ・平成17年度の直轄負担金額及び道道付け替え負担額とその累計

- ・今後の道負担額
 - ・環境調査検討委員会の実施状況及び今後のスケジュール
 - ・環境調査検討委員会の鳥類に係る検討結果に対する道の認識
 - ・環境調査検討委員会の哺乳類に係る検討結果に対する道の認識
 - ・環境調査検討委員会への道の意見
 - ・河川整備計画の変更に対する見解
 - ・平取ダム計画に対する知事意見
- 5 天下りと談合疑惑について
 - ・平成17年度の天下りの実態
 - ・指名登録業者への天下りが多い理由
 - ・建設部OBの在籍状況
 - ・道の幹部職員の天下り状況
 - ・天下り企業の道事業の受注実績
 - ・指名登録業者への建設部OBの再々就職状況
 - ・再々就職者の最終肩書きと企業の状況
 - ・建設部の「雨やどり」の状況
 - ・道の再就職要綱と「雨やどり」の状況
 - ・道OBが再々就職した企業の受注状況
 - ・再々就職したOBの道に対する影響力
 - ・公共事業をめぐる談合事件の部長の見解
 - ・建設部発注事業の落札率及び1億円以上の工事の落札率
 - ・落札率95パーセント以上の工事数
 - ・平均落札額が最も高い土木現業所名
 - ・道の入札契約制度改革の取組状況に対する部長の見解
 - ・宮城県の取組に対する部長の見解
 - ・談合防止に対する部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設管理局长、土木局長、住宅局長、総務課長、総務課参事、建設情報課長、道路課参事、河川課長、河川課参事及び住宅課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、 **藤沢 澄雄委員（自民）**から、

- 1 沿岸漁業者への融資制度について
 - ・沿岸漁業改善資金の概要
 - ・漁業近代化資金の概要及び沿岸漁業改善資金との相違
 - ・沿岸漁業改善資金の過去の利用状況
 - ・利用率低下の要因

2 林業労働対策について

- ・林業労働の現状
- ・これまでの林業労働対策の内容
- ・高性能林業機械の導入による若者確保に向けた取組
- ・若者の通年雇用対策を講じる必要性
- ・今後の林業労働対策の方針

等について

須田 靖子委員（民主）から、

1 温室効果ガス削減に向けた道産木材の利用促進について

- ・道産木材の供給が伸びない理由
- ・道産木材の利用促進に関する取組
- ・割り箸に対する道の認識
- ・割り箸を道内産木材に切り替えることに対する見解
- ・道内の割り箸製造工場の数及び国内シェア
- ・道内産割り箸の安全性及び利用促進に向けた取組
- ・使用済み割り箸からの木炭製造についての見解
- ・違法伐採対策の概要
- ・環境税の創設を国に働きかける必要性
- ・他県の森林環境税の導入状況
- ・森林環境税の導入に対する道の認識
- ・道における森林吸収計画の進捗状況

等について

林 大記委員（民主）から、

1 水産業における外国人研修生・実習生の実態について

- ・外国人研修の受入状況
- ・制限を受けている受入団体の有無
- ・漁協や研修生に対する研修ルールの周知の現状
- ・研修生の受入れに対する水産林務部の関与
- ・渡航旅費の具体的な事例
- ・外国人研修制度における行政の果たす役割

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 大規模林道について

- ・平成17年度における道負担額及び様似えりも区間の負担額
- ・今後の事業費及び道負担額の見込み
- ・災害復旧費及び道負担額
- ・災害復旧費の市町村負担に関する道の認識
- ・様似えりも区間に係る緑資源幹線林道の扱い

- ・緑資源幹線林道の目的についての見解
- ・保安林解除の手続きの方法
- ・水源かん養保安林の目的及び保安林解除を知事の許可権限とした理由
- ・コウモリに関する環境保全調査の追加実施の状況
- ・コウモリに関する環境保全調査に対する評価
- ・調査委託に係る官製談合疑惑についての緑資源機構及び公正取引委員会からの報告内容
- ・調査委託に係る官製談合疑惑に対する道の認識
- ・緑資源幹線林道の見直しを国に求めている必要性

2 道有林伐採問題について

- ・保安林で違法伐採が行われた理由
- ・新聞報道による違法伐採件数と異なる理由
- ・申請事務手続の誤りの原因
- ・立木伐採後調査の齟齬の理由
- ・計画以上の地ごしらえ木が伐採された可能性
- ・受光伐の名目による天然林伐採の可能性
- ・伐採による水源かん養保安林の本来機能への影響
- ・新道有林基本計画案における受光伐面積の修正理由

3 異常気象と漁業被害対策について

- ・平成17年度及び18年度の漁港被害額
- ・漁港の設計における波の考え方
- ・波の考え方の見直しにより災害に強い漁港作りを進める必要性
- ・低気圧による漁船及び漁網の被害状況
- ・漁船及び漁具等被害の未然防止策
- ・漁業における激甚災害の基準づくりを国に求める必要性

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産林務部次長、水産局長、林務局長、森林環境局長、水産林務部技監、総務課長、総務課参事、水産経営課長、漁港漁村課長、林業木材課長、林業木材課参事、森林計画課長、治山課長及び道有林課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

○11月13日（月） 開議 午前10時4分
散会 午後5時10分
第2委員会室
第2分科委員長
岡田 俊之（民主）

① 農政部所管に対する質疑に入り、
内海 英徳委員（自民）から、

1 道営競馬について

- ・平成17年度の事業実績及び評価
- ・競馬法の改正を受けた措置状況
- ・軽種馬振興公社への全面的な委託に係る見解
- ・勝馬投票券の販売などの民間企業への委託に係る見解
- ・外部委託の推進に係る見解
- ・平成18年度の収支の見通し
- ・存続のための経営改善策

2 稲作経営について

- ・生産調整及び転作率の推移と全国との比較
- ・石狩・空知・上川管内の生産調整の推移
- ・稲作農家の経営状況及び所得の推移と離農状況
- ・小規模稲作農家の経営展開
- ・経営の複合化の現状と道の対策及び今後の対応方策
- ・北海道米の道内食率の推移と主産県の状況
- ・食率向上のための対策、効果と今後の対応方策
- ・水田農業の将来像と今後の対策

等について

林 大記委員（民主）から、

1 農業における外国人研修生・実習生の実態について

- ・外国人研修生の受入れ状況
- ・農協別の受入れ状況
- ・再度の研修の受入れ実態
- ・技能実習の実態
- ・非実務研修の実態
- ・研修生の受入れ・指導に係る農政部の関わり
- ・農業関係の外国人研修の受入れに関する道の役割

等について

織田 展嘉委員（フロンティア）から、

1 めん羊の生産振興について

- ・道内におけるめん羊の飼養実態
- ・めん羊飼育を専業とした畜産経営に係る道の見方
- ・サホーク種の外国からの輸入実績と道内の飼養実態
- ・サホーク種の競争力に係る見解
- ・サホーク種の計画的な供給体制の実態
- ・道産羊肉の供給体制の強化に係る問題点及び

効果的な対策

- ・これまでの畜産振興事業によるめん羊導入の効果
- ・「強い農業づくり交付金」事業の廃止理由
- ・めん羊飼育農家の経営強化のための支援に係る見解
- ・めん羊の多目的活用に向けた生産振興の取組に係る部長の決意

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 低気圧被害対策について

- ・果樹農家の被害状況
- ・果樹農家の割合及び耕地面積や生産額の推移
- ・北海道における果樹の位置づけ
- ・果樹災害に対する道の対策と支援
- ・果樹農家の存続のための今後の支援策と部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部参事監、農政課長、畜産振興課参事、畜産振興課長、農業支援課長及び競馬事務所長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

岩本 剛人委員（自民）から、

1 観光行政について

- ・アウトドアガイド資格取得者の状況
- ・平成17年度のアウトドア活動振興推進事業の取組内容
- ・アウトドアガイド資格取得者の就業状況及び生活支援の取組についての所見
- ・アウトドアガイド就業状況の実態把握と今後の取組
- ・今後のアウトドア振興の取組
- ・観光統計調査の基本的認識
- ・観光入込客数の調査方法
- ・観光入込客数調査の制度
- ・観光客数のタイムリーな調査実施に対する所見
- ・来道者輸送実績と観光入込客数との関連及び道外観光客の把握方法
- ・観光客率把握の調査方法
- ・観光入込客数調査のあり方
- ・北海道観光連盟への補助金交付決定時期
- ・北海道観光連盟への予算の支出
- ・観光プロモーションなど効果的な事業展開のための取組

- ・北海道観光サミットや観光戦略会議等の役割及び北海道観光審議会との相違点
- ・観光戦略会議と観光のくにづくり推進協議会の統合についての所見

等について

勝部 賢志委員（民主）から、

- 1 地域経済の活性化について
 - ・新規成長分野産業振興ビジョンと産業活性化プログラムとの違い及び知事の経験やノウハウの活用
 - ・産業活性化プログラムの実績及び指標達成の見通し
 - ・創造的中小企業育成強化促進事業の実績
 - ・研究開発補助事業に係る事業化の状況及び事業化が進んでいないケースの評価
 - ・国の事業における事業化率
 - ・研究開発事業のフォローアップ
 - ・フォローアップの実績と効果
 - ・北海道中小企業総合支援センターの助成実績の圏域別内訳
 - ・道央圏のシェアについての認識
 - ・道内各地域における産業振興に対する見解

等について

中司 哲雄委員（自民）から、

- 1 17年度経済動向等について
 - ・道の17年度決算の赤字に対する経済部の立場からの所感
 - ・17年度の北海道経済の分析及び18年度予算への反映
 - ・創業支援費の執行残の発生理由
 - ・ものづくり支援費と食品産業振興費の効果及び18年度予算におけるものづくり支援費の減額理由
- 2 北海道経済の活性化について
 - ・最近の本道経済の状況及び知事就任時との比較
 - ・雇用の各種指標の状況
 - ・道央圏以外の経済状況
 - ・圏域別の雇用情勢の経済状況との関係
 - ・これまでの地域活性化の施策展開及びその効果
 - ・今後の地域経済の活性化の考え方
 - ・中小企業総合振興基金の金利引上の理由及び保証面での支援
 - ・企業誘致の推進状況
 - ・石狩湾新港地域への企業誘致の計画
 - ・道の人材育成施策の展開状況

- ・企業ニーズに対応した人材の育成・確保に係る認識
- ・産業人材の育成に係る今後の取組
- ・今後の産業振興施策の展開についての決意

等について

林 大記委員（民主）から、

- 1 外国人研修生・実習生の実態について
 - ・美瑛町商工会の研修実態
 - ・研修実施企業の状況
 - ・中国側の研修生送り出し機関の状況
 - ・商工会等が行う外国人研修の状況及び道の実態把握
 - ・問題発生背景についての経済部の認識
 - ・非実務研修の実態
 - ・受入企業の時間外労働等の実態
 - ・再発防止に向けた対応
 - ・国における外国人研修制度見直しの検討状況
 - ・外国人研修生の受入実態の把握の必要性
 - ・受入機関や研修生に対する対策
 - ・情報収集のための関係機関の範囲
 - ・受入企業の巡回指導等について
 - ・庁内連携に係る道の対応状況
 - ・外国人労働者、研修生及び技能実習生の実態把握及び施策の検討についての認識と今後の対応

等について

稲津 久委員（公明）から、

- 1 企業誘致対策について
 - ・全国の企業立地動向及び九州における自動車産業の集積についての受け止め
 - ・本道における過去3ヶ年の企業立地動向
 - ・企業立地促進条例に基づく助成実績
 - ・苫東開発の現状認識
 - ・今後の苫東開発の具体的な取組方針
 - ・苫小牧港でのローロー船の利用実績と自動車関連産業での活用例及び国際ローロー船の活用に向けた方策
 - ・苫東への今後の企業誘致活動
- 2 ロシア極東地域との経済交流について
 - ・経済交流の取組状況
 - ・サハリン2プロジェクトの事業承認取消に係る把握状況
 - ・プロジェクト推進に係る道としての今後の対応
 - ・今後のサハリンとの経済交流の進め方
 - ・プロジェクト関連事業従事者に対する観光誘

致の取組についての所見

- ・ハバロフスク地方や沿海地方との今後の経済交流に係る考え方

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 企業立地促進条例と雇用問題について
 - ・企業立地促進条例による雇用助成金の平成17年度決算
 - ・雇用助成金の目的
 - ・安定した雇用についての認識
 - ・操業状況報告書の改善内容
 - ・雇用助成金の補助対象についての考え方
 - ・企業立地促進条例及び規則の改正に係る雇用状況の確認及び雇用形態の変化への対応
- 2 石狩開発(株)について
 - ・昨年の決算特別委員会における花岡議員の質疑内容に対する石狩開発(株)などの反応
 - ・議会議論の伝達者と内容及びその内容
 - ・石狩開発(株)社長及び常勤監査役への説明内容とその回答
 - ・石狩開発(株)などの反応に対する道の受け止め方
 - ・取締役会での決算特別委員会質疑内容に係る会社からの説明内容
 - ・取締役会の開催日時と道の出席者
 - ・取締役会での報告内容への道の対応
 - ・常勤監査役の兼務に係る道の検証結果
 - ・兼職見合いの報酬の取り扱いと報酬カットの有無
 - ・会社取締役である石狩市長の答弁に係る道の受け止め及び兼職を認めた会社の決定に対する見解
 - ・石狩市長の発言に対する所見
 - ・役員報酬の決定方法と決定時期
 - ・役員報酬決定に係る取締役会での道の質疑内容

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部参事監、経済部次長、観光のくにづくり推進局長、商工局長、産業立地推進局長、労働局長、総務課参事、観光のくにづくり推進局参事、商工金融課長、産業振興課長、商業経済交流課参事、産業立地課長、産業立地課参事、雇用労政課長、人材育成課長及び人材育成課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

○11月14日（火） 開議 午前10時 6 分
閉会 午後 4 時47分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
岡田 俊之（民主）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、
藤沢 澄雄委員（自民）から、

- 1 教職員の事故について
 - ・17年度の非行事故及び懲戒処分状況
 - ・停職等の処分事案に含まれる刑事事件の有無及び免職処分の可否
 - ・たび重なる交通違反に対する管理職員の監督責任
 - ・酒気帯び運転の処分内容
 - ・飲酒運転における懲戒処分基準の見直し内容
 - ・中学校教頭の酒気帯び運転報道の事実確認
 - ・今後の対応に対する考え方
 - ・非行事故防止に向けた決意
- 2 指導力不足教員について
 - ・指導力不足の対象教員の認定方法
 - ・児童生徒に関する教員の指導力向上制度における対象教員数の推移
 - ・全道で対象となる教員の分母となる数
 - ・対象教員に対する措置内容とその結果
 - ・学校への復帰が困難と判断された教員の措置に対する検討結果
- 3 学校職員評価制度について
 - ・学校職員評価制度の趣旨及び内容
 - ・本格導入までの実施計画
- 4 長万部町の補助金不正受給問題について
 - ・不正経理判明の経緯
 - ・対象事業の概要
 - ・不正とされた内容と道教委の認定状況
 - ・事業未実施の理由及び始期
 - ・補助金返還額と返還期限
 - ・返還に対する道の損害の有無
 - ・他の市町村の実施状況
 - ・再発防止に向けた取組

等について

勝部 賢志委員（民主）から、

- 1 いじめ対策について
 - ・文部科学大臣と八雲中学校の送付された自殺予告手紙問題に対する道教委の対応状況
 - ・ホームページに掲載されたいじめ動画の状況

及びこの問題に対する道教委の対応

- ・学校における未対応の理由
- ・インターネットの現在の状況
- ・学校内での対応
- ・本道における「いじめ」の発生件数の推移及びその実態
- ・道教委における「いじめ」の捉え方
- ・「いじめ」報告件数の減少及び把握しづらいことに対する道教委の見解
- ・少人数学級導入における生徒指導の効果
- ・少人数学級の拡大や生徒指導担当教員の大幅な加配に係る国への要望及び道としての独自対策に向けた見解
- ・スクールカウンセラーの有効活用における道教委の認識及びその対応策
- ・子どもたちに身につけさせたい「力」に対する道教委の見解
- ・学校教育の制度改正のひづみと今後の教育の方向性に対する教育長の認識

2 教職員の研修事業について

- ・平成15年度から17年度までの道教委主催研修事業の内容と参加人員及び予算・決算の実績
- ・国の研修事業の内容と参加人数及び予算実績
- ・研修の位置づけ及び研修の重要性に対する道教委の認識
- ・日常的な研修の実態
- ・自主的な研修活動に対する道教委の認識及びその活動支援に対する見解
- ・構内研修促進費の決算額

等について

岩本 剛人委員（自民）から、

1 いじめ問題について

- ・11月9日に発覚した道立高校のいじめ事件における学校から道教委への報告の有無
- ・インターネット上に流れたいじめ映像の校長の認知の有無
- ・校長のいじめ対策における事実確認及び他の教諭からの進言の有無
- ・校長がとるべき対応及び新たな問題への今後の対応並びに責任に係る見解
- ・江別市の中学校いじめ事件における江別市教委の報告内容
- ・市教委の未報告に対する道教委の見解
- ・学校での指導内容の適否
- ・過去5年間の道内におけるいじめの発生状況

- ・発生状況における滝川市の事案の有無
- ・過去からのいじめ報告の解決状況
- ・未解決事案の道教委への報告状況
- ・過去5年間の校内暴力の発生状況
- ・全国の小学校における校内暴力の発生状況
- ・問題行動に対する道教委の指導内容
- ・いじめ等対策総合推進事業費の事業内容
- ・事業の過去5年間の実績
- ・いじめ等対策本部会議への滝川市の事案報告の有無
- ・いじめ等対策本部会議におけるいじめ防止策や具体的対応策及び関係機関の連携策等の検討状況
- ・いじめ・不登校対策本部会議の見直しに対する道教委の見解
- ・学校内へのいじめ対策本部の設置に対する見解
- ・滝川市の事件に関する本日の報道の事実確認
- ・いじめに関する対応策に対する見解
- ・滝川市の事件の調査結果の取りまとめ期限
- ・公立小・中・高校生対象のいじめ実態調査の内容及び日程等
- ・実態調査の対象者拡大に対する見解
- ・いじめにあった児童生徒の登校に関する意見に対する見解
- ・中学校における学校同士の交流促進に対する見解
- ・いじめ防止に対する今後の取組における教育長の決意

等について

稲津 久委員（公明）から、

1 いじめ・不登校対策について

- ・道内における実態
- ・各学校・市町村教委・道教委のこれまでの取組
- ・取組における成果及び現状
- ・これまでの取組の成果を踏まえた課題
- ・本年10月以降の各教育局からの報告
- ・江別と八雲以外の報告の有無
- ・各教育局からの報告の流れ
- ・教育局からの報告に対する指導内容
- ・今後の取組
- ・いじめに関する調査の実施スケジュール及び反映方法
- ・解消に向けた関係機関との連携及び道教委の決意

2 学校における児童・生徒の安全確保について

- ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業の取組状況
- ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業の成果
- ・通学路等の安全確保対策の取組状況
- ・通学路等の安全確保対策の成果
- ・管内学校安全推進会議の取組状況と成果
- ・各種の取組に関する今後の課題
- ・課題解決に向けた道教委の今後の取組

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 いじめ問題について

- ・いじめによる自殺の続発に対する受け止め方及び今後の対応
- ・いじめによる自殺件数ゼロの理由及び実態の把握や報告のあり方の問題点
- ・道内・小・中・高生の自殺件数といじめと疑われる事例の有無及び再調査の是非
- ・調査項目を見直した再調査の実施
- ・滝川市教委の対応に関する道教委の受け止め及び責任
- ・10月25日の遺書読み上げをメモした文書の受理事実の有無
- ・文書の内容把握の時期
- ・25日文書受理の有無
- ・道教委における文書受理の有無
- ・教育局への文書送達指示の有無
- ・教育局における文書存在の把握時期
- ・文書提出の可否
- ・いじめ事実の隠蔽の可能性
- ・道教委におけるこれまでの公文書紛失による処分の有無
- ・いじめの背景と競争教育の関係
- ・いじめの原因に対する学校の対応及び認識
- ・いじめ問題の克服策
- ・いじめの報告と学校・教師評価のあり方
- ・道独自のいじめ調査の取組
- ・こどもを見守るセーフティネット創設の検討

2 必修科目の履修漏れについて

- ・必修隠しを見抜けなかった理由
- ・永年の見逃しに対する教育庁の責任
- ・人事交流による事前認識の有無及び責任
- ・履修漏れ校の中の道教委教育職と人事交流があった学校数と人数
- ・札幌東高校の校長の前職
- ・教頭の前職及び報告の有無

- ・札幌南高校の校長の前職
- ・教育委員会在籍時の問題に対する認識
- ・事実未承知に対する道教委の責任
- ・多数の学校が履修漏れとなった原因
- ・問題の背景に対する認識
- ・成果主義による高校教育のゆがみ
- ・高校教育のあり方
- ・大学入試における資格試験制度の導入

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、教職員局長、学校教育局長、総務課長、教職員課長、教職員課参事、高校教育課長、義務教育課長及び学校安全・教育課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

決 算 特 別 委 員 会

○11月15日（水） 開議 午前10時4分
閉会 午後5時25分
第1委員会室
委員長 丸岩 公充（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**布川 義治委員（自民）から、**

1 私学教育について

- ・学習指導要領の法的拘束力に対する考え方

2 赤字決算と今後の財政運営について

- ・収入未済額圧縮の取組に対する認識と今後の取組
- ・貸付金等の収入未済圧縮における支庁での取組に対する見解
- ・17年度赤字決算に対する見解及び18年度の収支見通し

等について

佐野 法充委員（民主）から、

1 石狩工水事業と公営企業のあり方について

- ・石狩湾振興地域における具体的な企業誘致の可能性
- ・石狩工水の上水転用に対する見解
- ・経営健全化計画と一般会計負担金に対する認識

- ・石狩工水に関する責任の所在
- 2 道州制について
 - ・タウンミーティングにおける「やらせ」の事実関係を含めた見解
 - ・タウンミーティングにおける国からの発言依頼への今後の対応
 - ・道州制特区推進法案の問題点に対する認識
 - ・道州制のランドデザインに対する考え方
 - 3 入札制度と事業委託のあり方について
 - ・公共工事に関する入札制度の改善に対する見解
 - 4 地方財政問題について
 - ・政府系道債の金利を下げるための考え方及び財源を確保するための方策
 - 5 「天下り」問題と事業委託のあり方について
 - ・再就職要綱の見直しに対する見解

等について

林 大記委員（民主）から、

- 1 外国人研修生・実習生の実態について
 - ・研修・技能実習制度の実態に対する認識
 - ・非実務研修ルールへの運用に対する認識
 - ・特区による外国人研修制度の特例内容及びその申請の背景
 - ・研修制度見直しに対する見解
 - ・今後の道の取組と決意
 - ・道内の実情に対する見解

等について

鈴木 泰行委員（民主）から、

- 1 企業局のあり方について
 - ・企業局の新たな事業展開に対する見解
- 2 公営企業管理者について
 - ・公営企業管理者の設置の必要性に対する見解
- 3 北方領土問題と自治体外交について
 - ・北方領土問題の解決に向けた自治体外交に対する見解
 - ・ロシアの「クリル社会経済発展計画」に対する対応
 - ・領土問題に関する現実的な対応に対する考え方

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 平取ダムについて
 - ・平取ダム環境調査検討委員会に対する道としての考え方
 - ・ダム基本計画における環境問題に対する知事意見への対応
 - ・ダム計画見直しにおける考え方と当別ダムの

見直し経過

- ・平取ダムの国との買収交渉の考え方及び事業費に関する現段階での国の説明状況
 - ・工業用水の需給見通し
 - ・苫東開発に関する国の責任及び道の責任に対する考え方
 - ・知事意見の基本的認識
- 2 大規模林道について
 - ・緑資源幹線林道の目的
 - ・道有林基本計画に対する見解
 - ・公正取引委員会の立入検査に対する受け止め
 - ・緑資源幹線林道の必要性
 - ・緑資源幹線林道工事の凍結の可否
 - 3 天下りと談合疑惑について
 - ・天下りにおける受け止め
 - ・「雨やどり」と再就職要綱に対する考え方
 - ・再就職要綱見直しに対する見解
 - ・談合疑惑における落札率「高止まり」の現状に対する認識
 - ・談合への対応に対する認識
 - ・今後の入札制度改善への取組に対する決意
 - 4 企業立地促進条例と雇用問題について
 - ・雇用創出プランの実績
 - ・雇用対策の基本的な考え方
 - ・企業立地促進条例の見直しに対する認識
 - 5 石狩開発(株)について
 - ・取締役会での会社の説明に対する受け止め
 - ・常勤監査役の兼職における道の検証結果の妥当性
 - ・石狩市長の議会における答弁に対する受け止め
 - ・今後の再建策に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、知事に対する総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、報告第1号ないし第4号については意見不一致であったことを報告。
- ⑤ 大橋晃委員（共産）から、報告第1号ないし第4号に関する反対討論があつて、討論終結。
報告第1号ないし第4号について、直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもっていずれも意見を付し認定議決。
- ⑥ 付託案件に対する審議経過及び結果に関する委員長報告文については、委員長に一任するこ

とに決定。

- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審議終了のあいさつがあつて閉会。

携し、経営の改善に全力を挙げて取り組むべきである。

附 帯 意 見

報告第1号（北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算）

1. 道政史上初めて4億2800万円の赤字決算となったことは、遺憾である。道税や貸付金、使用料、手数料の未納額が約288億円、不納欠損額が約24億円に上っており、経済雇用対策を図るとともに、収納対策に全庁挙げて全力で取り組むべきである。

また、行財政改革の推進に当たっては、スピード感を持って取り組むこと。

報告第2号（北海道病院事業会計決算）

1. 道立病院の経営は、累積欠損金が年々増加し、593億円を超える結果となった。僻地における広域医療や精神、結核医療といった不採算部門を担っているとはいえ、入院、外来患者数は年々減少しており、予算と決算額にも大きな乖離があることから、医師の確保など十分な医療体制の整備を図りながら、さらなる収益の確保に努めるべきである。

また、病床規模の適正化や個人医業未収金の解消、不用資産の処分などに早急に取り組むべきである。

なお、今後の運営形態などについては、北海道病院事業に関する次期計画検討協議会や地元の意見などを踏まえ、「次期計画」の策定にあわせ検討すべきである。

報告第3号（北海道電気事業会計決算）

1. 道営電気事業については、「道営電気事業のあり方検討委員会」の意見等を踏まえ、民間譲渡の可能性を含め、そのあり方について早期に検討すること。

報告第4号（北海道工業用水道事業会計決算）

1. 工業用水道事業については、未稼働資産の整理によって経営健全化に向けて一步前進できる見通しが出てきたが、石狩湾新港地域工業用水道事業については、依然として契約水量と給水能力日量の差が大きいことから、関係機関と連

資

料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道職員等の大学院派遣研修費用の償還に関する条例	18.12.14	18.12.22	北海道条例第86号
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行条例	18.12.14	18.12.22	北海道条例第87号
北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	18.12.14	18.12.22	北海道条例第88号
北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	18.12.14	18.12.22	北海道条例第89号
北海道知事政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	18.12.14	18.12.22	北海道条例第90号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	18.12.14	18.12.22	北海道条例第91号
北海道青少年保護育成条例の一部を改正する条例	18.12.14	18.12.22	北海道条例第92号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	18.12.14	18.12.22	北海道条例第93号
精神病院の用語の整理のための関係条例の一部を改正する条例	18.12.14	18.12.22	北海道条例第94号
北海道立診療所条例等の一部を改正する条例	18.12.14	18.12.22	北海道条例第95号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	18.12.14	18.12.22	北海道条例第96号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	18.12.14	18.12.22	北海道条例第97号
北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	18.12.14	18.12.22	北海道条例第98号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	18.12.14	18.12.22	北海道条例第99号
北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例	18.12.14	18.12.22	北海道条例第100号
北海道営住宅条例の一部を改正する条例	18.12.14	18.12.22	北海道条例第101号

件名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	18. 12. 14	18. 12. 22	北海道条例第102号
北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	18. 12. 14	18. 12. 22	北海道条例第103号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例	18. 12. 14	18. 12. 22	北海道条例第104号
風俗営業の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例	18. 12. 14	18. 12. 22	北海道条例第105号

平成18年提出案件の議決状況（第 1 回定例会以降）

知事提出案件

定例会 臨時会	提 出 件 数					議 決 状 況							
	予算	条例	その他 議 案	報告	計	原案可決	承認議決	同意議決	意見を付し 認 定 議 決	認定しない	報告のみ	継続審査	計
1 定	34	56	59	13	162	144	1	5	—	—	12	—	162
1 臨	—	—	—	2	2	—	1	—	—	—	1	—	2
2 臨	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	0
2 定	—	13	4	34	51	17	1	—	—	—	33	—	51
3 定	4	10	40	18	72	49	—	5	—	—	14	4	72
4 定	3	20	11	10	44	34	—	—	— (4)	—	10	—	44 (4)
合 計	41	99	114	77	331	244	3	10	0 (4)	0	70	4	331 (4)

注：（ ）内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議員提出案件

定例会 臨時会	提 出 件 数					議 決 状 況			
	会議案	決議案	意見案	主な動議 (組替え)	計	原案可決	否決	継続審査	計
1 定	2	—	13	2	17	13	4	— (1)	17 (1)
1 臨	—	—	1	—	1	1	—	— (1)	1 (1)
2 臨	—	—	—	—	0	—	—	— (1)	0 (1)
2 定	—	1	16	—	17	13	4	— (1)	17 (1)
3 定	2	—	10	—	12	8	4	— (1)	12 (1)
4 定	—	—	13	—	13	11	2	— (1)	13 (1)
合 計	4	1	53	2	60	46	14	0 (1)	60 (1)

注：（ ）内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

平成18年請願・陳情の審査状況（第 1 回定例会以降）

請 願

定例会 臨時会	前会からの 継続審査	新規受理	採択	不採択	議決不要	取下げ	継続審査
1 定	31	3	—	—	2	3	29
1 臨	29	—	—	—	—	—	29
2 臨	29	—	—	—	—	—	29
2 定	29	2	—	—	1	—	30
3 定	30	7	—	—	1	—	36
4 定	36	11	2	—	3	—	42
合 計		23	2	0	7	3	

注：議決不要、取下げの件数のうち閉会中処理したものは直近の定例会に含む。

陳 情

定例会 臨時会	前会からの 継続審査	新規受理	採択	不採択	議決不要	取下げ	継続審査
1 定	5	—	—	—	—	—	5
1 臨	5	—	—	—	—	—	5
2 臨	5	—	—	—	—	—	5
2 定	5	—	—	—	—	—	5
3 定	5	—	—	—	—	—	5
4 定	5	—	—	—	—	—	5
合 計		0	0	0	0	0	

平成18年議員提出案件の件名及び議決結果一覧（第1回定例会以降）

会 議 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 日 年 月 日	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
1 定	1	北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	板谷 實議員ほか10人	18. 3. 23	18. 3. 24	原案可決
	2	北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案	板谷 實議員ほか10人	18. 3. 23	18. 3. 24	原案可決
3 定	1	北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案	板谷 實議員ほか9人	18. 9. 12	18. 9. 12	原案可決
	2	市町村の合併に伴う北海道議会議員の選挙区の特例に関する条例を廃止する条例案	板谷 實議員ほか9人	18. 9. 12	18. 9. 12	原案可決

決 議 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 日 年 月 日	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
2 定	1	朝鮮民主主義人民共和国の暴挙に抗議する決議	加藤 礼一議員ほか9人	18. 7. 6	18. 7. 7	原案可決

意 見 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 日 年 月 日	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
1 定	1	酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見書	船橋 利実議員ほか11人	18. 2. 23	18. 2. 23	原案可決
	2	米軍のF15戦闘機の千歳基地への移転に反対する意見書	大橋 晃議員ほか3人	18. 3. 23	18. 3. 24	否 決
	3	防衛施設庁の官製談合疑惑の全容究明と天下り禁止を求める意見書	大橋 晃議員ほか3人	18. 3. 23	18. 3. 24	否 決
	4	北方領土問題の早期解決等に関する意見書	見延 順章議員ほか15人	18. 3. 23	18. 3. 24	原案可決
	5	新聞の「特殊指定」制度の堅持に関する意見書	加藤 礼一議員ほか4人	18. 3. 23	18. 3. 24	原案可決
	6	電気用品安全法の見直しを求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 3. 23	18. 3. 24	原案可決
	7	安心・信頼の医療の確保に向けた制度改革に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 3. 23	18. 3. 24	原案可決
	8	在日米軍再編に係る航空自衛隊千歳基地への訓練移転に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 3. 23	18. 3. 24	原案可決
	9	さらなる総合的な少子化対策を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 3. 23	18. 3. 24	原案可決
	10	耐震構造設計の偽装問題の調査と再発防止のための制度改革を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 3. 23	18. 3. 24	原案可決
	11	WTO農業交渉に関する意見書	船橋 利実議員ほか11人	18. 3. 23	18. 3. 24	原案可決
	12	米国産牛肉の安全性確保に関する意見書	船橋 利実議員ほか11人	18. 3. 23	18. 3. 24	原案可決
	13	本道の実情に配慮した米政策改革の推進に関する意見書	船橋 利実議員ほか11人	18. 3. 23	18. 3. 24	原案可決
1 臨	1	北海道道州制特別区域推進法の制定に関する意見書	本間 勲議員ほか3人	18. 4. 6	18. 4. 6	原案可決

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 日 年 月 日	議 決 日 年 月 日	議 事 結 果
2 定	1	WTO農業交渉に関する意見書	船橋 利実議員ほか11人	18. 6. 20	18. 6. 20	原案可決
	2	米軍再編と3兆円負担に関する意見書	林 大記議員ほか4人	18. 7. 6	18. 7. 7	否 決
	3	米軍戦闘機訓練を航空自衛隊千歳基地等に移転・分散することに反対する意見書	林 大記議員ほか5人	18. 7. 6	18. 7. 7	否 決
	4	道内測候所の存続に関する意見書	林 大記議員ほか5人	18. 7. 6	18. 7. 7	否 決
	5	郵便局の外務事務を統合する計画に反対する意見書	林 大記議員ほか5人	18. 7. 6	18. 7. 7	否 決
	6	道路整備に関する意見書	丸岩 公充議員ほか11人	18. 7. 6	18. 7. 7	原案可決
	7	出資法及び貸金業規制法の改正を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 7. 6	18. 7. 7	原案可決
	8	JR不採用問題の早期解決を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 7. 6	18. 7. 7	原案可決
	9	JR三島・貨物会社に係る支援策に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 7. 6	18. 7. 7	原案可決
	10	自治体財政の充実・強化を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 7. 6	18. 7. 7	原案可決
	11	弁護士から警察への依頼者密告制度（ゲートキーパー制度）の立法化に反対する意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 7. 6	18. 7. 7	原案可決
	12	脳脊髄液減少症の研究・治療等の推進を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 7. 6	18. 7. 7	原案可決
	13	「高等学校及び看護専攻科」5年一貫課程修了者の大学編入学を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 7. 6	18. 7. 7	原案可決
	14	難病対策の充実等を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 7. 6	18. 7. 7	原案可決
	15	医療制度改革に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 7. 6	18. 7. 7	原案可決
	16	季節労働者の「特例一時金」維持に関する意見書	伊藤 政信議員ほか11人	18. 7. 6	18. 7. 7	原案可決
3 定	1	北方四島周辺海域における日本漁船の銃撃・拿捕事件に関する意見書	三津 丈夫議員ほか26人	18. 9. 12	18. 9. 12	原案可決
	2	労働基本権の形骸化が危惧される労働法制の見直しに関する意見書	大橋 晃議員ほか3人	18. 10. 5	18. 10. 6	否 決
	3	庶民大増税の凍結と見直しを求める意見書	大橋 晃議員ほか3人	18. 10. 5	18. 10. 6	否 決
	4	教育基本法「改正案」に反対し、慎重審議を求める意見書	林 大記議員ほか4人	18. 10. 5	18. 10. 6	否 決
	5	米軍戦闘機訓練の移転に反対する意見書	林 大記議員ほか5人	18. 10. 5	18. 10. 6	否 決
	6	地方自治体財政の充実・強化を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 10. 5	18. 10. 6	原案可決
	7	食の安全・安心確保に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 10. 5	18. 10. 6	原案可決
	8	難病医療費適用範囲見直しに関する意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 10. 5	18. 10. 6	原案可決
	9	ドクターヘリ全国配備の新法制定を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 10. 5	18. 10. 6	原案可決
	10	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	喜多 龍一議員ほか11人	18. 10. 5	18. 10. 6	原案可決

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 日 年 月 日	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
4 定	1	日豪FTAに関する意見書	船橋 利実議員ほか11人	18. 11. 29	18. 11. 29	原案可決
	2	法人税減税に関する意見書	大橋 晃議員ほか3人	18. 12. 13	18. 12. 14	否 決
	3	米軍戦闘機訓練の移転に反対する意見書	林 大記議員ほか5人	18. 12. 13	18. 12. 14	否 決
	4	法テラスを中心とする総合法律支援体制の整備と充実を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 12. 13	18. 12. 14	原案可決
	5	国際刑事裁判所条約の批准を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 12. 13	18. 12. 14	原案可決
	6	労働法制の見直しに関する意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 12. 13	18. 12. 14	原案可決
	7	地域医療体制の確保を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 12. 13	18. 12. 14	原案可決
	8	障害者自立支援制度の充実を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 12. 13	18. 12. 14	原案可決
	9	私立専修学校に対する財源措置に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	18. 12. 13	18. 12. 14	原案可決
	10	灯油の安定供給の確保と価格の安定を求める意見書	滝口 信喜議員ほか9人	18. 12. 13	18. 12. 14	原案可決
	11	リハビリテーションの改善を求める意見書	岡田 憲明議員ほか11人	18. 12. 13	18. 12. 14	原案可決
	12	ウイルス性肝炎対策の充実を求める意見書	岡田 憲明議員ほか11人	18. 12. 13	18. 12. 14	原案可決
	13	森林・林業政策の充実と新たな財源措置を求める意見書	三津 丈夫議員ほか11人	18. 12. 13	18. 12. 14	原案可決

主 な 動 議

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 日 年 月 日	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
1 定	1	平成18年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議	段坂 繁美議員ほか4人	18. 3. 23	18. 3. 24	否 決
	2	平成18年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上、再提出を求めるとともに、議案第6号平成18年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算、議案第7号平成18年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算、議案第14号平成18年度北海道営住宅事業特別会計予算、議案第15号平成18年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算、議案第18号平成18年度北海道電気事業会計予算及び議案第19号平成18年度北海道工業用水道事業会計予算については撤回を求める動議	花岡 ユリ子議員	18. 3. 23	18. 3. 24	否 決

平成18年請願・陳情の件名及び審査結果一覧（第1回定例会以降）

請 願

（継審＝継続審査、議不＝議決不要、不採＝不採択、取下＝取下げ）

文書表 番 号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
1	北海道有朋高等学校「移転計画」の凍結を求める件	15. 7. 3	15. 7. 8	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
3	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費を初めとする義務教育費国庫負担制度の堅持についての件	15. 7. 15	15. 7. 23	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
5	乳幼児医療費助成制度の拡充を求める件	15. 7. 17	15. 7. 23	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
11	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	15. 10. 15	15. 10. 16	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
19	すべての子供にゆきとどいた教育を進めるための件	15. 12. 5	15. 12. 9	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
20	高校生・大学生・青年に雇用と働くルールを求める件	16. 2. 24	16. 3. 3	経 済	1定取下
21	公立高校に障害児学級の設置を求める件	16. 2. 24	16. 3. 3	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
24	「危険を増大させ、安全性の確認のない北関東、甲信越、北陸、東北の15県のPCBを北海道で処理することに同意しないこと」と「現存するPCBの徹底調査と保管指導を強めること」を求める件	16. 3. 10	16. 3. 15	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
27	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	16. 6. 11	16. 6. 16	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
28	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	16. 6. 11	16. 6. 16	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
29	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	16. 6. 14	16. 6. 16	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
35	産業廃棄物処理施設の設置・稼働の中止を求める件	16. 9. 28	16. 10. 4	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表 番 号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
41	北海道警の「裏金」問題の徹底解明を求める件	16. 11. 26	16. 12. 2	総 務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
45	北海道の最低賃金引き上げ・改善を求める件	17. 2. 23	17. 2. 23	経 済	1定取下
46	白石区平和通横5線に信号機設置を求める件	17. 2. 23	17. 3. 2	総 務	1定議不
47	白石区中央2条・3条5丁目、6丁目に信号機設置を求める件	17. 2. 23	17. 3. 2	総 務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
51	点字等による選挙公報の発行に関する件	17. 3. 17	17. 3. 18	総 務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
52	岩見沢農業高校における「高等学校寄宿舎サポート事業」の継続を求める件	17. 3. 17	17. 3. 22	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
53	北海道置戸高等学校における「高等学校寄宿舎サポート事業」の継続を求める件	17. 3. 17	17. 3. 22	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
54	遠別農業高等学校における「高等学校寄宿舎サポート事業」の継続を求める件	17. 3. 17	17. 3. 22	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
55	帯広農業高校における「高等学校寄宿舎サポート事業」の継続を求める件	17. 3. 17	17. 3. 22	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
56	北海道中頓別農業高等学校における「高等学校寄宿舎サポート事業」の継続を求める件	17. 3. 17	17. 3. 22	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
59	苫小牧市内公立高等学校の間口を削減しないよう計画の見直しを求める件	17. 6. 8	17. 6. 17	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
60	北海道中札内高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	17. 6. 28	17. 6. 29	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
62	「次世代育成支援策・保育・学童保育施策の推進にかかわる国の予算の拡充」に関する意見書提出の件	17. 10. 6	17. 10. 7	青年・労働	1定議不
63	国の季節労働者冬期援護制度の存続・拡充に関する件	17. 11. 25	17. 12. 1	経 済	1定取下
64	地方自治法第100条に基づく権限を付与する「北海道警察の不正経理処理問題調査特別委員会」の設置を求める件	17. 11. 29	17. 12. 1	総 務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表 番 号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
65	患者負担増と公的保険縮小、自治体間の格差拡大を招く「医療制度構造改革試案」に関する件	17. 11. 30	17. 12. 7	保健福祉	1定継審 2定議不
66	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	17. 12. 1	17. 12. 7	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定議不
67	小中高30人以下学級の早期実現、私学助成の抜本的拡充などすべての子供にゆきとどいた教育を進めるための件	17. 12. 2	17. 12. 7	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
68	北海道朝鮮初中高級学校への補助金の予算減額に反対し、より一層の支援を求める件	17. 12. 6	17. 12. 8	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
69	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	17. 12. 9	18. 2. 23	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
70	高校生・大学生・青年に雇用と働くルールを求める件	18. 2. 23	18. 3. 2	経 済	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
71	最低賃金引き上げ・改善を求める件	18. 3. 1	18. 3. 7	経 済	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
72	「高校教育に関する指針（案）」を撤回し、少人数学級実現など教育条件整備の責任を果たす新たな計画の策定を求める件	18. 6. 30	18. 7. 5	文 教	2定継審 3定継審 4定継審
73	北海道登別青嶺高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	18. 7. 3	18. 7. 5	文 教	2定継審 3定議不
74	苫小牧南高等学校の間口を削減しないよう計画の見直しを求める件	18. 7. 31	18. 9. 12	文 教	3定継審 4定継審
75	道営住宅駐車場の自治会委託費などに関する件	18. 9. 5	18. 9. 12	建 設	3定継審 4定継審
76	雇用保険の特例一時金の廃止・改悪に反対し国の季節労働者対策の強化を求める件	18. 9. 6	18. 9. 12	経 済	3定継審 4定継審
77	道営住宅駐車場の自治会委託費などに関する件	18. 9. 8	18. 9. 12	建 設	3定継審 4定継審
78	子どもたちの健やかな発達が保証される「認定こどもの園」を求める件	18. 9. 14	18. 9. 19	少年・子供	3定継審 4定議不
79	「認定こどもの園」の認定基準の条例に関する件	18. 9. 15	18. 9. 19	少年・子供	3定継審 4定議不
80	すべての子供にゆきとどいた教育を進めるための件	18. 9. 22	18. 9. 26	文 教	3定継審 4定継審
81	障害者自立支援法に関する改善を求める件	18. 11. 13	18. 11. 29	保健福祉	4定継審
82	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	18. 11. 29	18. 12. 4	文 教	4定継審

文書表 番 号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
83	障害児を地域の高等養護学校に入れるための件	18. 11. 29	18. 12. 4	文 教	4定継審
84	灯油の「安定供給」、「適正価格」及び「行政の施策強化」についての件	18. 11. 29	18. 12. 4	環境生活	4定採択
85	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	18. 11. 29	18. 12. 4	文 教	4定継審
86	子育て支援の充実を求める件	18. 11. 30	18. 12. 5	青年・対策	4定継審
87	私学助成制度の拡充を求める件	18. 12. 4	18. 12. 8	文 教	4定継審
88	北海道虻田高等学校の存続を求める件	18. 12. 4	18. 12. 8	文 教	4定継審
89	安全・安心の医療と看護の実現のために看護師の大幅増員を求める件	18. 12. 4	18. 12. 8	保健福祉	4定継審
90	リハビリテーションの改善を求める件	18. 12. 4	18. 12. 8	保健福祉	4定採択
91	療養病床の削減中止とリハビリテーションの日数制限の撤廃を求める件	18. 12. 11	18. 12. 12	保健福祉	4定継審

陳 情

(継審＝継続審査、議不＝議決不要、不採＝不採択、取下＝取下げ)

文書表 番 号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
1	地域共同作業所に対する補助基準額の改善を求める件	15. 6. 11	15. 7. 8	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
2	「精神科救急医療システム」の拡充と「24時間医療相談体制」の整備を求める件	15. 6. 27	15. 7. 8	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
4	清潔で公平・公正な住民奉仕を貫く公務員制度の確立を求める件	15. 7. 14	15. 7. 23	総 務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
6	国立病院の独立行政法人化に当たり、賃金職員の雇用継承と医療・看護体制の拡充、院内保育所の継続を求める件	15. 10. 7	15. 10. 16	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
7	重度心身障害者医療給付事業の存続・拡充を求める件	16. 2. 27	16. 3. 11	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

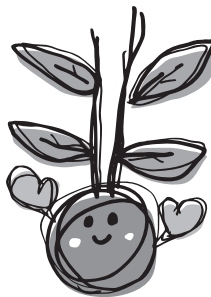
11月の出来事

- 2日 ○高校の科目未履修問題で、政府は補修等の救済策を正式決定、各都道府県教委などに通知した。
- 談合事件の責任をとるとして、木村和歌山県知事が辞意を表明。大阪地検は談合容疑で出納長を再逮捕した。
- 曾我ひとみさん拉致事件で、新潟県警は国外移送目的略取等の容疑で北朝鮮工作員の逮捕状を取った。
- 愛知県宇和島市の宇和島徳洲会病院は、過去の腎移植のうち、病気により摘出した腎臓を移植したケースが11件あったと発表した。
- 7日 ○網走管内佐呂間町で竜巻が発生し、トンネル工事事務所や住宅等が倒壊。9人が死亡、26人が負傷した。
- 米中間選挙が投開票され、民主党が圧勝した。民主党が上下両院で多数派となるのは12年ぶり。
- 9日 ○政府は、タウンミーティングにおいて、教育基本法改正に関するやらせ質問が5会場で行われたとの調査結果を衆院特別委に提出した。
- 自民党は党改革実行本部総会で、知事選及び政令指定都市市長選の推薦基準として、3期12年を限度とすることを決めた。
- 10日 ○総務相は、NHK短波ラジオ国際放送において北朝鮮による拉致問題を重点的に取り上げるよう、放送法に基づく放送命令を出した。
- 12日 ○福島県知事選が投開票され、無所属新人で前参院議員の佐藤氏が当選した。
- 15日 ○和歌山県発注工事の談合事件で、大阪地検は木村知事を談合容疑で逮捕した。
- 千島列島沖でマグニチュード8.1の地震が発生、気象庁は北海道太平洋沿岸東部とオホーツク海沿岸に津波警報を出した。
- 16日 ○宮崎県警は、県発注事業の入札をめぐる談合容疑で、宮崎県土木部長ら10人を逮捕した。
- 21日 ○宮崎県日南市沖で、海上自衛隊の潜水艦とパナマ船籍のタンカーが接触。双方の船体が損傷したが、けが人はなかった。
- 22日 ○社会保険庁は、政府管掌健康保険で医療費の過払いがあったことを発表した。03～05年度で最大約1万8千件が見込まれる。
- 大田経済財政担当相は、11月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。景気拡大は58ヶ月となり、いざなぎ景気を超えて戦後最長となった。
- 宮崎県議会は、官製談合事件を受け、安藤知事の問責決議を可決した。
- 27日 ○高橋はるみ知事は後援会の役員会において、来年の知事選に立候補することを正式に表明した。
- 28日 ○国土交通省前技監の清治氏が会見し、来年の札幌市長選に立候補することを表明した。
- 29日 ○メーカーや輸入業者に対し、製品の事故報告を義務づける改正消費生活用製品安全法が成立した。
- 夕張市の第三セクター「石炭の歴史村観光」が自己破産を申請した。負債総額は74億8100万円。
- 30日 ○大阪高裁は、住基ネットの運用でプライバシーを侵害されたとする訴訟の控訴審判決で、住基ネットの制度的欠陥を認め、離脱を求める住民への適用は違憲であるとの判断を示した。
- 安倍首相は経済財政諮問会議で、道路特定財源の一般財源化について、揮発油税を含む全体を対象とする方針を明言した。

12月の出来事

- 1 日 ○宮崎県の官製談合事件を受け、宮崎県議会は安藤知事の不信任決議を出席議員全員の賛成で可決した。
- 4 日 ○昨年9月、檜山管内江差町で米軍機の衝撃波により民家の窓ガラスが割れ、乳児がけがをしていたことが判明した。
- 自民党は、郵政造反組の衆院議員11人を復党させることを決定した。衆院の自民党議員は305人となった。
- 5 日 ○農水省は、2006年産米の作況指数を発表した。全国平均は96のやや不良となったが、北海道は好天に恵まれ豊作となった。
- 南太平洋のフィジーでクーデターがあり、軍は全権を掌握し、ガラセ首相を解任したと発表した。
- 6 日 ○深川市の官製談合事件で、道警は河野深川市長を偽計入札妨害の容疑で逮捕した。
- 7 日 ○IT業界大手のソフトバンク社が、ばんえい競馬を支援することが分かった。ソフトバンクが新会社を設立し、帯広市から業務を受託する予定。
- 8 日 ○宮崎県の官製談合事件で、宮崎県警は安藤前知事を談合の容疑で逮捕した。
- 13日 ○政府のタウンミーティング調査委員会は、やらせ質問や発言依頼、動員などがあったとする最終報告書を公表した。安倍首相は責任をとり、首相給与3ヶ月分を返納することを表明。
- 消費者金融などの金利を引き下げる、貸金業規制改正法案が成立した。2009年末をめどに、出資法の上限金利は利息制限法の上限金利と同水準まで下げられる。
- 14日 ○苫小牧市内のアパートで、子どもを含む7人の遺体が発見された。道警は灯油暖房機器の不完全燃焼による一酸化炭素中毒の可能性が高いとみて、原因を調査している。
- 15日 ○防衛庁を「省」に昇格する関連法案が成立した。平成19年1月から、防衛庁は防衛省となる。
- 「我が国と郷土を愛する態度を養う」ことなどを掲げた改正教育基本法案が成立した。教育基本法の改正は、制定以来初めてとなる。
- 18日 ○北朝鮮核問題をめぐる6カ国協議が1年1ヶ月ぶりに再開され、議長声明が発表された。
- 19日 ○準強制わいせつの罪に問われた桜井前苫小牧市長の判決公判が開かれ、懲役1年6ヶ月、執行猶予4年の判決が言い渡された。
- 20日 ○厚生労働省は将来推計人口を発表。日本の総人口は2055年には8993万人まで減少すると予測した。
- 21日 ○「サハリン2」の開発を進める三井物産など日欧3社は、事業主体の株の過半数をロシアの政府系企業ガスプロムに譲渡することで合意した。
- 政府税制調査会の本間会長は、公務員宿舎の入居をめぐる問題の責任をとり、辞任した。
- 26日 ○佐田行革相は、政治資金収支報告書に不適切な処理があったことを認め、辞任した。後任には渡辺善美氏が任命された。
- 耐震強度偽装事件で、建築基準法違反などの罪に問われた姉歯被告に対し、東京地裁は求刑通り懲役5年、罰金180万円の実刑判決を言い渡した。
- 29日 ○サッカーの第86回天皇杯全日本選手権で、コンサドーレ札幌は準決勝に進出、北海道勢としては過去最高の3位となった。
- 30日 ○人道に対する罪で死刑判決が確定していたイラクのサダム・フセイン元大統領に対し、死刑が執行された。

明日へ 未来へ 北の大地の森づくり



第58回全国植樹祭
2007 Hokkaido

北海道議会時報
第58巻第4号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

FAX 011-232-5982

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 平成19年2月16日

この冊子は、北海道グリーン購入方針に基づいて、古紙配合率100%の用紙を使用しています。